

令和7年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び  
執行の状況の点検及び評価の報告書

(令和6年度実施事業)

# 生涯共育

～とも(共)に育み生涯学ぼう～



紀の川市教育委員会

## はじめに

本市では、第2次紀の川市長期総合計画を基に、平成30年度に第2次紀の川市教育大綱を策定（令和5年3月改訂）し、積極的に教育行政を推進してきました。

教育行政に関する市民の意向をより一層反映させる等の観点から、「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を教育大綱の基本理念として

1. 家庭と地域による子供の健全育成の推進
2. 学校教育環境の充実
3. 子供の力を伸ばす教育
4. 人権が尊重された差別のない社会の実現
5. 生涯学習の推進
6. 歴史資産の保護・活用
7. スポーツの振興と環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、令和7年度も前年度の実施数事事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取組について更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和7年12月

紀の川市教育委員会

# 紀の川市教育委員会がめざす姿

市の将来像

人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち

教育大綱 基本理念

生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～

教育委員会施策目標

育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～

## ●教育総務課

- 教育委員会運営事業
- 教育委員会事務局運営事業

### 子供の力を伸ばす教育

- 学校教育総務管理事業
- 小学校運営事業
- 学校教育推進事業
- 小学校教育活動事業
- 特別支援教育推進事業
- 教職員人事管理事業
- 中学校運営事業
- 学校図書館教育推進事業
- 中学校教育活動事業

## 学校教育環境の充実

- 小学校施設管理事業
- 小学校施設長寿命化事業
- 学校施設等長寿命化計画策定事業
- 小学校空調設備整備事業
- 学校適正規模適正配置推進事業
- 遠距離通学対策事業
- 児童就学援助事業
- 学校給食運営事業
- 中学校施設管理事業
- 中学校施設長寿命化事業
- 田中小学校改築事業
- 教育相談事業
- 生徒就学援助事業
- 学校給食センター管理事業

## ●生涯学習課

### 家庭と地域による 子供の健全育成の推進

- 共育コミュニティ推進事業
- 青少年センター運営事業
- 青少年健全育成事業
- 地域子ども会活動支援事業
- 家庭教育推進事業

### 生涯学習の推進

- 社会教育推進事業
- 文化振興事業
- 生涯学習推進事業
- 公民館活動推進事業
- 公民館管理運営事業
- 生涯学習施設管理運営事業
- 図書館運営事業
- 図書館施設管理事業

## ●生涯スポーツ課

### スポーツの振興と 環境の充実

- スポーツ推進委員協議会運営事業
- スポーツ少年団運営事業
- 生涯スポーツ振興事業
- スポーツイベント開催事業
- スポーツ交流事業
- 運動公園管理運営事業
- 体育施設管理運営事業
- 体育施設災害復旧事業

### 歴史資産の保護・活用

- 文化財保護事業
- 文化財施設管理運営事業
- 旧名手宿本陣整備事業

### 人権が尊重された 差別のない社会の実現

- 人権教育推進事業

## 目 次

### I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

1. 趣旨	1
2. 実施方法	1
3. 評価方法	2
4. 教育委員会外部評価委員	2
5. 評価にかかる経過	2

### II 紀の川市教育委員会令和6年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】	3
(1) 教育総務課	3
(2) 生涯学習課	6
(3) 生涯スポーツ課	8

### III 紀の川市教育委員会令和6年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】	10
【各課の総評】	

(1) 教育総務課	12
(2) 生涯学習課	13
(3) 生涯スポーツ課	15

#### 【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価一覧表】

(1) 教育総務課	17～23
(2) 生涯学習課	24～29
(3) 生涯スポーツ課	30～32

#### 【成果表（令和6年度実施事務事業）】

(1) 教育総務課	33～57
(2) 生涯学習課	58～74
(3) 生涯スポーツ課	75～82

### IV 関係用語解説 83～87

# I 紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価の実施について

## 1. 趣旨

教育委員会の実施する主要な施策や令和6年度予算編成事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出し、公表することにより住民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

## 2. 実施方法

- (1) 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組について、令和6年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成30年5月策定（令和5年3月改訂）の第2次紀の川市教育大綱に基づく事業であり、第2次紀の川市長期総合計画につながる事業でもある。
- (2) 点検及び評価は、担当部署において各事務事業の実績に基づく成果をまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。
- (3) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。  
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者5名に教育委員会が委嘱する。（任期は令和7年4月1日～令和9年3月31日。）
- (4) 教育委員会定例会において、令和6年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から令和6年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検及び評価の依頼を行う。
- (5) 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。
- (6) 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

### 3. 評価方法

- ① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」の項目に分け、それぞれ3段階（良好・妥当・要検討）で表し、総合的に評価を行った。
- ② 今後の方向性については、「継続」「廃止」「終了」の3つの方向性を示した。
- ③ 委員評価・判定・方向性については、外部評価委員からの意見等を記載した。

### 4. 教育委員会外部評価委員

職名	氏名
近畿大学 生物理工学部教授	◎小田 義隆
紀の川市元社会教育委員	○三國 和美
紀の川市体育協会理事長	出立 正則
元小学校長	平山 郁芳
元市役所職員	山野 浩伸

◎委員長 ○副委員長

委員任期 令和7年4月1日～令和9年3月31日

### 5. 評価にかかる経過

第1回外部評価委員会・・・令和7年7月23日（水）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会令和6年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 令和6年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第2回外部評価委員会・・・令和7年8月19日（火）開催

- 実施事務事業ごとの委員評価による判定、今後の事業の方向性を検討

第3回外部評価委員会・・・令和7年10月2日（木）開催

- 教育委員会令和6年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部3課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ令和6年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、令和7年10月の第10回教育委員会定例会で上程承認を得て、令和7年12月議会に報告することとなる。

## 紀の川市教育委員会令和6年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和6年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会

委員長 小田 義隆 様

紀の川市教育委員会

教育長 鍋田 泰延

### 【事務事業の概要】

紀の川市は、平成30年度に第2次紀の川市長期総合計画の政策目標を骨子に、「第2次紀の川市教育大綱」を策定し、【生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～】を教育大綱の基本理念として定めている。また、令和4年度に市の最上位計画である「紀の川市長期総合計画 後期基本計画」が策定されたことに伴い、教育大綱の基本理念は維持しつつ、昨今の社会情勢や教育環境の変化に対応し、さらに強力に推進していくため、「第2次教育大綱（改訂版）」を令和4年度末に策定した。

地域に根ざした特色ある学校教育の充実によって学力の向上を図るとともに、幅広い世代が歴史や伝統ある文化に触れながら生涯学ぶことで、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちをめざした教育大綱の基本理念に基づき、教育委員会各課において、令和6年度の事業に取り組んだ。

#### （1）教育総務課

教育総務課では、「学校教育環境の充実」「子供の力を伸ばす教育」を重点施策とし、安全・安心で快適な教育環境が整備された学校づくりを推進するとともに、特色ある学びの機会を通して、児童生徒が「確かな学力」「豊かな心」「たくましい体」を身につけることをめざしている。また、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現やプログラミング教育に向けた取組を行った。

教育委員会運営事業では、教育委員会定例会を毎月開催し、教育行政の諸問題や検討課題及び計画等を審議し、方針を決定した。

教育委員会事務局運営事業では、教育文化の向上・振興に寄与する事業への後援名義使用の許可審査を行った。また、長年に亘り教育の振興に貢献された教育関係者の栄典授与に関する事務を行った。

学校教育総務管理事業では、校務支援システムと保護者連絡アプリの連動を開始し、教職員の業務軽減を図るとともに、学校運営の効率化に努めた。

学校教育推進事業では、教職員研修や教員の授業力、児童生徒の学力向上をめざす学校独自の研究を支援する「瞳きらめく学校推進事業」、ミドルリーダーを育成するための事業などを行った。

教職員研修においては管理職としての学校運営力向上のための管理職研修会、1人1台端末の効果的・効率的な活用を推進するための研修や、任用されて4年目の教諭に対して「ステップアップ研修」を実施する等、教職員としての資質向上・授業力の向上のための研修を行った。

さらに、幼児教育の支援では、小学校教育へのスムーズな接続を図り、小学校での学びが安心してスタートできることを目的に、保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校が連携し、共通した見方ができるよう交流や研修を行い、「スタートカリキュラム」を作成し活用している。

また、小学校においては、各学校に外国語指導員（元中学校英語科教員）と外国語専科教員を配置し、外国語教育の充実を図った。

学校図書館教育推進事業では、11名の学校司書を小学校15校、中学校5校に配置し、児童生徒や教職員が利用しやすい環境が整備されたことで、授業での学校図書館の利活用や1ヵ月あたりの図書の平均貸出冊数が増加した。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など児童生徒が抱える様々な問題に関する教育相談活動を推進するため、教育相談員5名、スクールソーシャルワーカー3名（県費）、スクールカウンセラー11名（県費）を配置し、児童生徒の心のケア、保護者や教職員の相談にあたった。

また、不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行うとともに、学校への復帰を支援するための教育支援センターほほえみを2箇所設置しており、不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。

特別支援教育推進事業では、小中学校で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別の教育支援計画（つなぎ愛シート）を作成するとともに、必要となる人的・物的な支援を行い、関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな指導を行った。

遠距離通学対策事業については、対象の児童生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的にスクールバスの運行を行っており、学校行事やクラブ活動等に配慮した運行計画を作成し運行している。また、今後の学校再編を見据え委託業者との連携を緊密に実施し、より安全・安心な運行に努めている。

教職員人事管理事業では、教職員健康診断、ストレスチェックを実施し、心身の健康状態のチェックと健康に対する意識付けを行った。

学校施設長寿命化計画策定事業では、紀の川市立学校施設等長寿命化計画を5年間を目途に見直すこととなっており、令和6年度においては令和2年度に

策定した同計画の老朽化状況等を調査し、次年度策定予定の同計画策定に向け、調査結果等の取りまとめを行った。

学校適正規模適正配置推進事業については、令和4年度に策定した「紀の川市立学校適正規模適正配置基本計画」に基づき、令和5年度は、第1次の学校再編を適切に進めていくため具体的な内容を示した「第1次実施計画」を策定した。

令和6年度では、「第1次実施計画」を基に住民等説明会を開催し、対象校児童の保護者や地域住民に説明を行い概ね理解が得られた。

小学校運営事業、中学校運営事業では、GIGAスクール構想を推進していくことを目的に、令和5年度に引き続きICT支援員を各学校へ配置するとともに、GIGAスクール運営支援業務を委託し、また、令和6年度においては電子黒板用ノートパソコンの更新を行い適切な学校運営に努めた。

学校施設に関する主な事業は、小学校施設管理事業、中学校施設管理事業、小学校空調設備整備事業、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業で、これらの事業を着実に進めた。

小学校施設管理事業・中学校施設管理事業については、施設を適正に維持管理していくために各種業務委託を行うとともに、施設の現状把握に努め、安全かつ快適な学校環境の提供に努めた。

小学校空調設備整備事業については、児童生徒の学習環境の改善を目的に、理科室や家庭科室などの特別教室に空調設備を設置した。

小学校施設長寿命化事業・中学校施設長寿命化事業については、学校施設の劣化状況を把握して改修の優先順位や実施時期を定めつつ、求められる機能・性能を確保することを目的に事業を展開し、校舎の外壁や屋上防水の改修工事及び屋内運動場の大規模改造工事などを通じて施設の長寿命化を推進した。また、照明器具の改修工事に伴う設計業務を実施した。

田中小学校改築事業については、令和5年度から令和9年度までを全体工期とし、3期に分けて施工する計画とする中で、1期工事においてプールの解体、進入路他整備工事を行い、令和6年7月に契約した2期工事において新校舎の建設を実施している。

小学校教育活動事業、中学校教育活動事業では、教職員研修や学力向上等の教育活動に対して補助を行った。また、教育活動に必要な教材や備品、図書等を購入し、児童生徒や教職員が活用しやすい環境整備を行った。

児童就学援助事業、生徒就学援助事業については、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者や特別支援学級に入級している児童生徒の保護者に対し、学用品費や修学旅行費等の援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

学校給食運営事業については、児童生徒の成長に必要な栄養が確保され、食物アレルギーに対応した安全・安心な給食を提供するとともに、地場産品の食材の活用、特に紀の川市産のフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施するなど地産地消の食育にも取り組んだ。

学校給食センター管理事業については、施設に係る法定検査や定期的なメンテナンス及び修繕を実施し、安全・安心な学校給食の提供に努めた。

## (2) 生涯学習課

生涯学習課では、第3次生涯学習推進計画の初年度として、「『生涯共育』子ども大人も元気に育ち学び続ける」を基本理念に「家庭と地域による子供の健全育成の推進」「生涯学習の推進」「歴史遺産の保護・活用」「人権が尊重された差別のない社会の実現」を重点施策として、次の取組について生涯学習の充実を図った。

共育コミュニティ推進事業では、地域とともにある学校づくりを目的とする「コミュニティ・スクール」活動と、学校を核とした地域づくりを目的とする「共育コミュニティ」活動を連携させて一体的な推進を図っている。

また、夏休みを利用した子供向け公民館講座を全地区公民館で実施し、講師役には地域で活躍する文化協会加盟団体などに指導・協力を求めることで、それぞれの地域における世代間交流の活性化を図った。

青少年センター運営事業では、青少年センターや補導委員会を中心に街頭補導活動、広報啓発活動、スマートフォンなどの情報端末を安全に利用するための啓発活動、パトロールなどを実施し、青少年を取りまく環境浄化を図った。

青少年健全育成事業では、人格を形成するうえで重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通じて得た自らの考え方や将来の夢などを発表することによって、大人が中学生に対する理解を深めることを目的として「紀の川市少年メッセージ」を開催した。

また、豊かな創造性を育むため、高校、大学、企業などの協力を得て活動している「少年少女発明クラブ」を支援した。

地域子ども会活動支援事業では、次代を担う青少年がスポーツを通じて心身ともに明るく強く育ち、また団体間の交流と親睦を深めるとともに連帯性を培うことを目的に、集団親睦交流スポーツ大会を実施した。

また、子ども会指導者の役割や指導・助言の技術向上を図るために指導者研修会を実施し、指導者の育成と確保に努めた。

家庭教育推進事業では、乳幼児期から学齢期まで、切れ目のない家庭教育支援の推進を図るため、こども課と連携し、2歳6カ月児健康相談時に家庭教育講座を開催して、2歳前後に始まるイヤイヤ期への対応を学習する機会を設け、親子の絆の形成や家族とのふれあいづくりにつながる講座を開設した。

社会教育推進事業では、各地区公民館に社会教育指導員を配置し、社会教育についての直接指導や学習相談、また社会教育関係団体の育成や公民館でのイベント企画や運営指導を行った。

文化振興事業では、文化協会への加盟条件を緩和するとともに、毎月発行される市広報紙に文化クラブを楽しむ人を紹介するコーナーを開設し、広く市民に

活動を周知した。

また、あらゆる世代の市民が優れた文化芸術に触れることで文化意識が向上し、心豊かに生活が送れるよう、さまざまな文化芸術事業を開催した。

生涯学習推進事業では、二十歳を迎える若者の輝かしい未来に向け、希望に満ちた第一歩を踏み出す機会として、実行委員会形式で「はたちのつどい」を開催した。

公民館活動推進事業では、公民館の利用が少ない年齢層や障害のある人を対象とした社会的課題をテーマにした講座などを開催し、本来の公民館が果たす役割を再確認するとともに、「生涯学習のまち紀の川市」宣言のスローガンである「学ぶ」「結ぶ」「育む」についても再確認するための事業に取り組んだ。

公民館管理運営事業では、利用者が公民館施設やコミュニティ施設を安全・安心に利用できるよう適正な維持管理を行った。

また、市計画（公共施設マネジメント計画・個別施設計画）に基づき稼働率が低く老朽化が進んだ施設は、周辺の耐震化された公共施設や集会機能を有する施設などへの集約化を進めた。

生涯学習施設管理運営事業では、文化施設や社会教育施設などの生涯学習施設について、計画的な修繕や改修などの施設整備を図った。

また、市計画（公共施設マネジメント計画・個別施設計画）に基づき稼働率が低く老朽化が進んだ施設は、周辺の耐震化された公共施設や集会機能を有する施設などへの集約化を進めた。

図書館運営事業では、1冊の本を通じて物事を深くとらえ、順序よく考え、魅力を表現する論理的プレゼンテーション能力を培う取組として、「中高生ビブリオバトル」を開催した。

図書館施設管理事業では、図書館施設や移動図書館車など、計画的な修繕や改修などの施設整備を図った。

文化財保護事業では、市民が文化財への理解を深めるきっかけづくりとして、歴史民俗資料館で企画展や歴史体験教室を開催した。また、旧南丘家住宅では、特別開館や寄席を開催するなど、市民が郷土の歴史を知り、郷土愛の醸成につながる取組に努めた。

文化財施設管理運営事業では、藤崎弁天の整備事業など、文化財施設の状況を適切に把握し、計画的・総合的な整備に努めた。

旧名手本陣整備事業では、市計画（第2期整備基本計画）に基づき、名手役所主屋前土塀の復旧及び消防設備を設置した。

人権教育推進事業では、多岐にわたる人権課題を知ることが人権教育の第一歩として位置づけ、身近な人権課題をテーマとした「じんけん学習講座」を開催した。

### （3）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、スポーツ推進計画の「すべての市民が健康で元気にいきいきと暮らせるまち」を基本理念に、また「第3次紀の川市生涯学習推進計画」の初年度として、「スポーツ推進体制の充実」、「生涯を通じたスポーツ活動の推進」、「スポーツ施設の充実と適切な管理」を重点施策として事業に取り組んだ。

「生涯を通じたスポーツ活動の推進」として、スポーツ推進委員協議会運営事業では、地域のスポーツコーディネーターであるスポーツ推進委員に新たに近畿大学の学生を9名迎え、若年層及び女性委員の比率アップを図るとともに、子供から高齢者まで多くの市民が気軽にスポーツに接することのできるイベント開催や、レクリエーション、障害者スポーツの普及に取り組んだ。

スポーツ少年団運営事業では、少子化により団員数が減少傾向にあり活動を継続することが困難になりつつあるため、団員募集チラシを作成し、配布・周知など支援を行った。また、同様に指導者の確保も困難になってきており、資格取得費補助金を交付し指導者確保にも努めた。

生涯スポーツ振興事業では、スポーツ振興だけでなく、スポーツイベントやスポーツ教室を通じて、地域コミュニティや世代間交流を行うほか、部活動地域連携、地域展開などにも取り組んだ。

また、スポーツ分野において活躍した個人、団体を顕彰し、スポーツ賞の表彰式も開催。今後は、更なるスポーツ振興やスポーツを通じた地域づくりなどにも努めていく。

スポーツイベント開催事業では、5年ぶりに桃源郷ハーフマラソンを開催。全国から多くの参加があり、参加者相互の親睦及び紀の川市の魅力に触れてもらうことができた。また、スポーツフェスティバルも開催し、ニュースポーツやレクリエーションなどを紹介するなどスポーツ人口の拡大にも努めた。

スポーツ交流事業では、平成27年度に締結した日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」に基づき、8月に小学6年生30名を世田谷キャンパスに派遣。先進的な施設の見学や、スポーツを体験することでスポーツ意欲の向上や、基礎知識の習得を図った。また、9月には「子供の体力低下」を課題とし、子供の発達段階に応じ、身に着けておきたい動き、体を動かすチカラを楽しみながら高める運動プログラム「アクティブチャイルドプログラム」を市民体育館にて開催した。

引き続き、スポーツ振興への関心を高める機会の提供に努めていく。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」として、運動公園管理運営事業及び体育施設管理運営事業では、施設などの運営管理や維持管理、必要に応じた修繕及び工事を行い、安全で安心して利用できる施設の提供に努めた。また、令和4年度から指定管理者制度を活用した管理運営をおこなっている市民公園一帯については、課題であった集客も利用者ニーズに応えた結果、令和5年度より増加となった。今後も多様化する市民ニーズに応えられる企画運営を行っていく。その他、

市民のスポーツに触れる機会や活動の場として利用いただいている。

しかしながら、老朽化した施設等が多く、今後の施設の在り方や整備・運営について、市が管理・運営を行う従来型の方法だけでなく、民間事業者の資金活用や多様なノウハウが期待できる官民連携など様々な事業手法から、より有効な公共施設の整備や運営など検討し、市民の健康増進に繋げていきたい。

なお、桃源郷運動公園については、当初は令和6年度中に再整備基本計画を策定予定でしたが、サウンディング型市場調査を公募で実施するなど仕様の変更をおこなったことにより、令和7年度へ繰り越ししており、令和7年9月上旬策定に向け取り組んでいる。

以上、紀の川市教育大綱に基づく令和6年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。しかしながら、自己評価においても成果の挙がった事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかつた課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

## 紀の川市教育委員会令和6年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき依頼のありました紀の川市教育委員会令和6年度実施事務事業の評価につき、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会

教育長 鍋田 泰延 様

紀の川市教育委員会外部評価委員会

委員長 小田 義隆

### 【委員長報告の概要】

紀の川市教育委員会から諮問を受けた紀の川市教育委員会外部評価委員会は、紀の川市の教育行政に見識を有する5人の委員から構成され、令和6年度に実施された事業に対し評価を行った。

外部評価委員会は通算3回開催され、1回目では事前に各委員に配布した資料に基づき、各担当課から事業内容の説明を受け、質疑応答を行った。2回目の会議においては各課の事業に対し、さらに精査し、評価と助言を行い、3回目の会議において答申案の作成を行った。

教育委員会が所管する事業は、教育総務課が25事業、生涯学習課が17事業及び生涯スポーツ課が8事業の合計50事業であった。いずれの事業も「紀の川市長期総合計画 育み学ぶ元気なまち～ともに育み生涯学ぼう～」と「紀の川市教育大綱」の基本理念「生涯共育～子供も大人も元気に育ち学び続ける～」を施策目標とし、適切に執行された。

以下に特記すべき事項を指摘するので今後の紀の川市教育委員会の各種事業に反映させていただきたい。

1. 学校給食センターの施設整備及び管理について、児童生徒に安全な給食を提供するためには、異物混入の防止を最優先していただきたい。設備の修繕内容・生じた不具合等が記載された管理簿について報告を求めるなど、日ごろから注意の意識付けをされたい。
2. 校務員の外部委託の検討にあたり、雇用に関する教育委員会における事務の負担軽減が見込まれる。一方で、委託をすることで学校の管理職と業者とのやり取りが必要にならないかなど、学校現場の負担にならないようにメリット・デメリットを整理していただきたい。
3. 中学校には自動販売機やウォータークーラーが設置されているところがあるが、小学校については未設置なので、夏の気温が上がってきているなか、熱中症対策として水分補給ができるようにウォータークーラーの設置について検討してほしい。
4. 共育コミュニティとコミュニティスクールが互いにどう関わりあっていけばいいかを考えていく必要がある。色々な人が学校のために意見を言いながら学校を良くするシステムを作っていただきたい。
5. インターネットが普及し、便利になった反面で不確かな情報も氾濫しているため、子供だけでなく、親も適切な距離感でインターネットと向き合えるよう啓発する家庭教育講座を期待する。
6. 魅力的な企画が多くある地区的公民館の企画内容やアンケート実施結果などを、他の公民館でも共有・分析し、全公民館の魅力の底上げにつなげていただきたい。
7. 子供の頃からのスポーツ栄養学やヘルスプロモーションについて知ることができるよう、日本体育大学との連携だけでなく、地域で啓発を広められることを期待する。
8. 稼働率が低く、維持管理費がかかる運動公園や体育施設については、集約化や民間のノウハウを活用できる指定管理者制度も有効な手段であるため、サービス向上や経費削減に向けて検討してほしい。

以上が、令和6年度実施事務事業における紀の川市教育委員会の評価となる。

## 【各課の総評】

### (1) 教育総務課

教育総務課の基本施策は「学校教育環境の充実」13事業と「子供の力を伸ばす教育」10事業であり、それぞれの事業に加え、教育委員会の運営にかかる2事業を管轄し、いずれの事業も適切に遂行された。

教育委員会運営事業では、学校訪問が行われ、学校の現状や問題点を把握し指導することができている。定期的に教育委員会合議制の会議が開催され、情報共有や問題解決に取り組めており、さらに、議事録がホームページで公開され、協議内容が市民に共有されていることで教育行政への関心が高まることが期待できる。

小学校・中学校施設管理事業では、児童生徒及び教職員の安全を最優先し、学校と密に連携を取りながら事業が進められている。敷地管理上必要な草刈りや植木の剪定などを委託することにより、児童生徒に関わる時間、学校運営や授業など教育活動に専念できる時間が増え負担軽減に繋がっている。また、体育館の断熱化改修工事が検討されている学校もあり、有事の際の避難所としての機能整備が期待できる。

小学校・中学校施設長寿命化事業は、学校適正規模適正配置を見据え、学校施設の機能回復及び向上に向け適切に進められている。小学校空調設備整備事業では、特別教室(理科室・家庭科室)の空調設備設置率が100%となり、計画通り進められている。

田中小学校改築事業では、3期に分けて施工する計画とする中で、プール解体などの1期工事が完了した。地中障害物の撤去に時間を要したため進捗が遅れているが、適切な施工管理に努められたい。

学校適正規模適正配置推進事業では、統合を受ける側の小学校区を対象に「住民説明会」を開催した。保護者や地域の方々には丁寧な説明を行ったうえで理解をいただきながら、学校規模による教育環境・条件に不均衡が生じないよう適正な事業推進を期待する。

遠距離通学対策事業では、学校と運行事業者と情報共有を図り、連携を密にしながら、安全・安心で効率的な運行に努めている。今後の学校再編にあたり、スクールバスについては保護者の関心が高いことから、運転手への児童生徒の安全に関する研修をはじめ、より充実した安全対策の検討をしていただきたい。

教育相談事業では、不登校・いじめ・問題行動・家庭の課題など、児童生徒や保護者が教育に対する不安を解消できるようにスクールソーシャルワーカー3名(県費)やスクールカウンセラー11名(県費)を配置している。さらに、教育相談員は令和5年度から2名増員され、複雑化・多様化する多くの問題の解決に向け対応がされている。

学校給食運営事業では、米とフルーツは100%地元産が使用され、その他の食材も地元産物を使用するように努力されているため、児童生徒が総合的な学習の時間等を通して児童生徒が紀の川市の農業への関心をもつことを期待する。学校給食センター管理事業では、施設整備及び管理については、児童生徒に安全な給食を提供するために、異物混入の防止を最優先していた

だきたい。また、児童生徒が減少している状況を鑑み、学校給食センターの統合も今後検討していく必要がある。

学校教育総務管理事業では、校務支援システムと連動した保護者連絡アプリの運用を開始し、利便性の向上が図られている。中学校では校務支援システムと連動した採点支援システムのトライアル導入が行われ、令和7年度の運用開始に向けて準備が進んでいる。児童生徒の通学路については、道路管理者(国・県・市)において年次計画的に改修を行うなど、定期的な安全点検を行っているが、発見後に早期に対応できるように注視していただきたい。

教職員人事管理事業では、働き方改革は進めているが、多様化する児童生徒・保護者への対応、教員不足、ICT教育等の推進に伴う負担増等で多忙化する学校教育の対応に追われ、時間外勤務をせざるを得ない状況ではあるが、教員人員が増加しないままの「残業禁止」「定時退社の徹底」では業務量は変わらない状況である。校務の効率化を図りながら、働き方改革を推進していただきたい。また、ストレスチェックを実施し、高ストレスの判定が出た場合は医師の面談を受けるよう促すなどフィードバックがされている。

小学校・中学校運営事業では、GIGAスクール構想の1人1台端末環境が定着し、取組が充実しているが、書くことも大切にしたハイブリッドな授業展開を行っていくことが課題である。校務員の外部委託の検討にあたっては、業者への指示伝達や連携について学校現場の負担にならないようメリット・デメリットを整理していただきたい。また、昨今の暑さの状況を鑑み、熱中症対策として水分補給ができるように、ウォータークーラーの設置について検討してほしい。

学校教育推進事業については、ミドルリーダーやDX推進のための人材育成は大変重要で評価したい。研修後の更なる取組のもと、学校現場での活躍につながることを期待する。

学校図書館教育推進事業では、学校図書館と公立図書館が連携することで、子供たちが学校に居ながらより多くの本に触れる機会が増え、興味や視野がますます広がる効果が期待できるため、費用対効果等も含めて調査・研究を進めていただきたい。

小学校・中学校教育活動事業は、児童生徒の学力向上と豊かな感性を育むために必要な教材や備品の購入、教員の資質向上を目的とした研修や農業・職場体験などの活動に対する補助を行っており適切に運用されている。

特別支援教育推進事業では、特別教育支援員の働き方を改善し、担任と情報共有を図る時間が確保できるなど、よりきめ細やかな対応をとることができるようになり、また児童生徒の状況に合わせた取組ができるようになったのは素晴らしい。

## (2)生涯学習課

生涯学習課の基本施策の「家庭と地域による子供の健全育成の推進」5事業、「生涯学習の推進」8事業、「歴史資産の保護・活用」3事業及び「人権が尊重された差別のない社会の実現」1事業が行われた。

共育コミュニティ推進事業では、社会に開かれた教育課程の実現に向けた基盤となる体制を構築するため、「コミュニティスクール」(学校運営協議会)と「共育コミュニティ」(学校支援地域本部)の連携が必要である。両組織の役割等を整理し、継続的・協働的連携が行えるシステムを作っていただきたい。

青少年センター運営事業では、青少年に関する問題が多様化・複雑化しているが、各学校や警察などの関係機関と連携を図りながら活動が行われている。また、青少年センターが老朽化していることから移転について質疑が行われた。市役所から距離が離れている青少年センターの場所についても調査研究を進めていただきたい。

青少年健全育成事業のうち、コロナ禍や自然災害の影響で5年ぶりの開催となった少年メッセージは、素晴らしい作品の発表があるので、効果的な周知方法や多くの方々が来場していただける方法について、調査・研究を期待する。

家庭教育推進事業は、空きスペースを活用し、健康相談に来られた方に簡単に遊べる手遊びや読み聞かせ等を行う家庭教育講座が実施されている。インターネットが普及し、不確かな情報が氾濫しているため、子供だけでなく、親も適切な距離感でインターネットと向き合えるよう啓発されたい。

文化振興事業はあらゆる世代の市民の芸術文化への関心を高めるために実施されており、人口減少や高齢化が進むなかでも、関心や愛着心が拡大していくような機会の提供を期待します。また、粉河ふるさとセンター及び貴志川生涯学習センターが同時に30周年を迎えたことから、自主文化事業として文化芸術に触れる機会が多く提供されているため、幅広い市民ニーズの把握に努め、更なる充実を期待します。

公民館活動推進事業では、「公民館へ行こらフェア」の講座内容が見直され、参加人数が大幅に目標を超えている。更なる事業推進のため、QRコードでも回答できるようにアンケートの実施方法を検討し、結果の分析を行い、他の公民館にも共有して全体の底上げを図られたい。

公民館・生涯学習施設管理運営事業では、安全で快適に利用できるように、各施設の維持管理や改修が適切にされている。施設使用料の減免制度については関係課と協議のうえ、受益者負担は必要であるという考え方のもと継続して検討を進められたい。また、公民館及び生涯学習施設について、令和6年度末に耐震化された施設への集約化がされている。

図書館運営事業では、図書館に足を運んでもらうために実施しているイベントの参加者が、前年と比べ900人増加したことから市立図書館の利用促進がされており評価できる。一方で、オーディオブックの利用が減少傾向であることから、利用を広げるために手順の簡素化や周知に努められたい。

図書館施設管理事業では、図書館を安全で快適に利用できるように法定の維持管理に関する点検検査及び改修や修繕などが適切に行われており、快適な環境が保たれていると評価する。自習スペースの増設を行うなど、多様なニーズに応えられる学習環境の整備を期待する。また、

フリーWi-Fi環境の整備や、Webサービス上で図書館システムの利用が可能であるなど、ICT化に積極的に取り組んでいる。

文化財保護事業では、市内の貴重な文化財を守るために、市民にその価値を伝え、文化財保護意識を高めていくことが重要であることから、企画展や講演会等の活用事業を継続して開催していただきたい。

旧名手宿本陣整備事業について、旧名手宿本陣は整備基本計画に基づき着実に実施されている。ふるさと学習の一貫として、地元中学生に春林軒とともに見学されており、学校授業とも連携した郷土愛の醸成がされている。

### (3) 生涯スポーツ課

生涯スポーツ課の基本施策は「スポーツの振興と環境の充実」であり、8事業を遂行した。

スポーツ推進委員協議会運営事業では、地域スポーツの中核的な役割を担うことが期待されているスポーツ推進委員として近畿大学の学生9名に新規委嘱をしたことで、課題であった女性委員や若年層の委員の比率が上がったことは大きな成果として評価したい。卒業後も活動内容などを後輩達に話してもらい、スポーツ推進委員として活躍してもらえる人材を確保してもらえるよう取り組まれたい。

スポーツ少年団運営事業では、青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくれるよう、スポーツ少年団の運営に支援がされているため評価したい。指導者のスキルアップのために、指導者資格の更新費の補助の拡充を検討していただきたい。

生涯スポーツ振興事業では、部活動地域連携等について、令和6年度から推進協議会が立ち上がり、今後の紀の川市の在り方や進むべき方向が協議されている。指導者の確保などの課題もあるが、部活動の機会が提供され続けるように努められたい。

スポーツイベント開催事業では、スポーツ賞表彰式について、スポーツフェスティバルで行うかどうかを含め開催方法を検討していただきたい。

スポーツ交流事業では、子供の頃からのスポーツ栄養学やヘルスプロモーションについて、日本体育大学との連携だけでなく、地域で活動している組織等とも連携して啓発を広められることを期待する。

運動公園・体育施設管理運営事業では、安全に快適に利用できるように維持管理を行っており、適切に管理運営がなされている。稼働率が低く、維持管理費がかかる運動公園や体育施設については、便利な立地への集約化や民間のノウハウを活用できる指定管理者制度も有効な手段であるため、サービス向上や経費削減に向けて検討してほしい。施設使用料についても、減免にかかる市の統一基準も含め、関係各課と引き続き協議をおこない見直しを検討されたい。B&G財団から提供を受けていた室内プールの老朽化を理由に財団を脱退したことから、跡地の利用方法を関係課と協議して検討されたい。また、水分補給や日陰などの暑さ対策が必要であるため、利用者目線での施設整備によってスポーツへのハードルが下がることを期待する。

体育施設災害復旧事業では、令和5年6月の大雨により奥安楽川広場の南側斜面がフェンスを含め崩壊したが、令和6年度において復旧工事が完了している。

総じて、少子化と生涯スポーツとの関係と温暖化による熱中症対策に対して恒久的な検討を要すると考えられる。



【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(1) 教育総務課

## 評価一覧表

教育総務課

基本 施策	事業名	自己評価					委員評価	判定	方向性							
	110 教育委員会運営事業	毎月、教育委員会定例会を開催し、教育行政や学校運営に関する施策等について審議・協議を行っている。 教育委員による学校訪問・かけはし訪問を行い、学校の現状や課題点等を把握し、その他事業に反映させている。 議事録作成については、AIの導入を検討してきたが音声文字変換の精度が低いため、業者委託を行い事務作業時間を短縮できている。 教育委員会定例会等の議事録を令和6年1月からホームページで公開している。	準備等	良好	運営面	妥当	事業内容	妥当	財政面	妥当	目的達成度	妥当	・適切に運営されている。 ・総合教育会議は、直ちに施策や措置等について特に協議・調整等を要する案件がなかったため、未開催である。	良好 （継続）	要検討 （廃止）	終了
	630 教育委員会業務局運営事	行事予定の把握を徹底するとともに、教育委員・教育長の日程調整を行い、事前周知に努めた。 「教育委員会」の後援名義使用の許可については、事業内容の公共性等を、慎重に審査を行った。 また、栄典授与業務は、教育の振興に貢献された方の実態確認等について適切に事務を行い、事業目的を達成している。	準備等	良好	運営面	妥当	事業内容	妥当	財政面	妥当	目的達成度	良好	・適切に運営されている。	良好 （継続）	要検討 （廃止）	終了
学校教育環境の充実	599 小学校施設管理事業	【前年度の検討事項：避難所機能の観点から空調設備の検討】 保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕に係るヒアリングにて要望のあった箇所の現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら、児童及び教職員の安全を最優先とした対策や施設の維持管理に努めている。 敷地管理をするうえで必要な業務等を委託し、教職員の働き方改革として業務負担の軽減を図っている。 また、市内小学校の体育館への空調設備設置に向け、今後具体的に準備を進める。	準備等	良好	運営面	良好	事業内容	良好	財政面	良好	目的達成度	良好	・敷地管理上必要な草刈りや植木の剪定などを委託することにより、児童に関わる時間や教育活動に専念できる時間が増え負担軽減に繋がっている。 ・避難所となる体育館の断熱化について、現在改築工事中の田中小学校及び学校再編によって今後拠点校となる小学校は、断熱改修工事を実施する予定である。	良好 （継続）	要検討 （廃止）	終了
	580 中学校施設管理事業	【前年度の検討事項：避難所機能の観点から空調設備の検討】 保守点検等の結果で指摘のあった箇所や、修繕に係るヒアリングにて要望のあった箇所の現場確認を行い、学校現場と連絡を密にしながら、生徒及び教職員の安全を最優先とした対策や、施設の維持管理に努めている。 敷地管理をするうえで必要な業務等を委託し、教職員の働き方改革として業務負担の軽減を図っている。 また、市内中学校の体育館には令和4年に空調設備を設置済であるため、保守点検を定期的に行い維持管理をしている。	準備等	良好	運営面	良好	事業内容	良好	財政面	良好	目的達成度	良好	・敷地管理上必要な草刈りや植木の剪定などを委託することにより、生徒に関わる時間や教育活動に専念できる時間が増え負担軽減に繋がっている。	良好 （継続）	要検討 （廃止）	終了

## 評価一覧表

教育総務課

基本 施策	事業名	自己評価					委員評価	判定	方向性
学校教育環境の充実	1218 小学校施設長寿命化事業	令和2年度に策定した長寿命化計画に基づいて、老朽化した学校施設について、校舎屋上防水等改修工事をすることで、学校施設の機能を回復及び向上させ、児童が安心して教育を受けることができる教育環境と安全性の確保を図ることができている。併せて、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めている。 また、令和7年度に実施予定の工事案件の準備として、令和6年度で設計を完了させた。	準備等	良好	・適切に事業が実施されている。	・令和7年度実施工事の準備として、設計が完了している。	良好	継続	
			運営面	良好	妥当		廃止		
			事業内容	良好	要検討		終了		
			財政面	妥当					
	1219 中学校施設長寿命化事業	令和2年度に策定した長寿命化計画に基づいて、老朽化した学校施設について、屋内運動場大規模改造工事をすることで、学校施設の機能を回復及び向上させ、生徒が安心して教育を受けることができる教育環境と安全性の確保を図ることができている。併せて、国庫補助金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めている。	目的達成度	良好	・適切に事業が実施されている。	・国庫補助金が活用され、市の財政負担の軽減に努めている。	良好	継続	
			準備等	良好	妥当		廃止		
			運営面	良好	要検討		終了		
			事業内容	良好					
	1135 学校施設策定事業等長寿命化	令和2年度に策定した紀の川市学校施設等長寿命化計画は、5年間を目途に見直すことになっており、老朽化状況調査を専門業者に委託し、迅速かつ正確な調査を行うことができた。 令和7年度の紀の川市学校施設等長寿命化計画改訂に向け、整備レベル項目及び評価の設定、各評価を通じ調査結果を取りまとめた。	財政面	妥当	・令和7年度の計画改訂に向け、適切に準備を進められている。		良好	継続	
			目的達成度	良好	妥当		廃止		
			準備等	良好	要検討		終了		
			運営面	良好					
951 小学校空調設備整備事業	児童及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室に設置した。できるだけ早期に空調を使用できるように、設計を令和5年度で完了、令和6年度当初に工事発注し学校運営に支障をきたすことの無いよう学校休業期間を中心に施工し、工期内に完了することができた。なお、計画していた設置対象教室等への空調設備の整備は完了したが、今後は体育館についても必要な措置を検討する。	事業内容	良好	・計画していた設置対象教室等への空調設備の整備が完了した。	・今後も引き続き、空調設置について必要な対応を検討されたい。	良好	継続		
		財政面	妥当	妥当		廃止			
		目的達成度	良好	要検討		終了			
		準備等	良好						
		運営面	妥当						

## 評価一覧表

### 教育総務課

基本 施策	事業名	自己評価	委員評価	判定	方向性											
学校教育環境の充実	1229 田中中小学改築事業	<p>令和5年度から令和9年度までを全体工期とし、3期に分けて施工する計画の中で、1期工事においてプールの解体、進入路他整備工事を行い、令和6年7月から2期工事として校舎の建設工事を実施している。</p> <p>また、地盤改良時に地中障害により杭打機が故障したため、別途工事として地中障害物撤去工事を実施した。</p> <p>施工業者をはじめ監理業者、関係部署と隔週で定例会を開催し、学校を含めた総合定例会は月1回開催して進捗状況や学校行事等を確認しながら、事業を進めている。</p> <p>また、国庫負担金の申請を行い、市の財政負担の軽減に努めている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>準備等</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>運営面</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>財政面</td><td>妥当</td></tr> <tr> <td>目的達成度</td><td>良好</td></tr> </table>	準備等	良好	運営面	良好	事業内容	良好	財政面	妥当	目的達成度	良好	<p>・1期工事が完了し、令和6年7月から2期工事として校舎の建設工事が実施されている。</p> <p>・2期工事においては、地中障害により別途工事が必要となり、工期が延長になったが、施工業者及び学校等と調整のうえ、完成に向けて進めていただきたい。</p>	<span>良好</span> <span>継続</span>	
準備等	良好															
運営面	良好															
事業内容	良好															
財政面	妥当															
目的達成度	良好															
		妥当	廃止													
		要検討	終了													
学校適正規模適正配置推進事業	1146 学校適正規模適正配置推進事業	<p>令和4年度に紀の川市立学校適正規模適正配置「基本計画」を策定し、学校の再編を1次と2次に分け取り組んでいる。令和5年度では「基本計画」を基に、第1次学校再編を進めるにあたり、対象となる在校児童の保護者及び未就学児童の保護者を対象に意見交換会を開催し、賜った意見を参考に「第1次実施計画」を策定した。</p> <p>また、令和6年度では、「第1次実施計画」を基に、第1次学校再編の対象となる小学校区別に住民説明会等を開催し、概ね理解が得られた。加えて、対象校となる5校において学校間交流会等を実施し、児童の交流を深めた。</p> <p>※基本計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第1次再編計画（R10年4月1日再編） <ul style="list-style-type: none"> <li>・粉河地域:川原小学校を粉河小学校へ統合 (川原小学校区の一部地区は名手小学校も選択可能)</li> <li>・那賀地域:上名手小学校及び麻生津小学校を名手小学校へ統合</li> </ul> </li> <li>○第2次再編計画(案)（R15年4月1日再編(案)） <ul style="list-style-type: none"> <li>・粉河地域:拠点校を1校と定め、長田小学校・粉河小学校・竜門小学校の統合を計画(案)とし示す</li> <li>・桃山地域:拠点校を1校と定め、安楽川小学校と調月小学校の統合を計画(案)とし示す</li> <li>・貴志川地域:拠点校を2校と定め、丸栖小学校・中貴志小学校・東貴志小学校の統合を計画(案)とし示すと共に、西貴志小学校を、もう1校の拠点校として配置する計画(案)を示す</li> </ul> </li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>準備等</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>運営面</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>妥当</td></tr> <tr> <td>財政面</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>目的達成度</td><td>良好</td></tr> </table>	準備等	良好	運営面	良好	事業内容	妥当	財政面	良好	目的達成度	良好	<p>・統合を受ける側の小学校区を対象に「住民説明会」を開催した。</p> <p>・学校再編に反対する旨の意見は無く、概ね理解を得られている。</p> <p>・学校再編後の学校跡地の利活用への関心が高い。</p>	<span>良好</span> <span>継続</span>	
準備等	良好															
運営面	良好															
事業内容	妥当															
財政面	良好															
目的達成度	良好															
		妥当	廃止													
		要検討	終了													
遠距離通学対策事業	112 遠距離通学対策事業	<p>スクールバス対象地区内でのニーズに応えるとともに、学校と運行事業者と情報共有を図り、連携を密にしながら、安全・安心で効率的な運行に努めている。</p> <p>また、「紀の川市立小中学校通学用バス運行規定」の内規により、利用基準をより明確にするとともに、児童等が公平にスクールバスを利用する事ができた。</p> <p>教育委員会が取り組む学校再編では、統合後、遠距離通学となる児童にはスクールバスを運行し対応していく計画としていることから、保護者にバスの安全性をより明確に示していく必要があるため、今まで以上に運行事業者との連携を図るとともに、安全な運行に努めるよう指導を行い、適切な運行と運営ができるように取り組んだ。</p>	<table border="1"> <tr> <td>準備等</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>運営面</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>良好</td></tr> <tr> <td>財政面</td><td>妥当</td></tr> <tr> <td>目的達成度</td><td>良好</td></tr> </table>	準備等	良好	運営面	良好	事業内容	良好	財政面	妥当	目的達成度	良好	<p>・住民説明会において、スクールバスへの関心が非常に高い。</p> <p>・バスの運転手への研修内容を把握していただきたい。</p>	<span>良好</span> <span>継続</span>	
準備等	良好															
運営面	良好															
事業内容	良好															
財政面	妥当															
目的達成度	良好															
		妥当	廃止													
		要検討	終了													

## 評価一覧表

教育総務課

基本 施策	事 業 名	自 己 評 価				委 員 評 価		判 定	方 向 性
学校 教育 環境 の充 実	619  教育 相 談 事 業	<p>児童生徒や保護者が教育に対する不安を解消できるようにスクール・ソーシャル・ワーカー(県費3名)やスクールカウンセラー(県費11名)を配置。また、教育相談員を令和5年度より2名増員し計5名を配置するなど、複雑化・多様化する多くの問題の解決に向け対応を行った。</p> <p>また、不登校児童生徒の学校への復帰や進学を支援するために、貴志川と粉河を拠点に教育支援センターを開設し、児童生徒の「居場所」としての役割も果たしている。</p> <p>ヤングケアラーに関しては、令和6年度和歌山県問題行動等発生状況報告書や学校での子供の普段の様子を通して、早期発見・把握に努めた。</p> <p>また、毎月開催している教育相談員情報交流会では、欠席がちな児童生徒の状況を把握して情報を共有するとともに、問題解決に向けて話し合いを重ね、支援に生かすことができた。</p>	準 備 等	良 好	・不登校児童生徒数は増加傾向にあり、相談指導件数が大幅に増えている。相談員が不足してきている状況について今後の課題として注視していきたい。		良 好	(継続)	
			運 営 面	妥 当	<p>・教育相談員を令和5年度より2名増員し、計5名が配置されるなど、手厚い取組がされている。</p>		(妥 当)	廃 止	
			事 業 内 容	良 好					
			財 政 面	妥 当					
			目的達成度	妥 当			要 檢 討	終 了	
	589  児 童 就 学 援 助 事 業	<p>法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページでも行った。</p> <p>引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。</p> <p>令和5年度より継続して新入学学用品費等小学校入学前支給申請書を省略し、既に認定要件を満たしている者の申請漏れを無くすとともに、事務の効率化を図った。</p>	準 備 等	良 好	<p>・適切に事業が実施されている。</p> <p>・学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページでも支給対象者へ周知を行った。</p>		(良 好)	(継続)	
			運 営 面	良 好			(妥 当)	廃 止	
			事 業 内 容	良 好					
			財 政 面	妥 当					
			目的達成度	良 好			要 檢 討	終 了	
	571  生 徒 就 学 援 助 事 業	<p>法令等で定められている事業であるため、支給対象者への周知を学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページでも行った。</p> <p>引き続き必要な支援を行うことができるよう、今後も周知徹底に努め、漏れがないように実施していく。</p> <p>令和5年度より継続して新入学学用品費等中学校入学前支給申請書を省略し、既に認定要件を満たしている者の申請漏れを無くすとともに、入学後に新入学学用品費等の就学援助費を支給する件数が少なくなり、適切な時期に保護者へ支給することが出来た。</p>	準 備 等	良 好	<p>・適切に事業が実施されている。</p> <p>・学校を通じてだけでなく、広報紙や市ホームページでも支給対象者へ周知を行った。</p>		(良 好)	(継続)	
			運 営 面	良 好			(妥 当)	廃 止	
			事 業 内 容	良 好					
			財 政 面	妥 当					
			目的達成度	良 好			要 檢 討	終 了	
	533  学校 給 食 運 営 事 業	<p>学校給食への異物混入や配送ミスがないように調理・配送委託業者と協議を重ね、業務の改善・向上を図っている。また、地元食材の活用やフルーツ給食の実施など、旬やその栄養価等について学習し、自らの食生活を振り返り、改善を図れるような食育の推進と、児童生徒が郷土の産業について理解を深めるように努めた。加えて毎月の献立表や給食だより等を通じて市が食育の推進に取り組んでいることを、保護者に対してもPRを実施した。引き続き衛生管理等については、充分に注意を払いメンテナンスを実施していく。</p>	準 備 等	妥 当	<p>・地場産食材の使用率については、米とフルーツは100%地元産を使用している。</p> <p>・オーガニック給食は高額となるため、継続して学校給食で提供していくことは難しい。</p>		(良 好)	(継続)	
			運 営 面	妥 当			(妥 当)	廃 止	
			事 業 内 容	良 好					
			財 政 面	良 好					
			目的達成度	良 好			要 檢 討	終 了	

## 評価一覧表

教育総務課

基本 施策	事業名	自己評価					委員評価		判定	方向性
学校教育環境の充実	1087 学校給食センター管理	安全・安心な給食を滞りなく提供するために、施設設備に不具合が生じないよう定期的なメンテナンスを行っており、突発的な事故・故障による給食の停止はなかった。	準備等	妥当	・児童生徒が減少しているため、将来的には学校給食センターの統合を検討していく必要がある。	良好	継続			
			運営面	妥当	・給食は児童生徒の口に入るものなので、異物混入防止を最優先していただきたい。			妥当	廃止	
			事業内容	良好				要検討	終了	
			財政面	良好						
			目的達成度	良好						
子供の力をのばす教育	1084 学校教育総務管理事業	校務支援システムと連動した保護者連絡アプリの運用を開始した。 中学校で校務支援システムと連動した採点支援システムのトライアル導入を行った。(学校の運用開始は令和7年度)	準備等	良好	・保護者連絡アプリの運用が開始された。	良好	継続			
			運営面	良好	・採点支援システムの運用開始に向けて、トライアル導入がされた。			妥当	廃止	
			事業内容	良好	・通学路の安全確認をお願いしたい。			要検討	終了	
			財政面	妥当						
			目的達成度	良好						
子供の力をのばす教育	1083 教職員人事管理事業	教職員の健康診断については法定業務であるため、継続が必要な事業であり、教職員の心身の健康保持の一助を担っている。 令和6年度の健康診断は夏季休業中に市役所南別館で実施した。 ストレスチェックについては、業務に対するストレスを測るため、長期休業を避けて実施した。	準備等	良好	・生徒指導、保護者対応等により、時間外勤務にならざるを得ない現状である。	良好	継続			
			運営面	妥当	・自動音声によって時間外の電話対応がなくなった。			妥当	廃止	
			事業内容	妥当	・ストレスチェックで高ストレスの判定が出た場合は医師の面談を受けるよう促すなどフィードバックがされている。			要検討	終了	
			財政面	妥当						
			目的達成度	妥当						
子供の力をのばす教育	606 小学校運営事業	小学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和6年度において電子黒板用ノートパソコンの更新を行った。 また、GIGAスクール構想を推進するため、引き続きICT支援員を各学校へ配置するとともに、GIGAスクール運営支援業務を委託し、教職員、児童がタブレット端末を活用し、教育効果を高められるよう努めた。	準備等	良好	・タブレットばかりでなく、書くことも大切にした授業展開を行っていくことが課題である。	良好	継続			
			運営面	良好	・校務員の外部委託の検討にあたり、メリット・デメリットを整理していただきたい。			妥当	廃止	
			事業内容	良好	・熱中症対策として水分補給ができるような取組を検討してほしい。			要検討	終了	
			財政面	妥当						
			目的達成度	妥当						

## 評価一覧表

教育総務課

基本 施策	事 業 名	自 己 評 価	委 員 評 価	判 定	方向性	
子供の力をのばす教育	583 中学校運営事業	中学校の運営に必要な経常経費に資する事業であり、令和6年度において電子黒板用ノートパソコンの更新を行った。 また、GIGAスクール構想を推進するため、引き続きICT支援員を各学校へ配置するとともに、GIGAスクール運営支援業務を委託し、教職員、生徒がタブレット端末を活用し、教育効果を高められるよう努めた。	準備 等 良好	・タブレットばかりでなく、書くことも大切にした授業展開を行っていくことが課題である。	良好	継続
			運 営 面 良好	・校務員の外部委託の検討にあたり、メリットデメリットを整理していただきたい。		
			事業 内容 良好	・熱中症対策として水分補給ができるような取組を検討してほしい。	妥当	廃止
			財 政 面 妥当			
子供の力をのばす教育	615 学校教育推進事業	令和元年度より外国语指導員(中学校英語科の退職教員)を小学校に配置したことで、現職教員が児童への外国语(英語)の指導力や授業力が向上しており、教職員のみならず児童にとっても効果的な取組となっている。 中学校2校で実施された瞳きらめく学校推進事業では、「いろいろな人の生き方や考え方で触れる道徳教育の充実～多面的・多角的にどうえ、自らの生き方を探し学んでいく力を育てる～」、また「外部団体との連携によるSSTカリキュラムの提案」についての研究を行い、他校の教員に報告を行った。 ふるさと教育研究事業を小中学校5校で実施し、地域活動についての学習や地域資源の活用の研究を行った。 また、ミドルリーダー育成事業として、小中学校に在籍の希望する5名の中堅教員に対し、資質向上をめざした自己研修のための、先進校等への視察・研修会への参加、参考資料の購入費等の支援を行った。	目的達成度 妥当	・ミドルリーダーやDX推進のための人材育成は大変重要な事業である。研修後の更なる取組のもと、学校現場での活躍に繋がることを期待する。	要検討	終了
			準備 等 妥当		良好	継続
			運 営 面 良好			
			事業 内容 良好		妥当	廃止
			財 政 面 妥当			
子供の力をのばす教育	1132 学校図書館教育推進事業	学校司書の配置により蔵書整理が進むとともに、図書を購入して充実を図ったことから、学校図書館を活用した授業を推進することができた。 今後も、学校司書間で情報共有を図り、さらに児童生徒が親しみやすく活用しやすい図書館の整備に努めるとともに、公立図書館とのシステム連携に向け、学校間システムを構築したい。	目的達成度 良好	・学校図書館と公立図書館の連携について、費用対効果も含めて調査・研究を進めてほしい。	要検討	終了
			準備 等 妥当		良好	継続
			運 営 面 良好			
			事業 内容 妥当		妥当	廃止
			財 政 面 妥当			
子供の力をのばす教育	595 小学校教育活動事業	学校司書の配置により、大規模な蔵書整理を行うとともに、充足率が低い学校に対して図書の購入費用を多く配分し、引き続き図書の充実に努めた。今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動を行うことができるよう支援する。	目的達成度 妥当	・適切に事業が実施されている。	良好	継続
			準備 等 良好			
			運 営 面 妥当		妥当	廃止
			事業 内容 妥当			
			財 政 面 妥当			
子供の力をのばす教育			目的達成度 妥当		要検討	終了

## 評価一覧表

### 教育総務課

基本 施策	事業名	自己評価					委員評価	判定	方向性
子供の力をのばす教育	576 中学校教育活動事業	学校司書の配置により、大規模な蔵書整理を行うとともに、充足率が低い学校に対して図書の購入費用を多く配分し、引き続き図書の充実に努めた。今後も教育活動に必要な教材や備品等の購入について、学校の要望を精査し、円滑に学校運営や教育活動を行うことができるよう支援する。	準備等	良好	・適切に事業が実施されている。		良好	継続	
			運営面	妥当			妥当		
			事業内容	妥当			要検討	廃止	
			財政面	妥当			要検討		
			目的達成度	妥当			終了		
	937 特別支援教育推進事業	早期支援コーディネーターを配置し、各関係機関と連携を図り、就学前から切れ目のない支援体制を構築していることで、非常に効率的に業務を進めることができた。支援学校が望ましいと考えられる場合でも、地域の学校の支援学級を選択し就学するケースが多くある。どの様な場合においても、各関係機関と連携の上で支援を進めてきたことにより、十分な情報提供の上で就学へとつながっている。 特別支援教育支援員の勤務の取扱を変更し、夏休みの補習時や始業式、入学式、家庭訪問等の児童生徒が帰宅した後も勤務できるようし、担任と支援員が情報共有できる時間的余裕を確保できるように努めた。 また、支援を必要とする児童生徒が増加していることを踏まえ、特別支援教育支援員(介助員)1名の増員を行った。	準備等	良好	・早期支援コーディネーターを配置し、就学前から切れ目のない支援体制を構築できている。 ・特別教育支援員の働き方を改善し、教職員との連携や児童生徒の状況に合わせた取組ができるようになったのは素晴らしい。	良好	継続		
			運営面	良好		妥当	廃止		
			事業内容	良好		要検討			
			財政面	妥当		要検討			
			目的達成度	良好		終了			
			準備等				良好	継続	
			運営面				妥当	廃止	
			事業内容				要検討	終了	
			財政面				良好	継続	
			目的達成度				妥当	廃止	
			準備等				要検討	終了	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(2) 生涯学習課

# 評価一覧表

## 生涯学習課

基本 施策	事業名	自己評価				委員評価	判定	方向性
家庭と地域による子供の健全育成の推進	549 共育コミュニティ推進事業	<p>【前年度の検討事項: 公民館の現状に応じて地域問題を考えることが必要・効果的な周知による新たなボランティアや地域コーディネーターの確保】</p> <p>「共育コミュニティ」は、学校を核とした地域づくりが目的で、幅広い層の地域住民・団体等が参画し、地域と学校が目標を共有しながら「ゆるやかなネットワーク」を形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制である。また、「コミュニティ・スクール」は、地域とともにある学校づくりが目的で、学校運営とそのために必要な支援について、協議する合議制の機関である。社会に開かれた教育課程の実現に向けた基盤となる体制を構築するため、「共育コミュニティ」と「コミュニティ・スクール」の一体化の推進を図っている。</p> <p>しかしながら、効果的な周知による新たなボランティアや地域コーディネーターの確保につながっていない。今後、公民館活動の社会的課題や地域課題を考える企画講座等で共育コミュニティをテーマにして参加者に現状を知っていただくことで、新たな人材発掘を図りたいと考える。</p>	準備等	要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共育コミュニティとコミュニティ・スクールの一体的推進について、お互いがどう関わりあっていけばいいかを考えいかなければならぬ。</li> <li>・色々な人が学校のために意見を言いながら学校を良くするシステムを作っていただきたい。</li> </ul>	良好	継続	
			運営面	妥当				
			事業内容	妥当				
			財政面	妥当				
			目的達成度	妥当				
	550 青少年センター運営事業	<p>青少年に関する問題は社会情勢の変化に伴い、多様化・複雑化しているが、各学校や警察他関係機関と連携を図りながら通常活動を行った。</p> <p>特に不審者情報や児童生徒の問題行動に対しては、初動期において迅速に情報共有を行い、連携を取りながら対応した。</p> <p>また、青少年センターだよりを毎月発行し、広報活動にも努めるとともに小・中学校や保育所からの依頼を受け、SNSの危険性などの情報モラル教室や不審者対応訓練を行うなど青少年を取り巻く環境浄化に努めた。</p> <p>青少年センターの老朽化対策については、定期的な劣化調査などを施しているが、長期的な視点での検討が必要と考える。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化している青少年センターについて、市役所から距離が離れていることも踏まえたうえで、場所について研究をしていただきたい。</li> </ul>	良好	継続	
			運営面	妥当				
			事業内容	妥当				
			財政面	妥当				
			目的達成度	妥当				
	551 青少年健全育成事業	<p>少年メッセージ紀の川市大会については、コロナ禍や自然災害の影響などで5年ぶりの開催となったが、全生徒数の90%以上の作品の応募率を維持し、最優秀賞を受賞した作品も県大会で「優秀賞」を受賞した。県大会でも例年上位の賞を受賞するなど、市内中学生のレベルが高く維持されていることが伺える。市大会の作品については、記念文集を作成し、関係機関に配布するなど広く周知した。</p> <p>少年少女発明クラブについては、豊かな創造性を育むため、高校、大学、企業などの協力を得て活動した。内容は豊富な指導員の工夫により、酸とアルカリで生じる変化を体験する調理実験や京都大学教授による光の正体を探ることをテーマにした公開講座など県下でも珍しい活動である。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年メッセージは、毎年素晴らしい作品の発表があるので、多くの方に足を運んでいただけるよう周知していただきたい。</li> </ul>	良好	継続	
			運営面	妥当				
			事業内容	妥当				
			財政面	妥当				
			目的達成度	妥当				

# 評価一覧表

## 生涯学習課

基本施策	事業名	自己評価					委員評価		判定	方向性
家庭と地域による子供の健全育成の推進	地域子ども会活動支援事業	【前年度の検討事項:少子化に対応した子ども会活動の模索】 子ども会活動は、集団活動や地域活動などを通して、子供たちの生きる力を育て、地域の教育力を高める活動を支援する活動だが、単位子ども会数は減少傾向にある。少子化が大きな原因ではあるが、地域社会の希薄化や役員の単年での交代が多い中、複雑な県の補助金申請事務も要因の一つである。これについては、単位子ども会ごとに個別の補助金事務説明会を例年継続して開催していることにより、複雑な書類の作成に伴う役員の不安や心配を解消し、相談、指導がしやすい環境を整え、有効な支援を継続できた。 なお、例年継続的に要望していた県の補助金申請書類等について、令和7年度から簡素化が実現し、役員の事務負担の軽減が図れる見込みとなった。					・適切に事業が実施されている。	良好	継続	
		準備等	妥当							
		運営面	妥当							
		事業内容	妥当							
		財政面	妥当							
	家庭教育推進事業	目的達成度	妥当							
		準備等	良好	・こども課との連携により、2歳6ヶ月健康相談時に手遊びや読み聞かせ等を行う家庭教育講座が実施されている。			良好	継続		
		運営面	妥当	・近年の急激なインターネットの普及により、子供だけではなく親にも、警察の協力を得ながらネットリテラシーについて啓発していただきたい。						
		事業内容	妥当							
		財政面	妥当							
		目的達成度	妥当							
生涯学習の推進	社会教育推進事業	令和6年度は、「第3次紀の川市生涯学習推進計画」を策定して、初年度だったことから、推進計画の基本理念や基本方針を意識し、公民館活動の活性化と各地区館の事業内容の底上げを目的として、社会教育委員が5回に分け各地区公民館を視察した。視察先の公民館長などから事業内容のプレゼンや事業報告を受け、公民館の果たす役割や目的などを再確認するとともに助言を求めることができた。 また、このことにより公民館職員の意識改革につながる研修が不足していた部分をある程度克服することができ、一定の効果があった。 今後も長期的な視点に立ち継続的に取り組む必要がある。			・適切に事業が実施されている。 ・社会教育委員が各地区公民館を視察し、事業内容の底上げが図られている。	良好	継続			
		準備等	良好							
		運営面	良好							
		事業内容	良好							
		財政面	妥当							
		目的達成度	妥当							

## 評価一覧表

### 生涯学習課

基本 施策	事業名	自己評価				委員評価		判定	方向性	
生涯 学習 の 推進	文化 振興 事業 565	<p>【前年度の検討事項: 公民館講座の受講生や公民館サークルが文化協会に加盟してもらえるような仕組みづくりを進めてほしい】</p> <p>文化協会については、会員の固定化、高齢化などで加盟クラブが減少傾向にあるが、加盟するための加入条件の緩和策や活躍する会員の紹介記事を毎月広報紙で掲載するなど積極的な広報活動を継続して行っている。文化協会の活性化は会員の意識改革を伴うものであり、問題解決には時間を要するが、活性化のために文化団体及び会員相互の連携を進めるとともに、文化活動を通じた地域づくりへの協力を求めながら、継続的に支援策や活性化策の検討を行う。</p> <p>また、文化ホールについて、粉河ふるさとセンター及び貴志川生涯学習センターが同時に30周年を迎えた。このことから、あらゆる世代の市民が優れた文化芸術に触れ、文化意識の向上を図るために、「ANAチーム羽田オーケストラコンサート」を招致し、地元中学校吹奏楽部とコラボレーションするコンサートを企画した。さらに、「海上自衛隊呉音楽隊によるコンサート」、豪華キャストによるミュージカル「ALICE」、元プロ野球選手の「清原和博」氏講演会、「丘みどり」氏による演歌コンサートなど質の高い多様な文化芸術に触れる機会を多く提供した。</p>				<p>準備等</p> <p>運営面</p> <p>事業内容</p> <p>財政面</p> <p>目的達成度</p>	<p>妥当</p> <p>妥当</p> <p>妥当</p> <p>良好</p> <p>妥当</p>	<p>・人口減少や高齢化が進むなかでも、関心や愛着心が拡大していくような文化振興のさらなる充実に期待します。</p> <p>・自主文化事業として魅力ある企画がされているため、さらなる市民ニーズの把握に努められたい。</p>	<p>良好</p>	継続
								妥当	廃止	
								要検討	終了	
	生涯 学習 推進 事業 848	<p>二十歳を迎える若者の輝かしい未来に向け、希望に満ちた第一歩を踏み出す機会として、実行委員会形式で「はたちのつどい」を粉河ふるさとセンターで開催した。実行委員が主体的に企画・運営に携わることで、実行委員のみならず、参加者も心に残るような式典をめざして取り組むことができた。</p> <p>また、式典受付では参加者に対し、さまざまな市の事業や取組のお知らせ情報について、関係資料を配布するなどして、二十歳を迎える若者に郷土愛を育めるよう取り組んだ。</p>				<p>準備等</p> <p>運営面</p> <p>事業内容</p> <p>財政面</p> <p>目的達成度</p>	<p>妥当</p> <p>妥当</p> <p>妥当</p> <p>妥当</p> <p>妥当</p>	<p>・適切に事業が実施されている。</p>	<p>良好</p>	継続
								妥当	廃止	
								要検討	終了	
生涯 学習 の 推進	公民 館 活 動 推 進 事 業 564	<p>地域課題や社会的課題をテーマにした公民館講座では、高齢者向けの「終活講座」、男性シニア層をターゲットにした「おとのコーヒーブレイク」、障害当事者向けの「歌をうたってみよう講座」や「陶芸講座」などを開設し、地域に住むさまざまな人たちが自由に選択し、学ぶことができるよう取り組み、交流や仲間づくりを促した。</p> <p>また、公民館へ来館するきっかけづくりの事業として、各地区公民館で「公民館へ行こらフェア」を開催し、誰もが気軽に立ち寄ることができる公民館づくりに取り組んだ。中でもキャンプブームにあやかって、キャンプ飯料理教室を開催し、アウトドアで役立つ簡単だけどおしゃれに見える料理の作り方を学ぶ機会を提供した。</p> <p>また、「THE RAKUGO(落語)」塾と題し、「落語」から考える現代における身の回りにある気付かずにいる課題について、さまざまな視点から掘り下げていく講座などを開催した。</p>				<p>準備等</p> <p>運営面</p> <p>事業内容</p> <p>財政面</p> <p>目的達成度</p>	<p>妥当</p> <p>良好</p> <p>良好</p> <p>妥当</p> <p>良好</p>	<p>・「公民館へ行こらフェア」の講座内容が見直され、参加人数は大幅に目標を超えている。</p> <p>・親子で参加できるような講座内容があり、若い世代の参加者もあった。</p> <p>・講座内容の分析を行い、他の公民館にも共有されたい。また、QRコードで回答できるアンケートなどを検討していただきたい。</p>	<p>良好</p>	継続
								妥当	廃止	
								要検討	終了	

## 評価一覧表

### 生涯学習課

基本 施策	事 業 名	自 己 評 価	委 員 評 価		判 定	方 向 性
生涯 学習 の 推進	121 公民 館 管 理 運 営 事 業	各コミュニティセンターや各地区公民館分館施設に対して、適正な維持管理に努めた。修繕については、調理室の空調やコンロ及びオーブンなどの取替を行った。また、工事については、トイレ改修やエレベーターの改修及び外壁改修など緊急性の高いものを優先的に実施した。また、公民館分館などの施設の集約化について、市計画(公共施設マネジメント計画、個別施設計画、第3次生涯学習推進計画)の集約化等の方針に基づき、対象施設を所管する関係課などと連携し、地元区長や利用団体などに丁寧な説明を行い、周辺の耐震化された公共施設などへの集約化を図った。	準備 等	妥当	・適正な受益者負担は必要であるため、使用料の減免制度について検討いただきたい。 ・令和6年度末に周辺の耐震化された公共施設などへの集約化がされている。	良好 継続
			運 営 面	妥当		妥当 廃止
			事 業 内 容	良好		
			財 政 面	良好		
			目的 達成度	良好		要検討 終了
	543 生涯 学習 施設 管 理 運 営 事 業	生涯学習施設や教育集会所に対して、適性な維持管理に努めた。利用者の利便性の向上を図るため、粉河ふるさとセンターでは3年計画の2年目として、地下男子トイレ及び楽屋等のトイレの洋式化を図った。また、那賀総合センターでは大会議室の防音、空調設備及び照明器具のLED化を図った。その他の施設については、管理運営上、特に支障がある空調設備や消防設備などの修繕や改修などを優先して行った。また、教育集会所などの施設の集約化について、市計画(公共施設マネジメント計画、個別施設計画、第3次生涯学習推進計画)の集約化等の方針に基づき、対象施設を所管する関係課などと連携し、地元区長や関係団体及び利用団体などに丁寧な説明を行い、周辺の耐震化された公共施設などへの集約化を図った。	準備 等	妥当	・適正な受益者負担は必要であるため、使用料の減免制度について検討いただきたい。 ・令和6年度末に周辺の耐震化された公共施設などへの集約化がされている。	良好 継続
			運 営 面	妥当		妥当 廃止
			事 業 内 容	良好		
			財 政 面	良好		
			目的 達成度	良好		要検討 終了
	546 図 書 館 運 営 事 業	【前年度の検討事項:図書館の利用促進】  図書館に足を運んでもらえるための取組として、絵本作家による講演会や人形劇、読書感想文のコツを教えます講座、はじめてつくる俳句講座、オリジナル化石づくりなど河北29回、河南23回、合計52回のイベントを開催し、イベント参加者が前年比900人(令和5年度3,366人、令和6年度4,266人)増加したことから市立図書館の利用促進につながった。 また、知的書評合戦「中高生ビブリオバトル大会」を開催し、「人を通して本を知る。本を通して人を知る。」活動を推進するとともに読書習慣を身につけるための事業にも取り組んだ。 さらに、ブックスタート事業の拡充施策として、市内の小学1年生に3冊のリストの中から1冊の本を親子で選んでいただきプレゼントする事業を開設した。これをきっかけに、改めて、子供の読書活動を推進するとともに、家庭における本を通じた親子の触れ合いの促進を図った。	準備 等	良好	・図書館に足を運んでもらうために実施しているイベントの参加者が大幅に増加している。 ・オーディオブックの利用が徐々に減少している。	良好 継続
			運 営 面	良好		妥当 廃止
			事 業 内 容	良好		
			財 政 面	妥当		
			目的 達成度	良好		要検討 終了

## 評価一覧表

### 生涯学習課

基本施策	事業名	自己評価			委員評価		判定	方向性
生涯学習の推進	987 図書館施設管理事業	<p>図書館を安全で快適に利用できるように法定の維持管理に関する点検検査及び改修や修繕などを適切に行つた。</p> <p>河北図書館については、北側窓部分にブラインドを新設することで閲覧机の光量調節や図書の日焼けを防止するための改修を行つた。</p> <p>また、移動図書館車の物損事故に伴い修理が必要になり、長期間の運休を強いられたが、早急に代車を手配し、サービスの維持に努めることができた。また、再発防止に向けた指導の徹底と安全対策マニュアルの見直しを行つた。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の快適な環境が保たれている。</li> <li>・河北図書館の自習スペースが手狭であるため、工夫を期待する。</li> </ul>		良好	継続
			運営面	妥当			妥当	廃止
			事業内容	妥当			要検討	終了
			財政面	妥当				
			目的達成度	妥当				
歴史資産の保護・活用	558 文化財保護事業	<p>歴史民俗資料館において、聖武天皇即位1300年記念と銘打ち、夏休み期間中に『第1回「鬼瓦」グランプリ』を開催した。3歳から83歳の40名が製作した粘土を利用したオリジナル鬼瓦を打田生涯学習センターに展示し、527票の投票により1位を決定した後、資料館にて展示を行つた。また、企画展「那賀郡と古代天皇が歩いた足跡」を開催し、期間中に講演会を行つた。多数の来館者に資料を見ていただくとともに紀の川市の文化財に対する関心を効果的に高めることができた。</p> <p>小学生を対象に歴史体験教室「ワクワクれきし体験『幻の「粉河うちわ」づくりに挑戦しよう!』」を実施した。郷土の素晴らしさや風習などの大切さを小学生児童と保護者に学んでもらうことができた。</p> <p>旧南丘家住宅において「旧南丘家住宅寄席」を開催した。寄席を通じて粉河の歴史や鷹狩りについて知つていただく機会となつた。</p> <p>粉河ふるさとセンター小ホールにおいて「日本遺産構成自治体3市1町合同葛城修験公開講座」を開催し、講演会とパネルディスカッションを行つた。市内外の多数の参加者に葛城修験の歴史と現状について紹介することができた。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財への地域の意識が高まることを期待する。</li> </ul>		良好	継続
			運営面	妥当			妥当	廃止
			事業内容	良好			要検討	終了
			財政面	妥当				
			目的達成度	妥当				
歴史資産の保護・活用	553 文化財施設管理運営事業	<p>紀の川市には、紀の川市歴史民俗資料館(歴史体験館)・史跡紀伊国分寺跡歴史公園・旧名手宿本陣・旧南丘家住宅など市所管の文化財施設がある。これらは市民の文化財への関心や興味を持たせるために必要不可欠な施設である。施設を適切に管理し、市民の宝である文化財を後世に受け継いでいくことは重要であり、計画的に修繕などの整備を行う必要がある。</p> <p>令和6年度は、歴史民俗資料館の漏電火災報知器取替修繕、自動火災報知設備修繕、紀伊国分寺跡歴史公園の金堂基壇修繕、本堂自動火災報知設備修繕、舗装・路盤修繕、旧名手本陣の戸袋修繕を行つた。公開施設としての整備を計画的に行うことができた。</p> <p>また、県指定名勝藤崎弁天のトイレ・ベンチ解体撤去、看板設置、手水舎修理、雑木の伐採を実施した。名勝としてふさわしい景観を維持することができた。</p> <p>今後も、文化財施設の老朽化等、状況を適切に把握し、計画的に整備を行っていく。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の文化財への関心のために必要不可欠な文化財施設が計画的に整備されている。</li> </ul>		良好	継続
			運営面	妥当			妥当	廃止
			事業内容	妥当			要検討	終了
			財政面	妥当				
			目的達成度	妥当				

# 評価一覧表

## 生涯学習課

基本施策	事業名	自己評価				委員評価		判定	方向性
歴史資産の保護・活用	552	旧名手宿本陣整備事業	国指定史跡である旧名手宿本陣には重要文化財の建物3棟と土塀を挟んだ北側には名手役所主屋、離れ・蔵が所在する。これを本来あるべき姿に戻し本質的価値を高めることで市民の地域の文化財に対する理解や保存に対する意識の高揚につなげる。整備に際しては、その価値を損ねることがないよう有識者や文化庁の指導を得ながら計画的に実施している。 令和6年度は第2期整備がはじまり、保存整備委員会や関係機関の指導助言をもらいながら名手役所主屋前土塀の復旧及び消防設備の設置を実施した。 全体の整備完了には長期間を要するため、整備と並行して可能な範囲の公開や広報を行っている。雛人形の展示などのイベントや学校教育で利用されることで、利用者は増加してきている。	準備等	妥当	・旧名手宿本陣の整備が着実に進んでいる。 ・ふるさと学習の一貫として、例年那賀中学校の生徒が見学しており、学校授業とも連携がされている。	良好	継続	
			運営面	妥当					
			事業内容	妥当					
			財政面	妥当					
			目的達成度	妥当					
人権が尊重されなければならない社会の実現	561	人権教育推進事業	【前年度の検討事項:健常者も障害者も一緒に学べるという視点での講座づくりが必要】  「じんけん学習講座」については、夏休み期間中に親子や友達同士で参加できるよう工夫し、アニメーション映画「この世界の片隅に」を上映し、世の中が大変な状況になっても、つらい出来事があっても、自分の生きがいを失っても、自分が自分として生きる「居場所」があるということを学ぶ機会を提供した。また、部落問題をはじめ、子供の人権、自殺防止と自立支援、障害者とスポーツの融合から生まれたコミュニケーション法を使って世界大会で「銀メダル」を獲得したバスケットボールチーム指導者の講演会など計5回の講座を開催した。 広報活動については、市広報紙、ホームページ、SNS、各種団体の会議やイベント開催時にチラシを配布するなどの周知に努めた。 また、小学校に在籍する児童の保護者を対象にした「保護者学級」については、全校で実施し、保護者の人権意識を高めるための事業を県費補助を活用しながら支援した。 小・中学生の人権啓発ポスター展を開催し、訪れた保護者などに人権について家族で考える機会を提供することができた。	準備等	妥当	・適切に事業が実施されている。	良好	継続	
			運営面	妥当					
			事業内容	妥当					
			財政面	妥当					
			目的達成度	妥当					

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価一覧表】

(3) 生涯スポーツ課

## 評価一覧表

生涯スポーツ課

基本 施策	事業名	自己評価	委員評価		判定	方向性	
スポーツの振興と環境の充実	スポーツ推進委員協議会運営事業	<p>スポーツ推進委員協議会の委員は男性28名、女性15名で構成されている。令和6年7月に近畿大学の学生9名に新規委嘱した。平均年齢(令和6年4月現在)は49.6歳と、課題であった女性委員や若年層の委員の比率を上げられ若返りを図れた。</p> <p>企画部会においてスポーツフェスティバルのイベントを企画し、市民がスポーツに参加する機会を提供了。</p> <p>和歌山県の新任スポーツ推進委員研修会、研究協議会に推進委員が参加した。</p> <p>全国スポーツ推進委員研究協議会で委員1名、近畿スポーツ推進委員研究協議会で委員1名、和歌山県スポーツ推進委員研究協議会で委員2名が表彰された。</p> <p>各研修会や研究協議会に参加する推進委員が、いつも同じ様なメンバーとなっている。事務局からの働きかけや、各ブロックでの協議などによって、普段参加していない推進委員が研修会などに参加するよう促す。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿大学の学生9名に新規委嘱をし、課題であった女性委員や若年層の委員の比率が上がっている。</li> <li>・委嘱した学生が卒業した後も引き続き学生が委員となってもらえるように、対応を考えいただきたい。</li> </ul>	良好	(継続)
			運営面	妥当		(妥当)	
			事業内容	妥当			
			財政面	妥当		廃止	
			目的達成度	妥当			
生涯スポーツの振興と環境の充実	スポーツ少年団運営事業	<p>スポーツ少年団は、指導者がボランティアで指導や団運営を行っており、少しでも負担を軽減するため、各団指導者原則1名を対象に指導員資格取得費補助金の支給を継続していたが、令和7年度から人数制限を解除します。</p> <p>スポーツ少年団の加入率は横ばいで推移してきたが、令和5年度から令和6年度のスポ少加入率は微減(18.75%→18.5%)している。団員数は年度により増減するが、今後少子化による団員数の減少や指導者の不足が団の負担につながり、存続に影響を及ぼす恐れも懸念される。団によっては、統合や休会について検討を行っている。このような状況であるが、引き続き団の運営支援に努めていく。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切に実施されており評価できる。さらなる推進として、指導者のスキルアップを期待する。</li> <li>・指導者資格更新のための受講料について補助を検討いただきたい。</li> </ul>	良好	(継続)
			運営面	妥当		(妥当)	
			事業内容	妥当			
			財政面	妥当		廃止	
			目的達成度	妥当			
生涯スポーツの振興と環境の充実	生涯スポーツ振興事業	<p>体育協会加盟団体数は33団体(うち2団体休会)となっている。事業数は48事業で、令和5年度、令和6年度と前年度より増加しており、回復傾向にある。</p> <p>加盟団体の補助金のあり方については、団体からの事業報告が提出されるごとに適切か確認し、必要に応じ助言している。</p> <p>紀の川市スポーツ賞の表彰式は、昨年度に引き続き、粉河ふるさとセンターで単独開催した。令和7年度以降も表彰式のみでの単独開催を予定しているが、一方でスポーツフェスティバル内開会式で表彰式を行えば、多くの観客が期待できるとの意見もあり、表彰式の形態については協議していく。</p>	準備等	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動の地域連携に関して、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団との連携について協議がされている。</li> </ul>	良好	(継続)
			運営面	妥当		(妥当)	
			事業内容	妥当			
			財政面	妥当		廃止	
			目的達成度	妥当			

## 評価一覧表

生涯スポーツ課

基本 施策	事業名	自己評価	委員評価		判定	方向性
スポーツの振興と環境の充実	スポーツイベント開催事業	<p>スポーツ推進委員研究協議会企画部会においてスポーツフェスティバルを企画し、世界記録を狙えるリレーマラソンや子どものACP (Active Child Program)、高齢者向けには健康体操と、子どもからお年寄りまで参加できるイベントを開催した。</p> <p>各ブロック活動・教室としてウォーキング講座やディスコン大会、スポーツ鬼ごっこ体験、ソフトドッジボール大会、健康体操などを行い、市民がスポーツに参加する機会を提供了。</p> <p>桃源郷ハーフマラソンについては第16回を数え、今回は759名ものランナーの参加があった。</p> <p>和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝では、18名の選手が櫻をつなぎ28市町中4位という上位入賞を果たした。</p>	準備等	妥当	・スポーツ賞表彰式の開催方法について検討いただきたい。	良好 （継続）
			運営面	妥当		
			事業内容	妥当		
			財政面	妥当		
			目的達成度	妥当		
	スポーツ交流事業	<p>日本体育大学への児童派遣事業を実施した。市内小学校6年生30人を日本体育大学に派遣し、先進的な体育施設の見学、専門的な知見を持った先生方やトップレベルの選手との交流により一層スポーツの関心を高めることができた。</p> <p>また、講師招へい事業については、日本体育大学の教授を招いて、ACP (Active Child Program)についての講習会を開催した。</p>	準備等	妥当	・スポーツ栄養学やヘルスプロモーションなども小学生のうちから学べるように期待する。	良好 （継続）
			運営面	妥当		
			事業内容	妥当		
			財政面	妥当		
			目的達成度	妥当		
	運動公園管理運営事業	<p>運動公園施設管理業務では、桃源郷運動公園陸上競技場外壁タイル撤去工事、粉河運動場防球設備改修工事を実施した。また、粉河運動場管理棟おむつ交換台、テニスコート用コートブラシを購入し設備の充実を図った。引き続き、安全・安心に利用してもらえるよう、計画的に修繕等を行っていく。</p> <p>市民公園については、令和4年度からのかわスポーツライフ創造パートナーズを指定管理者とし、施設の維持管理だけではなく、民間事業者のノウハウを活用した利用者へのサービスの提供をすることができた。</p> <p>また、桃源郷運動公園については、令和5年度に策定した桃源郷運動公園再整備基本構想をさらにブラッシュアップした再整備基本計画策定に向けた取り組みをおこなった。具体的には、利用団体や関係団体へのヒアリング、市民等を対象としたワークショップの開催、民間事業者等へのサウンディング型市場調査、地域住民説明会等を実施した。なお、再整備基本計画は令和7年9月上旬の策定を予定している。</p>	準備等	妥当	・指定管理制度の拡大や施設使用料の見直しについて検討がされている。	良好 （継続）
			運営面	妥当		
			事業内容	妥当		
			財政面	妥当		
			目的達成度	妥当		

## 評価一覧表

生涯スポーツ課

基本 施策	事業名	自己評価	委員評価		判定	方向性
スポーツの振興と環境の充実	131 体育施設管理運営事業	体育施設管理業務では、貴志川スポーツ公園野球場防球ネット等改修工事、粉河体育館アリーナ入口扉他改修工事、桃山勤労者体育センターバスケットゴール取替工事、貴志川体育館防球ネット整備工事、貴志川トレーニングプラザLED化工事などを実施した。また、桃山勤労者体育センターにAEDを設置、貴志川スポーツ公園にベンチ、粉河・那賀・貴志川体育館にバレーボール用支柱等を購入し設備の充実を図った。引き続き、安全安心に利用してもらえるよう、計画的に修繕等を行っていく。	準備等	妥当	・維持管理費抑制のため、老朽化した施設の集約化や、指定管理者制度の導入について今後検討が必要である。 ・水分補給や日陰などの暑さ対策が必要であるため、利用しやすい施設になるよう期待する。 ・B&G財団から提供を受けていた室内プールが老朽化していたため、財団を脱退した。跡地の利用方法について協議が進められている。	良好 ○ 継続
			運営面	妥当		妥当 ○ 廃止
			事業内容	妥当		要検討 ○ 終了
			財政面	妥当		
			目的達成度	妥当		
1101 体育施設災害復旧事業	体育施設災害復旧事業	令和5年6月2日の大雨により奥安楽川広場の南側斜面がフェンスを含め崩壊したため、張芝による法面整形及び防球ネットフェンス等を設置し復旧するための事業として、令和5年8月から測量設計をおこない同年11月に工事着工したが、完了検査前において降雨により法面裏側から水が出てきたため、二度にわたり法面の一部が崩落した。復旧について検討し、別の工法(テラセル)で復旧することとなったため、工法変更及び工期延長(令和6年5月末まで)の契約変更をおこない令和6年度へ事故繰越しとなった。なお、復旧工事は令和6年5月7日に完了している。	準備等	妥当	・令和5年6月の大雨により奥安楽川広場の南側斜面がフェンスを含め崩壊していたが、復旧工事が完了している。	良好 ○ 継続
			運営面	妥当		妥当 ○ 廃止
			事業内容	妥当		要検討 ○ 終了
			財政面	妥当		
			目的達成度	妥当		

## 【 成果表 教育総務課 】

事務事業の概要	事務事業名	教育委員会運営事業		担当課	教育総務課		事業区分	内部管理事業	
					新規・継続	継続			
	予算科目	会計		長期総合計画体系	政策目標	99	*****		
		款	10 教育費		施策目標	99	*****		
		項	1 教育総務費		基本施策	99	*****		
		目	1 教育委員会費		取組方針	9	その他		
	事業概要		教育委員会が効率的、効果的な教育行政を進めるために、教育委員、市長、関係者が教育行政における重要課題や方針について検討や協議を行う事業						
	事務事業を構成する細事業	①	教育委員会運営		⑤		⑨		
		②	総合教育会議運営		⑥		⑩		
		③	外部評価		⑦		⑪		
		④	市町村教育委員会連絡協議会負担金		⑧		⑫		
	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	
指標の実績	活動指標	教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数	件	目標					
				実績	83	80	98		
	<指標の計算方法> 教育委員会定例会・臨時会への上程議案・報告事項・その他件数								
指標の実績	活動指標	学校訪問・かけはし訪問の日数	日	目標					
				実績	44	42	42		
	<指標の計算方法> 学校訪問・かけはし訪問の日数								
指標の実績	活動指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数	件	目標					
				実績	41	30	39		
	<指標の計算方法> 教育委員会定例会・臨時会での議決案件数								
指標の実績	活動指標	総合教育会議の議題件数	件	目標					
				実績	2	1			
	<指標の計算方法> 総合教育会議の議題件数								
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	
	2,673							2,673	
事業の実績	①教育委員会運営 ・定例会12回、臨時会1回								
	②総合教育会議運営 ・未開催								
	③外部評価 ・令和5年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うため外部評価委員会に評価を依頼 (年3回開催)								
	④市町村教育委員会連絡協議会負担金 89,000円(当初) (人口割) 57,271人×0.5円 29,000円 (教育委員会割) 1市町村の教育委員会ごとに15,000円 (市町村割) 1市町村ごとに 45,000円								
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会は地域における学校教育・社会教育・文化・スポーツ等に関する事務を担当する行政機関である。 ・教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し総括して推進を図る事業である。								
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会において、教育の基本方針や教育・文化・スポーツの振興など教育全般についての諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い、目標どおり事業を進めている。								
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会定例会等の各種会議の議事録作成について、業者委託をしたことにより、大幅に事務作業時間を短縮できている。								
事業の実績									
事業の実績	評価結果	改善の余地がない							
	・教育委員会								

事務事業の概要	事務事業名	教育委員会事務局運営事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業		
						新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し			
	会計	一般会計			長期総合 計画体系	政策目標	99	*****				
	予算	款	10 教育費	1 教育総務費		施策目標	99	*****				
	事業概要	事業概要				基本施策	99	*****				
	事業概要	事業概要				取組方針	9	その他				
	事務事業を構成する細事業	①	教育委員会事務局運営事業			⑤	近畿都市教育長協議会負担金		⑨			
	事務事業を構成する細事業	②	栄典・表彰業務（教育功労）			⑥	県都市教育長協議会会負担金		⑩			
	事務事業を構成する細事業	③	教育長秘書			⑦	県公立学校施設整備期成会負担金		⑪			
	事務事業を構成する細事業	④	全国都市教育長会負担金			⑧			⑫			
	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析			
	後援名義許可件数		件	目標					教育総務課28件、生涯学習課15件、生涯スポーツ課14件			
				実績	30	49	57					
	<指標の計算方法> 後援名義許可件数		件	目標					秋の生存者叙勲1件、死亡叙位1件			
	叙位・叙勲・栄典等受章件数			実績	3		2					
	<指標の計算方法> 叙位・叙勲・栄典等受章件数			目標								
				実績								
	<指標の計算方法>			目標								
				実績								
	<指標の計算方法>			目標								
				実績								
	コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
		1,175							1,175			
	事業の実績	①教育委員会事務局運営事業 ・教育や文化の向上振興に寄与する事業への 「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可			補助金割 学校数割 べき地割割	21,567,000円×0.03% 300円×24校 該当なし	6,470円 7,200円					
		②栄典・表彰業務（教育功労） ・永年に亘って教育の振興に貢献された教育 関係者の栄典授与に関する事務を行う。										
		③教育長秘書 ・教育長の公務の日程調整や教育部内の行事 予定のとりまとめ										
		④全国都市教育長会負担金 21,000円										
		⑤近畿都市教育長協議会負担金 18,000円										
		⑥県都市教育長協議会負担金 20,000円										
		⑦県公立学校施設整備期成会負担金 13,700円										
	事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない									
		・教育委員会の権限に属する事務であり、市が主体となり実施すべき事業である。										
		評価結果	改善の余地がややある									
		・「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可審査や教育の振興に貢献された方の功績の確認など、適切に事務処理を行い、事業目的を達成している。 ・教育委員会における課題解決に向け、あらゆる方向から迅速かつ的確に協議・検討・調整を行っていく必要があり、市長部局をはじめ関係機関・部署と効果的に連携を行える人材が必要である。 ・市長部局をはじめ関係機関・部署と効果的に連携を行える人材を確保することで、教育行政が抱える懸案事項等について、迅速かつ適切な課題解決に向け方向性を決定していくことが可能となる。										
	効率性	評価結果	改善の余地がない									
		・許可審査など判断が必要な事務に職員が従事することで円滑に実施できている。外部委託できる業務はない。										

事務事業の概要	事務事業名	小学校施設管理事業		担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業		
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し			
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育				
	科目	項	2 小学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	1 小学校管理費		取組方針	1	安全・安心で快適な学校施設の充実				
	事業概要	児童、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、小学校施設の適切な維持管理や改修を行う事業									
	事務事業を構成する細事業	①	小学校施設管理	⑤				⑨			
		②	小学校施設改修	⑥				⑩			
		③		⑦				⑪			
		④		⑧				⑫			
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析			
	活動指標	施設改修工事実施箇所数	目標 箇所	4	3	3	1	令和5年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、必要に応じた改修工事を実施した。			
				実績	2	3	2				
	<指標の計算方法> 防水工事や機能改善に係る工事の実施箇所数										
	活動指標	施設管理業務委託件数	目標 件					施設を維持するうえで、専門知識や資格が必要な業務を委託し、適切な管理を行った。また、教職員の働き方改革として、敷地管理上必要な業務を外部に委託し、教職員の業務負担軽減を図った。			
				実績		128	154				
	<指標の計算方法> 施設管理上必要な業務の委託件数										
	コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	目標								
				実績							
事業の実績	<指標の計算方法>										
	R 6年度決算額 (単位:千円)	68,308	目標					財源内訳			
				実績							
	事業の実績	①小学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払い ・施設設備修繕									
		②小学校施設改修 (改修工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・中貴志小学校防火設備改修工事 ・中貴志小学校視聴覚室照明器具改修工事									
	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・児童及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。								
		評価結果	改善の余地がない ・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちにに対応し、施設の維持管理に努めている。 ・施設の改修を要する場合は、緊急性、安全性を優先し、改修工事等を行う。 ・施設長寿命化の推進及び学校適正規模適正配置の観点からも適切な維持管理に努めている。								
	有効性	評価結果	改善の余地がない ・保守点検結果や令和5年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、児童や教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。								
		評価結果	改善の余地がない ・保守点検結果や令和5年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、児童や教職員に安全及び快適な学習環境を提供できている。								
	効率性										

事務事業の概要	事務事業名	中学校施設管理事業		担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業	
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し		
	会計	一般会計		長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育			
		項目	3 中学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実			
		目	1 中学校管理費		取組方針	1	安全・安心で快適な学校施設の充実			
	事業概要		生徒、教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、中学校施設の適切な維持管理や改修を行う事業							
	事務事業を構成する細事業	①	中学校施設管理		⑤			⑨		
		②	中学校施設改修		⑥			⑩		
		③			⑦			⑪		
		④			⑧			⑫		
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
	施設改修工事実施箇所数		箇所	目標	3	1	2	1	令和5年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、必要に応じた改修工事を実施した。	
				実績	2	2	5	1		
	<指標の計算方法> 防水工事や機能改善等に係る工事の実施箇所数									
	施設管理業務委託件数		件	目標					施設を維持するうえで、専門知識や資格が必要な業務を委託し、適切な管理を行った。また、教職員の働き方改革として、敷地管理上必要な業務を外部に委託し、教職員の業務負担軽減を図った。	
				実績		55	63			
	<指標の計算方法> 施設管理上必要な業務の委託件数									
	<指標の計算方法>			目標						
				実績						
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳						
	52,620			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
事業の実績	①中学校施設管理 ・施設管理に伴う各種業務委託 ・使用料及び賃借料（土地借上げ、電柱共架料）の契約事務及び支払 ・施設設備修繕									
	②中学校施設改修 (改修工事に伴う設計監理業務委託を含む) ・打田中学校管理系統空調設備更新工事（R5年度繰越） ・打田中学校グラウンド防球ネット改修工事 ・那賀中学校屋内運動場女子更衣室改修工事 ・荒川中学校校舎換気設備改修工事 ・粉河中学校屋内運動場屋根改修工事									
	評価結果		改善の余地がない							
			・生徒及び教職員が安全かつ快適に使用できるように、老朽化していく施設の維持管理に必要な事業である。							
	評価結果		改善の余地がない							
			・老朽化していく施設の状況等を鑑みると修繕費を減らすことは難しいが、各校とも限られた予算の中で大きな改修に至らないよう修繕で対応できるうちにに対応し、施設の維持管理に努めている。 ・施設の改修を要する場合は、緊急性、安全性を優先し、改修工事等を行う。 ・施設長寿命化の推進及び学校適正規模適正配置の観点からも適切な維持管理に努めている。							
	評価結果		改善の余地がない							
			・保守点検結果や令和5年度に実施した学校でのヒアリングをもとに、緊急性や優先度を精査したうえで必要に応じた改修工事を実施し、生徒・教職員に安全および快適な学習環境を提供できている。							

事務事業の概要	事務事業名	小学校施設長寿命化事業			担当課	教育総務課			事業区分	ハート事業											
						新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し	事業番号	1218										
	会計	一般会計			長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育													
	予算	款	10 教育費			施策目標	2	学校教育													
	科目	項	2 小学校費			基本施策	1	学校教育環境の充実													
		目	1 小学校管理費			取組方針	1	安全・安心で快適な学校施設の充実													
	事業概要			学校施設の劣化状況や状態の変化を把握し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び平準化を図りつつ、改修等の優先順位、改修内容、実施時期等を定め、学校施設に求められる機能・性能を確保する事業																	
	事務事業を構成する細事業	①	設計監理業務委託	(5)					(9)												
		②	設計業務委託	(6)					(10)												
		③	工事請負費	(7)					(11)												
		④		(8)					(12)												
	指標名		単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析											
指標の実績	設計及び設計監理業務実施件数		件	目標	6	1	5	1	2	学校施設等長寿命化計画に基づき実施した。国庫補助金を有利に獲得するため、名手小学校屋内運動場照明器具改修工事設計監理業務を令和6年度へ前倒しし、令和7年度へ全額繰越した。											
				実績	6	1	5			学校施設等長寿命化計画に基づき実施した。国庫補助金を有利に獲得するため、粉河小学校など4校の照明器具改修工事を令和6年度へ前倒しし、令和7年度へ全額繰越した。											
指標の実績	工事実施件数		件	目標	3	5	1	5	1	学校施設等長寿命化計画に基づき実施した。国庫補助金を有利に獲得するため、粉河小学校など4校の照明器具改修工事を令和6年度へ前倒しし、令和7年度へ全額繰越した。											
				実績	2	5	1			学校施設等長寿命化計画に基づき実施した。国庫補助金を有利に獲得するため、名手小学校屋内運動場照明器具改修工事設計監理業務を令和6年度へ前倒しし、令和7年度へ全額繰越した。											
指標の実績	<指標の計算方法> 工事を実施するための設計業務及び設計監理業務の実施件数																				
	<指標の計算方法> 長寿命化工事を実施した件数																				
コストの実績	成績指標		% 工事進捗率	目標	6.5	9	9.7	16.4	17.8	個別施設ごとの実施計画は、公共施設マネジメント検討委員会において毎年度ローリングにて事業を精査しているため、事業総量に変動があり、目標値未達となっているが令和6年度における事業は、計画どおり完了した。											
				実績	5	9	9.5														
事業の実績	<指標の計算方法> 学校施設等長寿命化計画の対象となる施設において整備が完了した割合																				
	<指標の計算方法>																				
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳																	
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源												
事業の実績	31,626							28,600		3,026											
事業の実績	①設計監理業務委託 ・中貴志小学校10棟屋上防水等改修工事設計監理業務 ・名手小学校屋内運動場照明器具改修工事設計監理業務（令和7年度へ繰越）			・安楽川小学校照明器具改修工事（令和7年度へ繰越） ・名手小学校屋内運動場照明器具改修工事（令和7年度へ繰越）																	
	②設計業務委託 ・粉河小学校照明器具改修工事設計業務 ・名手小学校照明器具改修工事設計業務 ・安楽川小学校照明器具改修工事設計業務 ・西貴志小学校11棟屋上防水改修工事設計業務																				
事業の実績	③工事請負費（改修工事に伴う監理業務を含む） ・中貴志小学校10棟屋上防水等改修工事 ・粉河小学校照明器具改修工事（令和7年度へ繰越） ・名手小学校照明器具改修工事（令和7年度へ繰越）																				
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
			・児童にとって必要な学校施設の環境整備は、学校設置者として市が実施すべき事業である。																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
			・学校施設については、施設数が多く規模や経過年数などにより既存施設の劣化状況は様々であり、抜本的な対策がない限り、年数を重ねるごとに保全改修箇所は増加していく。 ・老朽化した施設が多く存在することから、学校施設等長寿命化計画の実効性を確保するにあたり、財政部局との調整が課題となるが、公共施設マネジメント検討委員会において審議の上、予算要求の可否を判断している。																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
			・学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行い既存施設を効果的に活用する。 ・国庫補助金を活用し、市の財政負担の軽減及び平準化を図っている。																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果		改善の余地がない																		
事業の実績	評価結果																				

事務事業の概要	事務事業名	中学校施設長寿命化事業		担当課	教育総務課			事業区分	ハート事業		
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し	事業番号	1219	
	会計	一般会計		長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育				
	科目	項目	3 中学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	1 中学校管理費		取組方針	1	安全・安心で快適な学校施設の充実				
	事業概要		学校施設の劣化状況や状態の変化を把握し、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び平準化を図りつつ、改修等の優先順位、改修内容、実施時期等を定め、学校施設に求められる機能・性能を確保する事業								
	事務事業を構成する細事業	①	設計監理業務委託		⑤			⑨			
		②	設計業務委託		⑥			⑩			
		③	工事請負費		⑦			⑪			
		④			⑧			⑫			
	指標名		単位	R 4年度		R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
指標の実績	活動指標		件	目標	3	1	0	4	1	学校施設等長寿命化計画に基づき実施した。国庫補助金を有利に獲得するため、貴志川中学校屋内運動場照明器具改修工事設計監理業務を令和6年度へ前倒しし、令和7年度へ全額繰越した。	
	活動指標			実績	3	1	0				
	<指標の計算方法> 工事を実施するための設計業務及び設計監理業務の実施件数										
指標の実績	活動指標		件	目標	0	4	1	1	3	学校施設等長寿命化計画に基づき実施できている。国庫補助金を有利に獲得するため、貴志川中学校屋内運動場照明器具改修工事を令和6年度へ前倒しし、令和7年度へ全額繰越した。	
	活動指標			実績	0	4	1				
	<指標の計算方法> 工事を実施した件数										
指標の実績	成果指標		%	目標	0	13.4	15.3	16.9	28.3	個別施設ごとの実施計画は、公共施設マネジメント検討委員会において毎年度ローリングにて事業を精査しているため、事業総量に変動があり、目標値未達となっているが令和6年度における事業は、計画どおり完了した。	
	<指標の計算方法> 学校施設等長寿命化計画の対象となる施設において整備が完了した割合			実績	0	13.4	15				
	<指標の計算方法>										
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳							
	132,640			国庫支出金	37,096	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
事業の実績	①設計監理業務委託 ・貴志川中学校屋内運動場照明器具改修工事 設計監理業務（令和7年度～繰越）										
	②設計業務委託 ・令和6年度なし										
事業の実績	③工事請負費（改修工事に伴う監理業務を含む） ・打田中学校屋内運動場大規模改造工事 ・貴志川中学校屋内運動場照明器具改修工事 (令和7年度～繰越)										
	<指標の計算方法>										
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない								
		・生徒にとって必要な学校施設の環境整備は、学校設置者として市が実施すべき事業である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない								
		・学校施設については、施設数が多く規模や経過年数などにより既存施設の劣化状況は様々であり、抜本的な対策がない限り、年数を重ねるごとに保全改修箇所は増加していく。 ・老朽化した施設が多く存在することから、学校施設等長寿命化計画の実効性を確保するにあたり、財政部局との調整が課題となるが、公共施設マネジメント検討委員会において審議の上、予算要求の可否を判断している。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない								
		・学校施設等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行い既存施設を効果的に活用する。 ・国庫補助金を活用し、市の財政負担の軽減及び平準化を図っている。									

事務事業の概要	事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			長期総合 計画体系	新規・継続	新規	事業期間	期間限定複数年度 (R 6 ~ R 7)	事業番号		
	予算	款	10 教育費			政策目標	2	子育て・教育		1135		
	科目	項	1 教育総務費			施策目標	2	学校教育				
		目	3 教育諸費			基本施策	1	学校教育環境の充実				
	事業概要	学校施設等の中長期的な維持管理・更新にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、長寿命化計画を改訂する										
	事務事業を構成する細事業	①	老朽化状況調査	(5)					(9)			
		②	紀の川市学校施設等長寿命化計画改訂	(6)					(10)			
		③		(7)					(11)			
		④		(8)					(12)			
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析				
	老朽化状況調査に 係る打ち合わせ回数	回	目標			4		全施設の現地調査実施の打合せ、 整備レベル項目及び評価の設定、 各評価・調査結果の報告と取りまとめるための打合せを実施した。				
			実績			4						
	<指標の計算方法>		老朽化状況調査に係る打ち合わせ回数									
	<指標の計算方法>		目標									
			実績									
	<指標の計算方法>											
	<指標の計算方法>		目標									
			実績									
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	7,590			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
事業の実績	①老朽化状況調査 ・建物基本情報の整理 ・構造躯体の健全性の整理 ・劣化状況の評価 ・整備レベル項目及び評価の設定、評価 ・以上を現地調査を通じ、建物情報一覧として整理する。											
	②紀の川市学校施設等長寿命化計画改訂 ・令和7年度計画改訂に係る事前準備											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・令和2年度に策定した紀の川市学校施設等長寿命化計画は、5年間を目途に見直すこととなっており令和7年度に改訂を行うことは妥当である。									
		評価結果	改善の余地がない ・令和7年度に紀の川市学校施設等長寿命化計画を行うにあたり、改めて学校施設等の老朽度調査を行い、建築単価の見直し、他計画との整合性を図ることは有効である。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・老朽化状況調査を専門業者に委託することで、迅速かつ正確な調査を行うことができた。また、次年度の計画改訂に際し円滑に事務を進めていくことができ効率的である。									

事務事業の概要	事務事業名	小学校空調設備整備事業			担当課	教育総務課			事業区分	ハード事業					
						新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し						
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育							
	予算	款	10	教育費		施策目標	2	学校教育							
	科目	項	2	小学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実							
		目	1	小学校管理費		取組方針	1	安全・安心で快適な学校施設の充実							
	事業概要	児童及び教職員等の学習環境の改善を図るため、空調設備を特別教室等に年次的に設置する事業													
	事務事業を構成する細事業	①	空調設備設置工事			⑤			⑨						
		②	監理業務委託			⑥			⑩						
		③	設計業務委託			⑦			⑪						
		④				⑧			⑫						
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析							
	活動指標	空調設備設置工事実施件数	件	目標	6	3	2	計画どおり、特別教室（理科室・家庭科室）に空調設備を設置した。							
				実績	6	5	2								
	<指標の計算方法> 教室へ新たに空調設備を設置する件数														
	活動指標	空調設備設置工事設計業務実施件数	件	目標	3	2		令和6年度は計画なし。							
				実績	3	4									
	<指標の計算方法> 教室へ新たに空調設備を設置するための設計を実施する件数														
	成果指標	普通教室及び特別支援教室への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標	100	100	100	令和4年度より設置率が100%となっている。							
				実績	100	100	100								
	<指標の計算方法> 普通教室及び特別支援教室の室数に占める空調設備設置室数の割合														
	成果指標	特別教室（理科室・家庭科室）への空調設備設置を完了した学校の割合	%	目標	67	87	100	計画どおり、特別教室（理科室・家庭科室）に空調設備を設置し、設置率100%となった。							
				実績	67	87	100								
	<指標の計算方法> 特別教室（理科室・家庭科室）の室数に占める空調設備設置室数の割合														
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳											
	15,047			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
事業の実績	①空調設備設置工事 ・上名手小学校特別教室空調設備設置工事 ・麻生津小学校特別教室空調設備設置工事														
	②監理業務委託 ・上名手小学校特別教室空調設備設置工事 監理業務 ・麻生津小学校特別教室空調設備設置工事 監理業務														
	③設計業務委託 ・計画なし														
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・児童及び教職員が安全かつ快適に学校生活を過ごせるように、熱中症対策や寒冷対策として重要な事業である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がない												
		・限られた予算の中で、特別教室（理科室・家庭科室）への空調設備未設置校に対して順次計画的に設置を進めており、設定した目標を達成できている。													
	効率性	評価結果	改善の余地がない												
		・空調設備設置工事の前年度に設計業務を実施することにより、空調設備の需要が高まる時期に合わせてスムーズに施工できるよう、施工管理を工夫するように努めている。													

事務事業の概要	事務事業名	田中小学校改築事業			担当課	教育総務課			事業区分	ハード事業		
						新規・継続	継続	事業期間	期間限定複数年度 (R 5 ~ R 9)	事業番号	1229	
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算	款	10 教育費			施策目標	2	学校教育				
	科目	項	2 小学校費			基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	3 学校建設費			取組方針	1	安全・安心で快適な学校施設の充実				
	事業概要	児童、教職員が校舎を安全で快適に利用できるように、田中小学校の校舎等の改築を行う事業										
	事務事業を構成する細事業	①	田中小学校改築工事	(5)				(9)				
		②						(10)				
		③						(11)				
		④						(12)				
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析				
	成果指標	設計業務進捗率	%	目標		100		令和5年度において目標どおり完成した。				
				実績		100						
	<指標の計算方法>		設計業務進捗率									
	成果指標	1期工事進捗率	%	目標			100		目標どおり完成した。			
				実績			100					
	<指標の計算方法>		1期工事進捗率									
	成果指標	2期工事進捗率	%	目標			30	90	100	地盤改良工事中に地中障害物が見つかり、撤去等に時間を要したため、目標値に達していない。		
				実績			17.51					
	<指標の計算方法>											
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	516,129			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		9,528	
事業の実績	①田中小学校改築工事 ・田中小学校改築1期工事 内容：プール解体、進入路他整備工事 ・田中小学校改築2期工事 内容：新校舎建設、現校舎解体、グラウンド部分整備 (令和7年度へ繰越)  【別途工事】 ・地中障害撤去工事											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・学校施設は、児童や教職員が一日の大半を過ごす活動の場であり、安全で安心して学校生活を送ることは重要である。									
		評価結果	改善の余地がない ・学校施設の充実や児童、教職員、地域住民の安全確保を図る上で有効な事業である。 ・工事請負契約に基づき、適正に施工されている。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・一時的なコストはかかるものの、建物の損傷が軽微な段階で予防保全的な改修を約25年周期で実施し、建物の機能回復を行うことで目標使用年数の約80年の使用を見込むため効率的な利用につながる事業である。 ・設計時に、コストや工事期間に無駄が発生しないように配慮している。									

事務事業の概要	事務事業名	学校適正規模適正配置推進事業			担当課	学校再編推進室		事業区分	ソフト事業			
						新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し			
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算	款	10 教育費			施策目標	2	学校教育				
	科目	項	1 教育総務費			基本施策	1	学校教育環境の充実				
		目	3 教育諸費			取組方針	2	学校の適正規模適正配置の推進				
	事業概要	次代を担う子供たちのためにより良い教育環境の確保及びその向上を図ることを目的に、保護者・市民等の意見聴取を通じて、小中学校の適正規模適正配置を推進するための事業										
	事務事業を構成する細事業	①	住民説明会等開催	(5)			⑨					
		②		(6)			⑩					
		③		(7)			⑪					
		④		(8)			⑫					
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析			
	検討委員会開催回数		回	目標	5	0	0	0	令和4年度の基本計画策定時に開催され、令和5~6年度は実施無し。今後、基本計画を改訂する必要が生じる場合等に再び実施する可能性がある。			
				実績	5	0	0	0				
	<指標の計算方法> 紀の川市立学校適正規模適正配置検討委員会の開催回数											
	作業部会開催回数		回	目標	8	5	5	5	紀の川市立学校適正規模適正配置第1次実施計画の推進及び第2次実施計画の策定に向け、必要に応じて課題等の解決に向けて協議を行った。			
				実績	8	4	5	5				
	<指標の計算方法> 紀の川市立学校適正規模適正配置検討作業部会の開催回数											
	住民説明会等開催回数		回	目標	0	10	10	5	紀の川市立学校適正規模適正配置第1次実施計画の推進に向け、統合が予定されている各小学校区で1回ずつ説明会を開催し、保護者及び地域住民に対して理解を求めることができた。			
				実績	0	5	3	5				
	<指標の計算方法> 児童及び就学前児童の保護者の方や地域住民の方等を対象に行った住民説明会及び意見交換会等の開催回数											
事業の実績	学校運営協議会説明会等開催回数		回	目標	0	5	5	3	紀の川市立学校適正規模適正配置を適切に進めていくにあたり、学校のあり方など運営について一番熟知している学校運営協議会委員の方から意見をいただいた。			
				実績	0	10	5	3				
	<指標の計算方法> 学校再編対象校の学校運営協議会へ説明会を開催した回数											
	コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他				
		63							63			
事業の実績	①住民説明会等開催 第1次実施計画対象の小学校で、保護者及び地域住民を対象とした説明会を統合の対象となる各小学校区で1回ずつ開催し、計3回開催した。 ・上名手小学校：令和6年9月9日 ・麻生津小学校：令和6年9月5日 ・川原小学校：令和6年9月18日			・第9回教育委員会定例会後の懇談会 ・第11回教育委員会定例会後の懇談会								
	学校運営協議会への説明 計5回 ・上名手小学校：令和6年6月18日 ・麻生津小学校：令和6年6月14日 ・川原小学校：令和6年6月21日 ・名手小学校：令和6年6月6日 ・粉河小学校：令和6年6月18日											
	教育委員会における協議検討 計5回 ・第6回教育委員会定例会後の懇談会 ・第7回教育委員会定例会後の懇談会 ・第8回教育委員会定例会後の懇談会											
	妥当性	評価結果 改善の余地がない		・紀の川市立学校の今後のあり方について検討する事業であり、市（教育委員会）が所管し、事業を継続することは妥当である。								
	有効性	評価結果 改善の余地がない		・全国的に少子化が進み、紀の川市においても児童生徒数が減少し、紀の川市立学校、特に小学校において学校規模に差が生じてきている現状を踏まえ、また、今後においてもさらに減少することが予測される中、学校規模による教育環境・条件に不均衡を生じさせないための対策をおこなっていくことは有効であると考える。								
	効率性	評価結果 改善の余地がない		・紀の川市立学校に通う児童生徒には、単に教科等の知識や技術を習得させるだけでなく、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決力などを育み、社会性や規範性を身に付け、急激な社会の変化にも対応できる力を身に付けてもらうことに重点をおいているため、学校規模による不均衡の是正や教育上の課題の改善をおこない、子供達にとってより良い教育環境を構築していくことは効率性があると考える。								

事務事業の概要	事務事業名	遠距離通学対策事業		担当課	学校再編推進室		事業区分	ソフト事業	
					新規・継続	継続			
	予算科目	会計	10 教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
					施策目標	2	学校教育		
					基本施策	1	学校教育環境の充実		
					取組方針	3	安全な通学環境の整備		
	遠距離通学児童、生徒が安全に通学できるように、登下校時にスクールバスの運行を行う事業								
	事務事業を構成する細事業	事業概要	① スクールバス運行	⑤			⑨		
			② スクールバス車両管理	⑥			⑩		
			③	⑦			⑪		
			④	⑧			⑫		
	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	
活動指標	巡回路線数		目標	5	5	5	5	5	
	コース		実績	5	5	5			
指標の実績	<指標の計算方法> 巡回路線数								
	運行回数		回	目標					
	実績		実績	2,485	2,358	2,144			
成果指標	<指標の計算方法> 各コースの合計運行回数								
	乗車児童・生徒数		名	目標					
	実績		実績	24	22	20			
活動指標	<指標の計算方法> 各コースの合計乗車実人数								
	スクールバス購入台数		台	目標	0	0	0	0	
	実績		実績	0	0	0			
コストの実績	<指標の計算方法> 更新(買い替え)・新規購入								
	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳						
	18,450		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
事業の実績	①スクールバス運行								
	・学校、委託業者とともに、授業時間・クラブ活動を考慮した効率的な運行を計画し、乗車人数を調整した。 (桃山管内小中学校20名)								
	安小(黒川・善田)コース 406回 安小(野田原・銚子ノロ)コース 214回 安小(鞠渕)コース 391回 荒中(黒川・善田)コース 596回 荒中(野田原・銚子ノロ)コース 537回								
事業の実績	・安全に運行業務を委託できる業者を選定するとともに、低価格で契約できている。 桃山・鞠渕管内委託料: 16,060,000円								
	②スクールバス車両管理								
	燃料費 1,730,594円 使用料及び賃借料 528,000円 自動車損害保険料 57,650円 公課費 73,800円								
事業の実績	評価結果   改善の余地がない								
	・スクールバス運行対象地区内でのニーズを的確に把握し、事業内容に適切に反映している。 ・教育環境を整えるという観点から、継続する必要性が高い事業である。								
事業の事後評価	評価結果   改善の余地がない								
	・乗車人数については、対象地区内で希望する児童生徒全員が乗車できている。								
効率性	評価結果   改善の余地がない								
	・委託業者を1社とすることにより、運行管理が一元化でき、コスト削減を意識した効率的な運行ができている。 ・スクールバス運行は社会的責務のため無償運行が望ましく、受益者負担を求めない。								

事務事業の概要	事務事業名	教育相談事業		担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業						
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し							
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育								
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育								
	科目	項	1 教育総務費		基本施策	1	学校教育環境の充実								
		目	3 教育諸費		取組方針	4	一人一人に応じた学びの機会の保障								
	事業概要		児童、生徒、保護者が不登校、いじめ等の問題解決を図り、教育に対する不安を解消できるように、相談の実施や教育支援センターの運営を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	①	教育相談		⑤			⑨							
		②	教育支援センター運営		⑥			⑩							
		③			⑦			⑪							
		④			⑧			⑫							
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析						
	活動指標	教育支援センター指導員数	人	目標	9	9	9	9	目標どおり配置することができた。						
				実績	8	9	9								
	<指標の計算方法> 配置人数								目標どおり配置することができた。						
	成果指標	教育相談員配置事業相談指導者数	人	目標	5	5	8	8							
				実績	5	6	8								
	<指標の計算方法> 市費の教育相談員と県費のスクールソーシャルワーカーの合計配置人数								毎年一定数の児童生徒が在籍している。						
	成果指標	教育支援センター在籍児童生徒数	人	目標											
				実績	17	16	23								
	<指標の計算方法> 年度内での実在籍者数								不登校児童生徒数、また、悩みをかかえる児童生徒数は増加傾向にあり、相談件数も増加傾向にある。 <不登校児童生徒数> R4 109名 (小学生37名 中学生72名) R5 123名 (小学生39名 中学生84名) R6 115名 (小学生37名 中学生78名)						
	コストの実績	教育相談員相談指導件数	件	目標											
				実績	1,757	2,299	4,001								
事業の実績	<指標の計算方法> 相談員の延べ相談指導件数の合計														
	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳											
	25,563			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
									25,563						
	①教育相談			・貴志川教室:5人、粉河教室:18人 うち高校進学:3人、学校復帰:11人											
	・市費の教育相談員5人と県費のSSW(スクールソーシャルワーカー)3人及び県費のSC(スクールカウンセラー)11人を配置し、児童生徒の不登校や就学指導等の問題解決にあたりました。														
	・教育相談員の対応数			相談、指導件数:4,001件(延べ件数) 保護者・児童生徒:2,538件 学校関係等:1,463件											
	・スクールソーシャルワーカーの対応数			相談件数:1,809件(延べ件数)											
	・スクールカウンセラーの対応数			相談件数:3,722件(延べ件数)											
	②教育支援センター運営			・主に不登校児童生徒を対象に貴志川生涯学習センター(火~金)、貴志川支所(月)及び旧粉河中学校校舎内に設置し、午前9時から午後3時まで開室しました。											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・児童生徒や保護者、教職員が持つ様々な悩みや問題の解決を図るために教育相談を実施している。 ・不登校児童生徒の集団生活への適応や基礎学力の補充等の指導を行い、学校への復帰や進学に関する支援を行う教育支援センターを開設している。													
	有効性	評価結果	改善の余地がある												
		・児童生徒の悩みや問題の解決を図る。 ・不登校児童生徒に支援を行うことで、学校への復帰や進学につながる有効な事業である。 ・教育支援センター指導員の人員確保について、指導できる人材を1名見つけることができ、設定した目標を達成することができた。 ・不登校児童生徒の増加により、子どもたちを支援する教育相談員が不足しており、増員する必要がある。													
	効率性	評価結果	改善の余地がない												
		・県費のスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを含め、児童生徒やその保護者、教職員が抱える悩みや問題の解決に向け、相談体制が構築されて機能している。 ・教育支援センターについては、粉河、貴志川どちらの教室も毎日運営することができている。													

事務事業の概要	事務事業名	児童就学援助事業		担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業			
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し				
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育					
	科目	項	2 小学校費		基本施策	1	学校教育環境の充実					
	目		2 小学校教育振興費		取組方針	4	一人一人に応じた学びの機会の保障					
	事業概要		経済的理由により就学が困難となる児童が就学できるように、保護者に学用品費用等の一部を支援する事業									
	事務事業を構成する細事業	①	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	⑤				⑨				
		②	特別支援教育就学奨励費	⑥				⑩				
		③		⑦				⑪				
		④		⑧				⑫				
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析			
	活動指標	就学援助費認定者数		人	目標				児童数は減少傾向にあるが、就学援助を必要とする児童・保護者が増加した。			
				人	実績	344	327	333				
	<指標の計算方法> 年度内認定者数											
	活動指標	特別支援教育就学奨励費認定者数		人	目標				児童数は減少傾向にあるが、特別支援を要する、また、医療的ケアを要する児童は増加傾向にあり、認定者数も増加傾向にある。			
				人	実績	148	153	155				
	<指標の計算方法> 年度内の認定者数											
	成果指標	市立小学校における就学援助認定者の割合		%	目標				児童数は減少したが、認定者数が増加したため。			
				%	実績	12.1	11.9	12.5				
	<指標の計算方法> 年度内市内認定者数÷3月1日現在児童数											
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳									
	11,240		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	779							10,461				
事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。		・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内14小学校 155人 支給者数 155人									
	・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数:市内15小学校 331人、市外2小学校2人 支給者数 333人 (うち市外2人) 市内小学校の認定率 12.5% ※認定者のうち要保護者(生活保護受給者) 2名 修学旅行費の支給を含む。											
事業の実績	・令和7年度に新小学1年生になる児童に対し新入学用品費等の入学前支給を行った。(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者) 支給者数:35人											
	②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図った。											
妥当性	評価結果	改善の余地がない										
			・就学援助費は、経済的に就学が困難な家庭の児童を就学させるために必要な事業である。 ・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している児童の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に支給しており、保護者負担の軽減に必要な事業である。									
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない										
			・就学援助・特別支援教育就学奨励費ともに就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、児童の適正な就学に有効な事業である。									
効率性	評価結果	改善の余地がある										
			・就学援助システム導入により効率化が図られているが、一部システムで対応出来ない項目がありエクセル管理と二重管理になっている。 ・学校からの周知に加え、市広報紙やホームページにおいても制度周知を行なっている。									

事務事業の概要	事務事業名	生徒就学援助事業	担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業				
				新規・継続	継続	事業期間						
	予算科目	会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育						
		款		施策目標	2	学校教育						
		項		基本施策	1	学校教育環境の充実						
		目		取組方針	4	一人一人に応じた学びの機会の保障						
	事業概要		経済的理由により就学が困難となる生徒が就学できるように、保護者に学用品費用等の一部を支援する事業									
	事務事業を構成する細事業	① 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	⑤			⑨						
		② 特別支援教育就学奨励費	⑥			⑩						
		③	⑦			⑪						
		④	⑧			⑫						
	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度				
指標の実績	就学援助費認定者数		人	目標								
				実績	214	195	194					
指標の実績	<指標の計算方法> 年度内認定者数		人	目標								
	特別支援教育就学奨励費認定者数			実績	53	56	60					
指標の実績	<指標の計算方法> 年度内認定者数		% 市立中学校における就学援助認定者の割合	目標								
				実績	15.2	14.3	13.8					
コストの実績	<指標の計算方法> 年度内市内認定者数÷3月1日現在生徒数			目標								
				実績								
事業の実績	<指標の計算方法>			目標								
				実績								
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	15,127			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他				
		941						14,186				
事業の実績	①要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 ・経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等必要な援助を行い、円滑な義務教育の推進を図った。				・特別支援教育就学奨励費認定者数 市内5中学校 60人 支給者数 60人							
	・要保護及び準要保護児童生徒就学援助費認定者数:市内5中学校 186人、市外5中学校8人 支給者数 194人 (うち市外8人) 市内中学校の認定率 13.8% ※支給者のうち要保護者(生活保護受給者)1人 修学旅行費支給含む。											
事業の実績	・令和7年度に新中学生になる生徒に対し新入学用品費等の入学前支給を行った。(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者に準ずる程度に困窮している保護者) 支給者数:65人											
	②特別支援教育就学奨励費 ・特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図った。											
事業の実績	評価結果		改善の余地がない									
	妥当性		・就学援助費は経済的に就学が困難な家庭の生徒を就学させるために必要な事業である。 ・特別支援教育就学奨励費は、特別支援学級に入級している児童の保護者のうち、世帯所得が一定の額より低い保護者に支給しており、保護者負担の軽減に必要な事業である。									
事業の実績	評価結果		改善の余地がない									
	有効性		・就学援助・特別支援教育就学奨励費ともに就学にかかる保護者の経済的負担が軽減されており、生徒の適正な就学に有効な事業である。									
事業の実績	評価結果		改善の余地がある									
	効率性		・就学援助システム導入により効率化が図られているが、一部システムで対応出来ない項目があり、別で管理する必要がある。 ・学校からの周知に加え、市広報紙やホームページにおいても制度周知を行なっている。									

事務事業の概要	事務事業名	学校給食運営事業		担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業	
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し		
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育			
	科目	項	5 保健体育費		基本施策	1	学校教育環境の充実			
		目	4 学校給食費		取組方針	5	学校給食の充実			
	事業概要		児童、生徒に安全、安心な給食を提供するために、調理配達委託先への指導監督や給食の管理運営を行う事業							
	事務事業を構成する細事業	①	学校給食運営・安全対策		⑤	県学校栄養士研究会負担金	⑨			
		②	学校給食委託		⑥	栄養教諭設置期成会負担金	⑩			
		③	給食配達車管理		⑦		⑪			
		④	全国学校栄養士協議会負担金		⑧		⑫			
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
	年間給食実施日数		日	目標	197	202	202	202	粉河学校給食センターが粉河、那賀管内7小学校及び2中学校。河南学校給食センターが打田、桃山、貴志川管内8小学校及び3中学校に給食を調理、配達。	
				実績	201	201	201			
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食実施日数の平均									
	年間給食実食数		食	目標	900,000	900,000	900,000	900,000	安全・安心な学校給食を粉河学校給食センターが1日約1,200食。河南学校給食センターが1日約3,300食を調理し提供した。	
				実績	880,201	869,323	849,233			
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの給食食数の合計									
	フルーツ給食の実施回数		回	目標	34	34	34	34	学校給食に紀の川市産フルーツを食材として使用し、食育の一環として活用する。令和6年度のフルーツ給食実施回数は年間を通じて粉河学校給食センターで20回、河南学校給食センターで20回の合計40回実施した。	
				実績	32	40	40			
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した回数									
	年間フルーツ給食の実食数		食	目標	67,000	67,000	67,000	67,000	地産地消を推奨し、児童・生徒に郷土の産業について理解を深めてもらう。	
				実績	69,340	85,476	81,856			
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターでフルーツ給食を提供した実食数									
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳						
	592,578			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
					43,488	78,900		25,822	444,368	
事業の実績	①学校給食運営・安全対策			配送車: 2t車 3台、軽貨物車1台 ・河南学校給食センター 配達車: 2t車 5台			1,500食以下 1名 (粉河) 1,501食~6,000食 2名 (河南)			
	・学校給食食材費 粉河学校給食センター 64,068,630円 河南学校給食センター 185,802,259円			④全国学校栄養士協議会負担金 ・7,000円×3名分 (粉河1名、河南2名) 21,000円						
	学校給食に紀の川市産のフルーツを食材として使用し、食育の一環として活用した。 ・フルーツ給食食材費 粉河学校給食センター 686,105円 河南学校給食センター 2,275,700円			⑤県学校栄養士研究会負担金 ・一律5,000円 ・2,000円×3名分 (粉河1名、河南2名) 6,000円						
	②学校給食委託 ・粉河、河南学校給食センター (給食調理・配達・施設管理) 167,679,600円			⑥栄養教諭設置期成会負担金 ・5,000円×3名分 (粉河1名、河南2名) 15,000円						
	③給食配達車管理 ・粉河学校給食センター			※参考 (④~⑥について) 共同調理場における栄養士の配置人数 (文部科学省教職員定数より)						
	妥当性	評価結果	改善の余地がない							
		・安全安心な学校給食を提供するために今後も市が実施していくことが妥当である。								
事業の事後評価	有効性	評価結果	改善の余地がない							
		・地産地消を積極的に推進するとともに、地元産果物を使用したフルーツ給食の提供など、安全安心な給食の提供及び食育の観点からも大変有意義な事業である。								
	効率性	評価結果	改善の余地がない							
	・学校給食の調理、配達、施設の保守及び衛生管理業務を委託しており、効率化が図られている。									

事務事業の概要	事務事業名	学校給食センター管理事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業			
						新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し				
	会計	一般会計			長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
	予算	款	10	教 育 費		施策目標	2	学校教育					
	科目	項	5	保健体育費		基本施策	1	学校教育環境の充実					
		目	4	学校給食費		取組方針	5	学校給食の充実					
	児童、生徒に安全な給食を滞りなく提供するために、学校給食センター維持管理を適切に行う事業												
	事業概要		① 粉河学校給食センター施設管理			⑤				⑨			
	事務事業を構成する細事業		② 河南学校給食センター施設管理			⑥				⑩			
			③			⑦				⑪			
			④			⑧				⑫			
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析				
	施設設備の点検、メンテナンス、改良工事件数		件	目標	15	15	15	15	定期的なメンテナンス修繕や法定検査を実施することにより、施設の不備による原因で学校給食を提供できなくなる事態を防ぐ。				
				実績	17	12	16						
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）のメンテナンス修繕件数、法定検査、委託点検、改良工事の合計件数（予算計上分）												
	施設設備の緊急を要する修繕・工事件数		件	目標	5	25	25	25	施設の経年劣化により年々増加する突発的な修繕等について、随時適正に対応することにより、学校給食が提供できなくなる事態を防ぐ。				
				実績	25	32	34						
	<指標の計算方法> 粉河学校給食センターと河南学校給食センターの施設設備（厨房設備除く）の予定していない修繕と工事の合計件数（予算計上していないもの）												
	施設設備の不具合で給食が提供できなかつた日数		日	目標	0	0	0	0	令和6年度において、突発的な事故や故障等による給食の停止は無かった。				
				実績	0	0	0						
	<指標の計算方法> 施設設備の不具合で給食が提供できなかつた日数												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳									
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	31,822						12,000		19,822				
事業の実績	①粉河学校給食センター施設管理												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定及び定期検査 4件 572,900円</li> <li>メンテナンス修繕 3件 2,585,660円</li> <li>緊急修繕 13件 2,153,360円</li> </ul>												
事業の実績	②河南学校給食センター施設管理												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定及び定期検査 3件 2,603,700円</li> <li>メンテナンス修繕 6件 4,335,760円</li> <li>緊急修繕 21件 3,179,363円</li> </ul>												
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食センターの施設、設備等の保守及び管理を行う業務であり、市が継続していくことが妥当な事業である。</li> </ul>											
	有効性	評価結果	改善の余地がない										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設や設備等の老朽化及び経年劣化による修繕等が発生する中、定期的なメンテナンスや修繕を行うことで、設備の不備に起因する学校給食の提供中止の事態を避けることができる。</li> </ul>											
	効率性	評価結果	改善の余地がない										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設管理に特化した事業であり、メンテナンスについては学校の長期休業中に計画的に実施している。</li> </ul>											

事務事業の概要	事務事業名	学校教育総務管理事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業										
	会計	一般会計		予算科目	新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	1084										
	款	10 教育費	政策目標		2	子育て・教育														
	項	1 教育総務費	施策目標		2	学校教育														
	目	3 教育諸費	基本施策		2	子供の力をのばす教育														
	事業概要		児童、生徒が安全で円滑な学校生活が行えるように、安全面及び学校運営に係る必要な支援を行う事業																	
	事務事業を構成する細事業	①	学校安全対策協議会負担金		⑤				⑨											
		②	那賀地方教育研究会補助金		⑥				⑩											
		③	学校安全対策・通学路安全対策		⑦				⑪											
		④	学校運営協議会		⑧				⑫											
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析												
	成績指標	スクールサポーター登録者数	人	目標	450	450	450	450	一部の学校でスクールサポーター（見守りスタッフ）の募集をした結果、新規登録者が増加し全体として人数が増加した。	国・県・警察等の関係機関と連携し、年次的に対策を講じている。										
				実績	466	414	485	450												
	<指標の計算方法> スクールサポーター登録者数																			
	活動指標	通学路安全対策実施済箇所	箇所	目標	15	4	5	10	国・県・警察等の関係機関と連携し、年次的に対策を講じている。											
				実績	15	4	5	10												
	<指標の計算方法> 学校から危険箇所の報告があったもののうち、対策を講じた件数																			
	コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳																
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源											
事業の実績	13,271			16						13,255										
	①学校安全対策協議会負担金 310,000円 学校安全対策協議会の設置 ・市内在住の児童及び生徒の安全確保を図るため、校長やPTA、青少年健全育成推進員、民生委員児童委員連絡協議会委員等の代表で組織し、協議した。 ・スクールサポーターの保険加入や活動費の補助、反射ベストの購入などを行った。			3回程度開催した。 ・全中学校に学校運営協議会を設置し、年間3回程度開催した。																
	②那賀地方教育研究会補助金 紀の川市、岩出市管内小中学校の教科別研究会に対し、岩出市とともに補助を行い、研究活動を支援した。																			
	③学校安全対策・通学路安全対策 通学路交通安全点検プログラム等により、危険箇所の改修を行った。																			
	④学校運営協議会 ・全小学校に学校運営協議会を設置し、年間																			
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・通学路における児童生徒の安全確保を図るとともに円滑な学校生活が行えるよう、学校運営に関する支援を行っており継続することが妥当な事業である。																	
	有効性	評価結果	改善の余地がややある ・学校から通学路等の危険箇所改修の要望を県や警察等の関係機関と連携して点検や改修を行っており、児童生徒の安全確保に大変有効である。 ・スクールサポーターの高齢化に伴い、今後十分に協力を得ることが難しい可能性がある。																	
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・県や警察と連携していることで危険箇所の情報共有を図ることができ、改修までの対応がスムーズであり、効率的な事業である。																	

事務事業の概要	事務事業名	教職員人事管理事業	担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業
				新規・継続	継続	事業期間		
	会計	一般会計	長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
	予算	10 教育費		施策目標	2	学校教育		
	科目	1 教育総務費		基本施策	2	子供の力をのばす教育		
		3 教育諸費		取組方針	9	その他		
	事業概要	教職員が円滑に授業を進められるように、教職員の健康管理、人事管理を行う事業						
	事務事業を構成する細事業	① 教職員検診 ② ③ ④	⑤				⑨ ⑩ ⑪ ⑫	
	指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
	成果指標	教職員健診受診率	%	目標 実績	80 73	80 75.1	80 73.3	80
<指標の計算方法> 教職員健診の受診者数 ÷ 対象者数								
成果指標	教職員のストレスチェック受診率	%	目標 実績	100 94.1	100 96.44	100 95.77	100	
<指標の計算方法> ストレスチェック受診者数 ÷ 対象者数								
コストの実績		目標 実績						
<指標の計算方法>								
R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳					
5,527			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
①教職員健診 教職員健診とストレスチェックを実施した。  ・教職員健診 対象者数 599名 受診者数 439名  ・ストレスチェック 対象者数 520名 受診者数 498名  ※公立学校共済組合に加入していない非常勤職員も教職員健診の胸部X線のみ受診しているため、教職員健診とストレスチェックで対象者数が異なっている。								
事業の実績	妥当性	評価結果	改善の余地がない					
		・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断およびストレスチェックを実施しており、今後も継続しなければならない事業である。						
		評価結果	改善の余地がややある					
事業の事後評価	有効性	・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断およびストレスチェックを実施しており、教職員が心身の健康を保持するため有効である。 ・ストレスチェックについては、今後もその必要性を周知に努め、受診率の向上を図る。						
		評価結果	改善の余地がややある					
		・学校保健安全法、労働安全衛生法で定められている健康診断およびストレスチェックを実施している。 ・効率的に受診できるよう、日程を数日確保した上、日割りを行う等、受診しやすい環境づくりを行った。						

事務事業の概要	事務事業名	小学校運営事業		担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業		
					新規・継続	継続				
	会計	一般会計		長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育			
		項目	2 小学校費		基本施策	2	子供の力をのばす教育			
		目	1 小学校管理費		取組方針	9	その他			
	事業概要		児童が円滑に学校生活が行えるように、小学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業							
	事務事業を構成する細事業	①	校務員配置		⑤			⑨		
		②	ICT支援員配置		⑥			⑩		
		③	学校備品整備		⑦			⑪		
		④			⑧			⑫		
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
	校務員配置校数		校	目標	15	15	15	15	全小学校に校務員を配置している。	
				実績	15	15	15	15		
	<指標の計算方法> 校務員を配置している小学校数									
	備品購入費決算額		千円	目標					令和6年度は電子黒板用PCの購入があつたため、前年度決算額の107%となった。	
				実績	55,286	37,339	39,904			
	<指標の計算方法> 全小学校における備品購入費（応用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額									
	ICT支援員配置数		人	目標	7	8	11	11	文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の水準（ICT支援員は4校に1人配置）以上の人数を配置することができた。	
				実績	8	11	11	11		
	<指標の計算方法> 市内全小中学校へのICT支援員配置人数									
				目標						
				実績						
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
	335,868			2,991				1,061	331,816	
	①校務員配置 全小学校15校に1人ずつ配置した。									
	②ICT支援員配置 市内の中学校全体で11名のICT支援員を配置した。									
	③学校備品整備 電子黒板用PCなどの備品を購入した。									
	妥当性	評価結果	改善の余地がない							
		・小学校の運営に必要な経費であり、継続して行うことが妥当な事業である。								
事業の事後評価	有効性	評価結果	改善の余地がない							
		・小学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導している。								
	効率性	評価結果	改善の余地がややある							
		・支払事務の効率化を図るために、学校への継続的な指導が必要である。 ・人材確保や労務管理の観点から校務員や特別支援教育支援員の外部委託の検討を行う必要がある。								

事務事業の概要	事務事業名	中学校運営事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業							
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	583							
	予算	款	10	教 育 費	長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育									
	科目	項	3	中学校費		施策目標	2	学校教育									
		目	1	中学校管理費		基本施策	2	子供の力をのばす教育									
	事業概要	生徒が円滑に学校生活が行えるように、中学校に校務員の配置や備品の整備等を行う事業															
	事務事業を構成する細事業	①	校務員配置		⑤				⑨								
		②	I C T 支援員配置		⑥				⑩								
		③	学校備品整備		⑦				⑪								
		④			⑧				⑫								
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析									
	活動指標	校務員配置校数	校	目標	6	5	5	全中学校に校務員を配置している。									
				実績	6	5	5										
	<指標の計算方法> 校務員を配置している中学校数																
	活動指標	備品購入費決算額	千円	目標				令和6年度は大規模な機器入れ替えなど特殊事情が無かったため令和5年度決算額の60%となった。									
				実績	25,461	10,886	6,520										
	<指標の計算方法> 全中学校における備品購入費（応用器具購入費と機械器具購入費）に係る決算額																
	成果指標	ICT支援員配置数	人	目標	7	8	11										
				実績	8	11	11	文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の水準（ICT支援員は4校に1人配置）以上の人数を配置することができた。									
	<指標の計算方法> 市内全小中学校へのICT支援員配置人数																
コストの実績	R 6年度決算額 (単位：千円)			財源内訳													
	137,916			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源								
事業の実績	①校務員配置 中学校5校（打田中学校仙溪分校除く）に校務員を配置した。																
	②ICT支援員配置 市内の小中学校全体で11名のICT支援員を配置した。																
	③学校備品整備 留守番電話装置などの備品を購入した。																
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・中学校の運営に必要な経常経費であり、継続して行うことが妥当な事業である。														
		評価結果	改善の余地がない ・中学校の運営に必要な経常経費であるが、限られた予算を有効に執行できるように学校へ指導をしている。														
	効率性	評価結果	改善の余地がややある ・支払い事務の効率化を図るため、学校への継続的な指導が必要である。 ・校務員の外部委託の検討を行う必要がある。														

事務事業の概要	事務事業名	学校教育推進事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	615		
	予算科目	款項目	10 教育費	長期総合計画体系			政策目標	2	子育て・教育			
			1 教育総務費				施策目標	2	学校教育			
			3 教育諸費				基本施策	2	子供の力をのばす教育			
				取組方針	1	「確かな学力」の向上と「豊かな心」・「たくましい体」の育成						
				児童、生徒の力をのばすために、学力・体力の向上につながる取組を行う事業								
				事業概要								
				事務事業を構成する細事業	① 教職員研修	⑤ 職員等研修参加負担金	⑨					
					② 英語教育	⑥ 研究指定校補助金	⑩					
				③ 学力調査	⑦	⑪						
				④ 学力向上	⑧	⑫						
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析			
	活動指標	市主催の研修を実施した回数	回	目標	4	4	4	4	4	目標通りに実施できている。		
				実績	4	4	4					
	<指標の計算方法> 研修開催回数（講師等謝礼支出分のみ対象）											
	成果指標	外国語指導員と担任によるTT授業時数	時間	目標	70	70	70	70	70	目標通りに実施できている。		
				実績	70	70	70					
	<指標の計算方法> TT(ティーティーティング：複数教員で行う授業)授業を実施した5,6年生の1学級あたり時間数の平均											
				目標								
				実績								
	<指標の計算方法>											
			目標									
			実績									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位：千円)			財源内訳								
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
	22,538								22,538			
事業の実績	①教職員研修 紀の川市立学校の教職員の授業改善を図るため、教職員全員を対象として、悉皆研修を2回実施した。			教員を対象に、授業力向上を図るため、年間3回研修を実施した。			⑤職員等研修参加負担金 職員の初任者研修として行う人権研修について、西光万吉邸の見学に際し負担する費用の補助を行った。			粉河小学校 調月小学校 粉河中学校 荒川中学校 貴志川中学校		
	②英語教育 • ALT(外国語指導助手)を2名配置し、児童生徒のコミュニケーション活動を充実させた。 • 小学校教諭の外国語(活動)に係る授業力の向上を図るため、外国語指導員5名と県配置の英語専科教員2名の合計7名を配置した。			⑥研究指定校補助金 教育の質の向上を図り、創意と活力に満ちた学校づくりに資する実践研究を行う2校に対し補助を行った。 • 粉河中学校 • 貴志川中学校								
	③学力調査 4月18日に全国学力・学習状況調査を実施し、市として結果分析を行った。			④ふるさと教育推進事業 ふるさとに誇りと愛着を持ち、将来紀の川市の発展に貢献できる人材の育成を目指す特色ある教育実践を行う5校に対し補助を行った。								
	④学力向上 • 小学校5年生、中学校2年生の国語科担当											
妥当性	評価結果	改善の余地がない										
	• 教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT(外国語指導助手)の派遣等、児童生徒の学力向上につながる事業であるため。											
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない										
	• 教職員の資質向上を目指した各種研修会や外国語指導員の配置・ALT(外国語指導助手)の派遣等によって、児童生徒の学力が向上している。 • 中学校英語科のOBを外国語指導員として小学校に配置したことにより、小学校教員の英語の授業力のスキルアップにつなげることができている。											
効率性	評価結果	改善の余地がない										
	• ALT(外国語指導助手)派遣については、プロポーザル方式により業者を選定しており、実施内容や費用等を総合的に判断し、効率的に実施できている。											

事務事業の概要	事務事業名	学校図書館教育推進事業			担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業	
						新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し		
	会計	一般会計			長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算	款	10 教育費			施策目標	2	学校教育			
	科目	項	1 教育総務費			基本施策	2	子供の力をのばす教育			
		目	3 教育諸費			取組方針	1	「確かな学力」の向上と「豊かな心」・「たくましい体」の育成			
	事業概要	子供や教員が活用しやすい環境づくりと教員の授業支援を進めるため、学校図書館の環境整備と学校司書を配置する事業									
	事務事業を構成する細事業	①	学校司書配置	⑤				⑨			
		②	学校図書館のICT化	⑥				⑩			
		③		⑦				⑪			
		④		⑧				⑫			
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析			
	成績指標	授業での年間図書館活用回数	回	目標	45	45	45	45	令和5年度と比較して、図書館の活用が減少している。		
				実績	27	31	29				
	<指標の計算方法> 各学校での活用回数の平均									貸出冊数は増加している。	
	成績指標	1ヶ月あたりの児童生徒の図書貸出冊数	冊	目標	3	3.2	3.4	3.6	3.6		
				実績	3.1	3.3	3.5				
	<指標の計算方法> 1ヶ月の貸出冊数の平均										
	成績指標		回	目標							
				実績							
事業の実績	<指標の計算方法>										
	コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	財源内訳								
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
		38,082				17,200				20,882	
	事業の実績	①学校司書配置 全ての小中学校に学校司書を配置できたことで、古い本や傷んだ本の整理を行なっていることで蔵書数は増えにくい状況である。 教員や児童生徒の意見を参考に新しく図書を購入しているため貸出冊数を増やすことができている。									
		②学校図書館のICT化 ICT化したことにより蔵書検索もできるようになった他、児童生徒の貸出履歴も把握できることから、児童生徒のニーズに合った図書の購入もできるようになった。									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」により、学校図書館が果たす役割が重要視され、継続する必要がある事業である。								
		評価結果	改善の余地がややある ・学校図書館の整備とICT化により、児童生徒及び教員の学校図書館の活用が広がり、学びの質を高めることができている。 ・学校図書館を活用した授業を推進するためにも、公立図書館とのシステム連携が今後必要と思われる。								
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・学校司書の配置により、月1回の学校司書定例会で選書情報を共有し、できるだけ重複しないよう、図書を購入することができた。								

事務事業の概要	事務事業名	小学校教育活動事業		担当課	教育総務課		事業区分	ソフト事業			
					新規・継続	継続					
	予算科目	会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		款	10 教育費		施策目標	2	学校教育				
		項	2 小学校費		基本施策	2	子供の力をのばす教育				
		目	2 小学校教育振興費		取組方針	1	「確かな学力」の向上と「豊かな心」・「たくましい体」の育成				
	児童の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業										
	事務事業を構成する細事業	①	教材器具・教科書整備	⑤	教員研修費等補助金	⑨					
		②	現場学習等引率費補助金	⑥	学校農園補助金	⑩					
		③	緑育推進事業補助金	⑦	学級費補助金	⑪					
		④	宿泊体験活動推進事業補助金	⑧		⑫					
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析		
	成果指標	図書充足率		% 目標		82	83	85	年次計画的に図書の購入を行っているが、古い本の入れ替え等、蔵書整理をしているため、充足率は上がりにくい。		
		実績				82	84	87			
	<指標の計算方法> 文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率										
		目標									
		実績									
	<指標の計算方法>										
		目標									
		実績									
	<指標の計算方法>										
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳							
	86,170			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
事業の実績	①教材器具・教科書整備 14,092,848円				共同生活を通して豊かな心や感性を育むために行う集団宿泊体験に対し補助を行った。						
	②現場学習等引率費補助金 修学旅行や現場学習に係る教員の交通費や宿泊費などを補助した。				⑤教員研修費等補助金 研修に参加する教員の参加費や、校内研修の費用を補助した。						
	③緑育推進事業補助金 森林学習や間伐体験を通して、森林の持つ様々な機能や大切さを学び、間伐材を利用した木工クラフトや木立て等を製作した。				⑥学校農園補助金 学校農園の運営に係る種苗や土、機材の費用を補助した。						
	実施校及び参加人数 田中小 : 75人 293,250円 長田小 : 16人 214,072円 上名手小 : 35人 207,630円 安楽川小 : 43人 458,171円 合計 4校 : 169人				⑦学級費補助金 物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、学級費の補助を行った。						
	④宿泊体験活動推進事業補助金										
	妥当性	評価結果	改善の余地がない								
		・教育活動に必要不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続することが妥当な事業である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がない								
		・教育活動に必要不可欠な教材や備品、図書などの購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。 ・図書充足率を満たしている学校数については、年次計画に基づき図書を購入しているため、計画どおりに購入を継続していく。 ・研究授業や各種体験などに係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるように支援できている。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない								
		・次年度の予算策定にあたり、学校から要望を聴取した上で査定したり、日常的に購入事務などについて指導することで効率的な事業及び予算の執行が行えている。									

事務事業の概要	事務事業名	家庭教育推進事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業						
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し							
	会計	一般会計		長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育								
	予算	10 教育費			施策目標	1	子育て環境・保育サービス								
	科目	4 社会教育費			基本施策	3	家庭と地域による子供の健全育成の推進								
		1 社会教育総務費			取組方針	4	家庭教育支援の推進								
	事業概要	市民（保護者）に家庭教育の大切さを理解してもらうために、家庭教育の重要性の啓発を行う事業													
	事務事業を構成する細事業	① 子供読書活動推進	⑤			⑨									
		② PTA連絡協議会補助金	⑥			⑩									
		③ 家庭教育講座	⑦			⑪									
		④	⑧			⑫									
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析							
	活動指標	読み聞かせ回数	回	目標	50	50	50	読み聞かせボランティア等との都合が合わない等の理由により実施回数は減少した。							
				実績	25	46	41								
	<指標の計算方法> 河北・河南図書館での開催回数 定例（月2回程度）+夏休み期間中分														
	成果指標	読み聞かせ参加者 成数	人	目標	900	900	900	広報紙、ホームページ、チラシ等の広報の効果があり参加者は増加した。							
				実績	203	408	473								
	<指標の計算方法> 河北・河南図書館での参加人数 定例（月2回程度）+夏休み期間中分														
	活動指標	家庭教育講座回数	回	目標			24	2歳6ヶ月健康相談が予定より2回少なかったため、付随する家庭教育講座の回数も目標より2回少なくなった。							
				実績			22								
	<指標の計算方法> 2歳6ヶ月健康相談時に開催した講座回数														
	成果指標	家庭教育講座参加 者数	人	目標			100	対象となる親子に直接参加を呼び掛けた結果、目標を達成した。							
				実績			109								
	<指標の計算方法> 2歳6ヶ月健康相談時に開催した講座参加人数														
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳											
	548			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
									548						
事業の実績	① 子供読書活動推進	〔河北図書館〕	〔河南図書館〕	③ 家庭教育講座	2歳6ヶ月健康相談時家庭教育講座 22回 109人										
	・学校司書との連携、学校図書館訪問														
	・読み聞かせ														
	4月 2回 19人			2回 13人											
	5月 2回 9人			1回 10人											
	6月 1回 19人			2回 19人											
	7月 3回 62人			1回 23人											
	8月 1回 17人			2回 15人											
	9月 2回 20人			1回 19人											
	10月 2回 19人			2回 12人											
	11月 3回 40人			1回 5人											
	12月 1回 10人			2回 18人											
	1月 3回 42人			1回 9人											
	2月 1回 21人			2回 29人											
	3月 2回 15人			1回 8人											
	計 23回 293人			18回 180人											
	② PTA連絡協議会補助金	150,000円													
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない													
	妥当性	・子供読書活動推進は、未来を担う子供たちが読書をして自ら学び、自ら考え、自らの力で成長するための礎を作ることができ、市が実施することは妥当である。 ・PTA連絡協議会については、単位PTAとの緊密な連絡と相互の協力によって、児童生徒の福祉の増進を図り、教育の振興に寄与する活動に対して市が支援することは妥当である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がある												
	効率性	評価結果	改善の余地がない												
		・読み聞かせについては図書館ボランティアの協力で事業を実施していることから、効率的でコスト削減の余地はない。													

事務事業の概要	事務事業名	中学校教育活動事業			担当課 新規・継続	教育総務課			事業区分	ソフト事業		
						継続	事業期間	単年度繰返し				
	会計 予算 科目	一般会計 款 項 目	10 教育費 3 中学校費 2 中学校教育振興費	長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育					
					施策目標	2	学校教育					
					基本施策	2	子供の力をのばす教育					
					取組方針	1	「確かな学力」の向上と「豊かな心」・「たくましい体」の育成					
	事業概要	生徒の学力向上と豊かな心や感性をはぐくむために、教材の購入や各種補助金の交付を行う事業										
		①教材器具・教科書整備 ②生徒派遣費補助金 ③教職員研修費等補助金 ④現場学習等引率費補助金	⑤学級費補助金 ⑥ ⑦ ⑧	⑨ ⑩ ⑪ ⑫								
	指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析		
		成果指標	図書充足率	%	目標		77	78	80	82	年次計画的に図書の購入を行っているが、古い本の入れ替え等、蔵書整理をしているため、充足率は上がりにくい。	
実績						77	78					
<指標の計算方法> 文科省が定める学校図書館図書標準に対する充足率												
			目標									
				実績								
<指標の計算方法>												
			目標									
				実績								
<指標の計算方法>												
		目標										
			実績									
<指標の計算方法>												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	35,305			国庫支出金 6,655	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源 28,650			
事業の実績	①教材器具・教科書整備 4,849,130円			するため、学級費の補助を行った。								
	②生徒派遣費補助金 体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動において全国大会を始めとする各種大会に選手を派遣する際の交通費、宿泊費等の経費について補助した。											
	③教職員研修費等補助金 研修に参加する教員の参加費や、校内研修の費用を補助した。											
	④現場学習等引率費補助金 修学旅行や現場学習に係る教員の交通費や宿泊費などを補助した。											
	⑤学級費補助金 物価高騰による保護者の経済的負担を軽減											
	評価結果 改善の余地がない											
事業の事後評価	妥当性 ・教育活動に必要不可欠な教材等の購入や活動に対する補助を行う事業であり、今後も継続することが妥当な事業である。											
	評価結果 改善の余地がない											
	有効性 ・教育活動に必要不可欠な教材や備品、図書などの購入にあたり、数社から見積を徴して少しでも安価に購入できるようにしている。 ・研究授業や各種体験などに係る費用の一部を補助し、円滑に教育活動が行えるように支援できている。											
効率性	評価結果 改善の余地がない											
	・次年度の予算策定にあたり、学校から要望を聴取したうえで査定し、日常的に購入事務などについて指導していることで効率的な事業の執行が行えており、また、適正な予算の執行に結びついている。											

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		担当課	教育総務課			事業区分	ソフト事業								
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し									
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育										
	予算	款	10 教育費		施策目標	2	学校教育										
	科目	項	1 教育総務費		基本施策	2	子供の力をのばす教育										
		目	3 教育諸費		取組方針	3	特別支援教育の充実										
	事業概要	教育上配慮が必要な児童、生徒が安心して学校に通えるように相談の実施、特別支援教育支援員等の配置を行う事業															
	事務事業を構成する細事業	①	学齢期発達相談		⑤			⑨									
		②	早期支援コーディネーター設置		⑥			⑩									
		③	就学相談		⑦			⑪									
		④	特別支援教育支援員設置		⑧			⑫									
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析									
	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った小学校数	校	目標	15	15	15	15	就学前健診で実施しているので、新入生がいない上名手小学校及び麻生津小学校では実施しなかった。									
			実績	15	15	13											
	<指標の計算方法> 就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った小学校数																
	就学指導対象園児の延べ観察回数	回	目標	100	100	100	100	1回の訪問で複数名の観察を行うなど、効率的な訪問を行うこととしたため、目標値以下となっていました。									
			実績	50	69	53											
	<指標の計算方法> 保育所・幼稚園等を訪問し、対象児童の状況を把握するために要する回数（延べ回数）																
	就学園児で学校教育法施行令第22条の3判断で支援学校を選択した割合	%	目標					本年度は重度の障害をもつ児童が多く、特別支援学校を選択した保護者が多かった。									
			実績	43.8	61.5	88.8											
	<指標の計算方法> 就学園児で教育支援委員会での判断が22条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合																
コストの実績	早期支援コーディネーター活動回数	回	目標					相談件数の増加や、学校見学・体験を希望する保護者が増加傾向にあるため、活動回数も増加傾向にある。									
			実績	193	234	243											
	<指標の計算方法> 学校等の訪問回数や教育相談回数																
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳													
	104,796			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源								
									104,796								
事業の実績	①学齢期発達相談	③就学相談			④特別支援教育支援員設置												
	・教員や保護者に対し、特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への日常の関わり方や発達上の課題、適切な教育環境の選択等について相談活動を実施した。	・次年度就学予定の園児の保護者に対して、こども課が実施する発達相談に同席し就学に関する相談を受けたり、学校見学やつなぎ愛シート作成の場に同席して保護者や学校に対してアドバイスを行った。															
	②早期支援コーディネーター設置	④特別支援教育支援員設置				・介助が必要な児童生徒のいる対象校13校に34人の特別支援教育支援員を配置した。											
事業の実績	・支援を必要とする園児とその保護者に対し、就学前から就学後まで切れ目ない支援を行うため早期支援コーディネーター2人を配置した。 【令和6年度対象者:94人】 ・学校訪問 延べ85回（実態調査、学校見学、体験学習の同行） ・教育相談 延べ93回（未就学児の保護者） ・保育所等訪問 延べ65回（実態調査、保護者説明会）																
事業の実績	妥当性	評価結果	改善の余地がない														
		・文部科学省の「切れ目ない支援体制整備充実事業」の実施において、一貫した支援を行うためには、地域で支援体制を構築する必要があり、市が取り組むことは妥当である。															
	有効性	評価結果	改善の余地がない														
		・早期支援コーディネーターを配置し、こども課、保育課や保育所・幼稚園等の各関係機関と連携し、未就学児童の就学に関する相談や支援を行うことで、児童や保護者が安心して就学できるようしている。 ・小学校入学後の本人の困り感やそれに対する支援について、早期支援コーディネーターから保育所や幼稚園等の先生や保護者の方に対し、具体的なアドバイスを行う事が出来ている。 ・丁寧な支援を必要とする児童生徒に特別支援教育支援員を配置し、安全安心な学習環境の提供を行っている。															
事業の事後評価	効率性	評価結果	改善の余地がない														
		・指導主事を中心に早期支援コーディネーターや各関係機関との情報共有が図れており、効率的な支援を行うことができている。 ・曜日を分けての定期的な勤務体制からスケジュールに合わせた勤務体制に変更したことにより、支援体制の質を下げることなく人件費等の費用負担の削減が図られた。															

## 【 成果表 生涯學習課 】

事務事業の概要	事務事業名	共育コミュニティ推進事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業						
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し							
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育								
	予算	款	10 教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス								
	科目	項	4 社会教育費		基本施策	3	家庭と地域による子供の健全育成の推進								
		目	5 青少年育成費		取組方針	1	共育コミュニティの推進								
	事業概要		地域社会の活性化と学校を核とした地域づくりを図るために、地域と協働し、子供たちの成長を支える活動を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	①	地域と学校の連携・協働体制推進事業	⑤				⑨							
		②	共育コミュニティ推進	⑥				⑩							
		③		⑦				⑪							
		④		⑧				⑫							
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析						
	活動指標	地域と学校の連携・協働体制推進事業開催日数		日	目標	119	119	119	年間を通じて開催日を計画しているため、開催日数はここ数年横這いである。						
					実績	131	130	123							
	<指標の計算方法> 地域と学校の連携・協働体制推進事業年間の開催日数														
	成果指標	地域と学校の連携・協働体制推進事業参加人数		人	目標	2,380	2,000	2,000	平日を減らし、夏休みの長期休暇等の開催日を増やしたからか、参加者数が少し減少した。						
					実績	1,461	1,499	1,401							
	<指標の計算方法> 年間の参加人数														
	活動指標	共育コミュニティ事業実施回数		回	目標	1,500	1,500	1,500	登下校時の安全指導個所の見直しや、事業内容の見直しにより、学校との連携による事業実施回数は減少傾向である。						
					実績	2,311	2,307	1,828							
	<指標の計算方法> 年間の実施日数														
	成果指標	共育コミュニティボランティア活動人数		人	目標	6,000	6,000	6,000	学校との連携による実施日数及び事業数に比例し活動ボランティアの延べ人数は減少傾向である。						
					実績	9,587	10,549	9,899							
	<指標の計算方法> 年間の延べ活動人数														
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳											
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
	1,573				800				773						
事業の実績	①地域と学校の連携・協働体制推進事業 放課後等、公民館施設などで、安全・安心な子供達の居場所を設け、地域の人々の協力を得て、一緒に過ごすことでコミュニケーション力の向上や学習習慣を身につけられるよう支援している。			ボランティア延べ人数 那賀地区 実施回数 150回 ボランティア延べ人数 532人 桃山地区 実施回数 325回 ボランティア延べ人数 2,462人 貴志川地区 実施回数 345回 ボランティア延べ人数 1,737人											
	・みんなの家 (NPO法人 ロツツ) 活動日数 平日69日 土曜日等休日30日 計99日 参加人数 延べ1,266人														
	・こ・はうすきしがわ 活動日数 平日11日 土曜日等休日13日 計24日 参加人数 延べ135人														
	②共育コミュニティ推進 打田地区 実施回数 567回 ボランティア延べ人数 3,609人 粉河地区 実施回数 441回														
	妥当性	評価結果	改善の余地がない												
		・子供を取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しており、学校と地域の連携・協働が重要である。学校や家庭、地域が抱えるさまざまな課題の解決に向けた活動を市が支援することは妥当である。													
	有効性	評価結果	改善の余地がややある												
		・地域創生の観点からも必要な事業であり、短期的な結果を求めるのではなく、関係課と連携し長期的に事業を展開していく必要がある。 ・地域とともにある学校づくりを目的とする「コミュニティ・スクール」と学校を核とした地域づくりを目的とする「共育コミュニティ」が連携を図り、学校や地域の課題を協働で取り組み解決に導くための事業を推進する必要がある。 ・放課後一人で過ごさなければならない子供のために、地域の大人が地域の子供を守り育てる活動の周知について、有効的な広報に努める必要がある。													
	効率性	評価結果	改善の余地がややある												
		・共育コミュニティボランティアについては無償であるため、コスト面においては改善の余地がない。 ・ボランティア、指導員及びコーディネーターの負担軽減や、次の担い手と人材発掘及び育成が当面の課題である。													

事務事業の概要	事務事業名	青少年センター運営事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業					
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し						
	会計	一般会計		長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育							
	予算	10 教育費			施策目標	1	子育て環境・保育サービス							
	科目	4 社会教育費			基本施策	3	家庭と地域による子供の健全育成の推進							
	5 青少年育成費		取組方針	2	子供の安全確保と環境の整備									
	事業概要	青少年の非行防止及び健全育成を図るために、青少年センターの円滑な運営を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	① 青少年センター運営	⑤ 関係機関との連携業務		⑨									
		② 青少年センター施設管理	⑥		⑩									
		③ 啓発・広報・補導活動	⑦		⑪									
		④ 青少年防犯業務	⑧		⑫									
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析						
	活動指標	街頭補導事業実施回数	目標	320	320	320	320	街頭補導事業実施回数は、目標値を達成することができた。						
			実績	337	346	346	320							
	<指標の計算方法> 街頭補導事業年間実施回数													
	活動指標	広報啓発事業実施回数	目標	90	90	90	90	広報啓発事業実施回数は、目標値を達成することができた。						
			実績	91	106	109	90							
	<指標の計算方法> 街頭啓発、各種教室開催回数及びチラシ配布回数の合計													
	活動指標	環境浄化事業実施回数	目標	140	140	140	120	環境浄化事業実施回数は、環境浄化事業の定義に含まれない駅前及び盗撮の事件があった場所を重点的に立ち入りるようになり、目標値を下回った。						
			実績	136	117	106	120							
	<指標の計算方法> 書店等立入回数及び自販機調査数の合計													
	コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	目標											
			実績											
事業の実績	<指標の計算方法>			財源内訳										
	R 6年度決算額 (単位:千円)			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
	19,401				55				19,346					
	①青少年センター運営 ・青少年補導委員会 総会 1回 役員会 4回				チラシ等配布 14回 計 109回 ・環境浄化事業 販売・レンタル 1回 コンビニ・スーパー 72回 その他書店等 33回 計 106回									
	②青少年センター施設管理 ・夏に事務室のエアコンが故障したため、 酷暑による体調を鑑みて、緊急の取替 修繕をした。 ・古くなり電気がつきにくくなつた照明設 備を、電気使用量節約も兼ね、LEDに取 替修繕をした。				④青少年防犯業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設な どと連携協力し、不審者情報等の共有に努 めた。									
	③啓発・広報・補導活動 青少年の健全育成を目的とし、非行防止・ 事故防止のため、広報活動や補導活動を実 施した。 ・広報啓発事業 街頭啓発 80回 各種教室 (講座) 15回				⑤関係機関との連携業務 年間を通じ地域・学校・警察・関係施設な どと連携協力し、青少年の健全育成に努 めた。									
	妥当性	評価結果	改善の余地がない											
		・青少年防犯業務及び啓発・補導活動について一部民間団体とも連携を図っているが、触法少年の個人情報や不審者の判断をも扱う業 務であるため、行政において実施するのが妥当である。												
	有効性	評価結果	改善の余地がややある											
		・青少年に関する問題は常に社会情勢の変化に伴い多様化・複雑化してきており、事業実施の有効性が高い。 ・社会情勢の変化に対応しながら、より関係機関と連携を密にし、啓発・広報・補導活動などに取り組む必要がある。												
	効率性	評価結果	改善の余地がない											
		・青少年センター運営事業は委託事業に適さないが、現在4名の会計年度任用職員を専任で配置しているためコスト面での効率性は高 い。												

事務事業の概要	事務事業名	青少年健全育成事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業								
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し									
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育										
	予算	款	10 教育費		施策目標	1	子育て環境・保育サービス										
	科目	項	4 社会教育費		基本施策	3	家庭と地域による子供の健全育成の推進										
		目	5 青少年育成費		取組方針	3	地域との交流・活動の推進										
	事業概要	青少年の健全育成を図るために、関係団体への活動支援や啓発活動を行う事業															
	事務事業を構成する細事業	①	青少年育成市民会議活動	⑤				⑨									
		②	青少年健全育成事業	⑥				⑩									
		③	ガールスカウト補助金	⑦				⑪									
		④	少年少女発明クラブ補助金	⑧				⑫									
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析									
	紀の川市少年メッセージ参加者数	人	目標	340	340	340	250	紀の川市少年メッセージを5年ぶりに開催することができたが、目標人数を達成できなかった。									
			実績	0	0	203	250										
	<指標の計算方法> 紀の川市少年メッセージ参加者数（主催者、来賓、発表者、スタッフ含む）																
	紀の川市青少年健全育成推進員人數	人	目標	100	100	100	100	紀の川市青少年健全育成推進員数は、ほぼ現状維持している。									
			実績	101	98	99	100										
	<指標の計算方法> 紀の川市青少年健全育成推進員総数																
	紀の川市少年少女発明クラブ開催日数	日	目標	12	12	12	12	紀の川市少年少女発明クラブの開催目標は、予定通り12日開催でき、目標を達成できた。									
			実績	11	12	12	12										
	<指標の計算方法> 紀の川市少年少女発明クラブ開催日数																
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	財源内訳															
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源										
	3,723							3,723									
事業の実績	①青少年育成市民会議活動 「紀の川市少年メッセージ2024」 内容：市内の5中学校より提出のあった作文1,243作品から8作品を選定し、作文審査及び発表審査を行った。最優秀賞（1点）、優秀賞（2点）、佳作（5点）及び入選（35点）として表彰を行った。 記念冊子配布部数：218冊			創造性豊かな少年少女を育成するために、科学的な興味・関心を追究する場を提供し、自由な環境の下で創造活動を行った。紀の川市内の小学4年生から6年生の児童が対象で、令和6年度は定員以上の応募があり、抽選により選ばれた30人がクラブ員として活動を行った。 開催回数：12回 100,000円													
	②青少年健全育成事業 紀の川市青少年健全育成推進協議会を中心に、地域・学校・家庭と連携し、各地区での地区事業を実施した。																
	③ガールスカウト補助金 ガールスカウト 粉河・貴志川 2団体 35,000円×2団体																
	④少年少女発明クラブ補助金																
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がない															
	妥当性	・市内の各種団体から構成されている青少年育成市民会議と、市内各地域の推進員で構成されている青少年健全育成推進協議会は、それぞれの役割を果たしているが、次代を担う青少年の健全な育成を目的とした活動であるため、市が事業を委託して実施することは妥当である。 ・青少年健全育成団体であるガールスカウト及び紀の川市少年少女発明クラブに対し、補助金を交付して支援することは妥当である。															
事業の事後評価	評価結果	改善の余地がある															
	有効性	・青少年が地域においてさまざまな学習体験を行うことができ、有効性が高い。 ・地域に根ざした青少年健全育成事業を市内各地で開催することは、市内全ての子供たちに学習の機会を与えるため有効性は高いが、地域独自の活動が多いため市内全ての子供たちが市内のどこに住んでいても各地域の事業を平等に体験し、学ぶ機会を得るために地域相互の情報共有や意見交換等の連携強化、あるいは協力体制の構築を図ることが必要である。 ・青少年健全育成団体の支援と育成のために補助金を交付することは、さまざまな学習体験の企画につながり有効性が高い。 ・市民に青少年健全育成の理解を深め、次世代の育成を図る機運を高めてもらうために、青少年育成市民会議活動の啓発を推進し、加盟団体や会員の増加を図ることで、さらなる効果を期待できる。															
効率性	評価結果	改善の余地がない															
	・青少年育成市民会議と青少年健全育成推進協議会の活動形態は全般的な活動と地域に密着した活動に分かれている、それぞれの団体に事業委託しているため、効率性が高い。 ・上記2団体（青少年育成市民会議、青少年健全育成推進協議会）の節減努力により事業費については必要最小限で実施しており、効率性は非常に高い。																

事務事業の概要	事務事業名	地域子ども会活動支援事業	担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業			
				新規・継続	継続	事業期間					
	予算科目	10 教育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育	事業番号	124			
				施策目標	1	子育て環境・保育サービス					
				基本施策	3	家庭と地域による子供の健全育成の推進					
				取組方針	3	地域との交流・活動の推進					
	事業概要	生徒・児童・幼児の健全育成を図るために、子ども会への活動支援を行う事業									
	事務事業を構成する細事業	① 子ども会活動支援	⑤				⑨				
		② 地域子ども会活動支援事業補助金	⑥				⑩				
		③	⑦				⑪				
		④	⑧				⑫				
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析		
	活動指標	紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数	団体	目標	30	30	30	25	少子化により、子ども会数は減少している。		
				実績	30	28	24	25			
	<指標の計算方法> 紀の川市地域活動連絡協議会加盟子ども会数								少子化により、安全共済会の入会者数は減少している。		
	成果指標	公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数	人	目標	1,600	1,600	1,600	1,000			
				実績	1,055	925	907	1,000			
	<指標の計算方法> 公益社団法人全国子ども会連合会全国子ども会安全共済会加入者数（当初加入者人数）								少子化により、子どもの人数は減少しているが、参加者数は現状維持。		
	成果指標	子ども会活動支援参加者数	人	目標			120	120			
				実績		121	122	120			
	<指標の計算方法> 子ども会活動支援参加者数										
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳							
	1,127			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
					477				650		
事業の実績	①子ども会活動支援 紀の川市ソフトドッジボール大会開催 開催日：令和6年7月6日（土） 参加チーム：6チーム 参加者：104人 指導者研修会 開催日：令和6年6月22日（土） 参加者：18人			会員数15人以上、活動日数6日以上 補助金額 53,000円 補助子ども会数：1団体 地域活動事業補助金（B）：市単独補助金 会員数10人以上、活動日数3日以上 補助金額 26,000円 補助子ども会数：1団体							
	②地域子ども会活動支援事業補助金 (地域総合活動)：市および県補助金 会員数40人以上、活動日数50日以上 補助金額 212,000円 補助子ども会数：0団体 地域子ども会活動支援事業補助金 (地域団体活動)：市および県補助金 会員数20人以上、活動日数12日以上 補助金額 106,000円 補助子ども会数：9団体 地域活動事業補助金（A）：市単独補助金										
事業の実績	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・子ども会活動は各地域で子供が健やかに成長できるよう地域ぐるみで見守り育てる活動であるため、市が支援することは妥当である ・子ども会が実施する集団活動や地域活動などを通して、子供たちの生きる力を育て、地域の教育力を高める活動であるため、事務事業の目的は妥当である。							
	有効性	評価結果	改善の余地がある	・子ども会活動は、生徒、児童及び幼児だけでなく、保護者及び指導者を含めた地域活動の場を提供している。 ・保護者及び指導者が生徒、児童及び幼児にさまざまな体験をさせ、子供たちが成長していくうえで、地域ともつながることができる本事業は有効である。 ・少子化による子供の減少や地域社会のつながりの希薄化が要因となり、単位子ども会及び加入人数、市地域活動連絡協議会への加入子ども会数は減少傾向にある。 ・地域活動連絡協議会に加盟する単位子ども会が少ないのは、主に少子化が原因であるが、これ以上に子ども会指導者の単年での役員交代や、共働き家庭の増加、また本協議会事業への参加を厭う指導者が多いことも理由となっている。							
事業の事後評価	効率性	評価結果	改善の余地がない	・県からの補助金があるため、費用面での効率性は高い。							

事務事業の概要	事務事業名	社会教育推進事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業							
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し								
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育									
	予算	款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ									
	科目	項	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進									
		目	1 社会教育総務費		取組方針	1	生涯学習機会の提供									
	事業概要	市が適切に社会教育施策を推進するために、関係機関との連携、協力や支援を行う事業														
	事務事業を構成する細事業	①	社会教育委員会運営	⑤	社会教育主事育成・研修	⑨										
		②	社会教育指導員設置	⑥	社会教育推進事務	⑩										
		③	県社会教育委員連絡協議会負担金	⑦		⑪										
		④	県社会教育主事等連絡協議会負担金	⑧		⑫										
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析								
	活動指標	社会教育委員会及び研修会の開催回数	回	目標	6	6	6	6	社会教育委員会は1回、社会教育委員研修会を5回実施し、目標値である計6回を実施した。							
			回	実績	5	6	6	6								
	活動指標	社会教育指導員連絡会の開催回数	回	目標	6	6	6	6	社会教育指導員連絡会は、書面による1回を含む目標値である計6回を実施した。							
			回	実績	6	6	6	6								
	<指標の計算方法>	社会教育委員会及び研修会の開催回数														
		<指標の計算方法>	目標													
			実績													
		<指標の計算方法>														
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳													
	14,201		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源								
事業の実績	①社会教育委員会運営 ●社会教育委員会議 1回 ●社会教育委員研修会 5回		の連携・協働を支える仕組みづくり～」 (社会教育委員による講演)													
	●那賀地方社会教育委員連絡協議会研修会 (岩出市と合同開催) 7月30日 「すてきな見方は、すてきな味方がいっぱい いに」(講師:和歌山県教育カウンセリ ングルーム カウンセラー 岩崎哲氏)		②社会教育指導員設置 指導員数 5人													
	●伊都・那賀・田辺西牟婁地方社会教育委 員合同研修会 11月26日 「学校を中心とした地域連携について」 トークセッション (白浜中学校校長 西田拓大氏 OS株式 会社不動産事業部課長 淀 友樹 氏)		③県社会教育委員連絡協議会負担金 29,000円													
	●和歌山県社会教育研究大会 「人づくり・つながりづくり・地域づく りを支える社会教育委員～多様な人々と		④県社会教育主事等連絡協議会負担金 0円													
			⑤社会教育主事育成・研修 社会教育主事講習受講0名 (実施機関 奈良教育大学:通勤困難な為受 講者無し)													
			⑥社会教育推進事務													
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・社会教育法に基づき委員を委嘱しており、社会教育に関する調査研究、諸計画の立案や提言など社会教育を推進する上で重要な役割を担っている。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない	・社会教育指導員は、各地区公民館において各地域における社会教育についての直接指導、学習相談、社会教育団体の育成、また社会教育を推進するための具体策を企画提案しており、各指導員の連携により市全体の社会教育の推進を図っている。												
		・社会教育委員の立案や提言を求めながら市の社会教育のあるべき姿をモデル化し、各種計画を策定する実施方法は有効である。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・社会教育法に基づき社会教育委員を委嘱している。														
	・社会教育指導員については、学識経験者を各地区公民館に会計年度任用職員として配置しているため、現状の実施方法は効率的である。															

事務事業の概要	事務事業名	文化振興事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業									
					新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し										
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育											
	予算	款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ											
	科目	項	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進											
		目	1 社会教育総務費		取組方針	1	生涯学習機会の提供											
	事業概要	市民の芸術文化への関心を高めるために、関連団体への支援やイベント、啓発を行う事業																
	事務事業を構成する細事業	①	文化協会運営補助金	⑤				⑨										
		②	自主文化事業（粉河ふるさとセンター）	⑥				⑩										
		③	自主文化事業（貴志川生涯学習センター）	⑦				⑪										
		④	劇団運営補助金	⑧				⑫										
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析										
	活動指標	回	目標	8	8	8	8	自主文化事業開催回数は、目標値を下回った。										
			実績	2	6	6	8											
	<指標の計算方法> 自主文化事業開催回数																	
	成果指標	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	自主文化事業入場者数は、R5年度よりも増加した。										
			実績	665	3,092	3,320	3,000											
	<指標の計算方法> 自主文化事業入場者数																	
			目標															
			実績															
	<指標の計算方法>																	
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳															
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源										
	19,538							4,444	15,094									
事業の実績	①文化協会運営補助金 加盟団体 102団体 (打田支部 26団体、粉河支部 26団体、 那賀支部 11団体、桃山支部 11団体、 貴志川支部 28団体)			「粉河ふるさとセンター30周年記念自主文化事業 ミュージカル～ALICE～」 入場者数622人			・2月16日(日) 「かがやきホール30周年記念公演 ANAチ ーム羽田オーケストラ コンサート」 入場者数444人											
	文化祭の開催 ・10月26日(土)～27日(日) 粉河支部・桃山支部・貴志川支部			・3月9日(日) 「スーパーJAZZコンサート～Sofia Rei & Jorge Roeder～」 入場者数610人														
	②自主文化事業 (粉河ふるさとセンター) ・9月29日(日) 「丘みどりコンサート2024 ～演魅vol.5～」 入場者数764人			③自主文化事業 (貴志川生涯学習センター) ・8月25日(日) 「かがやきホール30周年記念講演 清原和 博～かがやきの未来～」 入場者数428人			④劇団運営補助金 ・令和6年度は申請なし											
	・1月26日(日)			・1月19日(日) 「かがやきホール30周年記念公演・海上自 衛隊呉地方隊70周年記念公演 海上自衛隊呉 音楽隊コンサート」 入場者数452人														
	妥当性	評価結果	改善の余地がない															
			・文化協会各支部のさまざまな文化芸術活動や文化祭の開催、また地域の子供への文化芸術に関する指導を通じた交流活動に対して、市が支援するのは妥当である。 ・あらゆる世代の市民が、心豊かな生活を送れるように、市が音楽や演劇ほか幅広く優れた文化芸術に触れる機会を提供することは妥当である。															
	有効性	評価結果	改善の余地がややある															
			・自主文化事業については、一般職の職員が催事企画を行っており、市民の芸術文化に関する関心を高めるためにも、市民のニーズや時代のニーズを捉えた魅力的な事業を行っていく必要がある。 ・現在、旧町単位の各支部5会場で開催されている文化祭の実施方法について、分散と集約のそれぞれのメリットデメリットを確認し、主催団体と今後の方向性を協議する必要がある。															
	効率性	評価結果	改善の余地がややある															
			・文化協会会員の高齢化、会員数の減少が顕著である。市の補助だけではなく、今後も文化協会の活性化に向けての取組を進めていく必要がある。															

事務事業の概要	事務事業名	生涯学習推進事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
	予算	款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ		
	事務事業の概要	科目	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進		
		項目	1 社会教育総務費		取組方針	1	生涯学習機会の提供		
	事業概要		市民に生涯学習の推進するために、生涯学習活動に支援を行う事業						
	事務事業を構成する細事業	①	はたちのつどい実行委員会運営	⑤				⑨	
		②	はたちのつどい開催	⑥				⑩	
		③	ユネスコ連絡協議会補助金	⑦				⑪	
		④	婦人会補助金	⑧				⑫	
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析
	活動指標	はたちのつどい実行委員会委員数		人	目標	12	12	12	12
		実績		8	7	5			令和6年度はたちのつどい実行委員会について、地域の協力を得ながら募集を行ったが、令和5年度より減少した。
	<指標の計算方法> はたちのつどい実行委員会委員数								
	成果指標	はたちのつどい出席率		%	目標	80	80	80	80
		実績		73.78	78.41	70.38			令和6年度はたちのつどい出席率については、季節性インフルエンザの大流行で、例年の実績値を下回り、目標も達成できなかった。
	<指標の計算方法> 当日の出席者を対象者（住登外で出席申込希望者含）で除した割合								
	コストの実績			目標					
		実績							
	<指標の計算方法>								
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	1,940								1,940
	①はたちのつどい実行委員会運営 第1回 7月12日 第2回 8月 6日 第3回 9月10日 第4回 10月 9日 第5回 11月15日 第6回 12月19日 第7回 1月29日			④婦人会補助金 99,996円					
	②はたちのつどい開催 1月12日 ・開会式典 ・イベント 1. スライドショー上映 (自主イベント) 2. ティモンディによるお笑いライブ (芸能イベント)								
	③ユネスコ連絡協議会補助金 90,000円								
	妥当性	評価結果	改善の余地がない						
		・個人の学習活動が人との交流を生み、地域の連帯感や自治意識の向上を図り、地域意識の活性化につなげることができる生涯学習を市が推進することは妥当である。							
	有効性	評価結果	改善の余地がある						
		・例年募集している「はたちのつどい実行委員会」は、はたちのつどい式典の進行及びイベントの企画・運営を行うことにより、社会の一員として活動する意識や責任感、達成感を得ることができ有効性が高い。 ・「はたちのつどい実行委員会」の人数については、毎年増減があるが、あらゆる知り合いを通じて人伝が有効であるとの調査結果に基づいた広報活動及び募集活動が必要である。 ・ユネスコ連絡協議会及び婦人会の活動については、自主運営ができており事業の有効性が高い。							
	効率性	評価結果	改善の余地がない						
		・事業内容を精査し、適正な補助額で事業を展開しており、効率性は高い。							

事務事業の概要	事務事業名	公民館活動推進事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業						
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し							
	予算科目	会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育								
			款 10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ								
			項目 4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進								
			目 2 公民館費		取組方針	1	生涯学習機会の提供								
	市民の交流機会の創出や教養を高めてもらうために、公民館でのイベントや講座の開催を行う事業														
	事務事業を構成する細事業	事業概要	① 公民館講座・各種教室開催		⑤ 公民館へ行こらフェア	⑨									
			② 公民館主事設置		⑥ 県公民館連絡協議会負担金	⑩									
			③ 公民館活動・運営委託		⑦	⑪									
			④ 公民館運営審議会		⑧	⑫									
	指標名														
指標の実績	活動指標	公民館講座教室数	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析						
			目標	45	45	45	50	50	公民館講座教室数は、目標値を超えることができた。						
	成果指標	公民館講座出席率	教室	実績	54	60	58								
			%	目標	80	80	80	80	受講者のニーズ把握や、講座内容に変化を与えることで、各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室申込者の平均出席率は、目標値を超えることができた。						
	<指標の計算方法> 各地区公民館及びコミセンで開催の講座教室数														
事業の実績	活動指標	公民館へ行こらフェア開催日数	単位	目標	15	15	15	15	公民館へ行こらフェアの開催日数は、目標値を超えることができた。						
			日	実績	17	23	25								
	<指標の計算方法> 公民館へ行こらフェア開催日数														
事業の実績	成果指標	公民館へ行こらフェア参加人数	人	目標	500	500	500	800	公民館へ行こらフェアの参加人数は、講座の見直しと回数増により目標値を超えることができた。						
			人	実績	466	744	1,068								
	<指標の計算方法> 公民館へ行こらフェア参加人数														
事業の実績	コストの実績			財源内訳											
	R 6年度決算額 (単位:千円)			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源						
	35,250							1,070	34,180						
事業の実績	①公民館講座・各種教室開催 公民館講座（人数は延べ数） 打田地区公民館 17講座 2,554人 粉河地区公民館 7講座 1,009人 那賀地区公民館 5講座 1,100人 桃山地区公民館 5講座 704人 桃山1コミセン 3講座 212人 貴志川地区公民館 9講座 1,250人 貴志川4コミセン 12講座 2,151人 各種教室（女性学級）（人数は延べ数） →いきいき交流教室へ統合（R6年度～） 各種教室（高齢者教室）（人数は延べ数） 打田地区公民館（いきいき交流教室） 12講座 410人 桃山地区公民館 7講座 110人 貴志川地区公民館 7講座 265人 ②公民館（コミセン）主事設置 貴志川地区公民館 1名 桃山1コミセン 1名 貴志川4コミセン 4名	③公民館活動・運営委託 粉河地区4分館 864,383円 那賀地区5分館 2,200,000円 貴志川地区4コミセン 704,000円 ④公民館運営審議会 1回開催 ⑤公民館へ行こらフェア 打田地区公民館 “ジオ”って何？(44人) THE落語(25人) 「南極の氷」を体感！(64人) Let's enjoy dancing!(20人) 「親子でヨガ」体験教室(13人) 「地震・津波の基礎知識とL型金具 での家具固定術」を学ぶ(30人) 「超絶！チョーカー」体験教室(39人) ほっこり“おひがみ”体験教室(41人) クリスマスコンサート(99人) ハウスキーピング講座1回目(73人) ハウスキーピング講座2回目(65人) 粉河地区公民館	ミニ涼み台を作ろう(24人) キャンプ飯料理教室(18人) 那賀地区公民館 押し花体験教室(24人) 太極拳＆練功十八法(8人) 書道アート教室(13人) お菓子作り体験教室(16人) 桃山地区公民館 ドライフラワーアレンジメント(18人) ベリーダンスエクササイズ(22人) 手話deほつとタイム(18人) クリスマスコンサート(108人) 貴志川地区公民館 美容と健康のインド式ヨガ体験(15人) チョークアートに挑戦！(12人) 食品サンプルを作ろう(21人) 新春筝曲コンサート(238人) ⑥県公民館連絡協議会負担金 30,000円												
	評価結果   改善の余地がない														
	・社会情勢や市民ニーズに合わせて公民館活動の推進を図る必要があり、地域の要望・課題に対する講座や公民館へ来館するきっかけとなるイベント開催は、社会教育が担う部分が多く、市が公民館活動を推進することは妥当である。 ・公民館の利用は、各種団体に加盟している高齢者の割合が多く、高齢者以外の子育て世代など若年層の利用が少ない傾向があり、誰もが気軽に立ち寄ることができる公民館づくりを進めることは妥当である。														
事業の事後評価	妥当性	評価結果   改善の余地がある													
		・公民館の利用は、各種団体に加盟している高齢者の割合が多く、高齢者以外の子育て世代など若年層の利用が少ない傾向があり、誰もが気軽に立ち寄ることができる公民館づくりを進めなければならない。 ・社会的課題や地域課題解決のための講座やイベントを積極的に開設することで、一部の地区公民館で老若男女（障害の有無に関係なく）を問わず参加者が増加傾向にある。すべての地区公民館で相乗効果による成果向上の余地がある。													
	効率性	評価結果   改善の余地がない	・公民館講座及び公民館へ行こらフェア等の参加者には受講料及び材料費等を受講者より徴収していることから効率性は高い。												

事務事業の概要	事務事業名	担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業
			新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し	
事務事業の概要	会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育	121
	予算	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ	
	科目	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進	
		2 公民館費		取組方針	3	生涯学習施設の適切な管理	
事業概要	市民が公民館を安全で快適に利用できるように、公民館の適切な維持管理や改修を行う事業						
	事務事業を構成する細事業	① 中貴志コミュニティセンター施設管理	⑤ ふれあいコミュニティセンター施設管理	⑨			
指標の実績	② 東貴志コミュニティセンター施設管理	⑥ 粉河4分館(川原、竜門、長田、鞆瀬)施設管理	⑩				
	③ 西貴志コミュニティセンター施設管理	⑦ 那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子)	⑪				
	④ 丸栖コミュニティセンター施設管理	⑧	⑫				
	<指標の計算方法> コミュニティ施設等利用団体数						
指標の実績	コミュニケーション施設等利用団体数	目標	1,200	1,200	1,200	2,000	コミュニケーション施設及び公民館分館施設の利用団体数である。一部の公民館分館の活動拠点を近隣の地区公民館施設に集約したことなどに伴い利用団体が減少した。
		団体	1,549	1,920	1,668		
	コミュニケーション施設等利用人数	目標	50,000	50,000	50,000	60,000	コミュニケーション施設及び公民館分館施設の利用人数であり、行事内容により大幅な増減がある。一部の公民館分館の活動拠点を近隣の地区公民館施設に集約したことなどに伴い利用者が減少した。
		人	58,198	67,651	64,738		
コストの実績	<指標の計算方法> コミュニティ施設等利用人数						
		目標					
		実績					
	<指標の計算方法>						
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
	111,633			66,900		561	44,172
事業の実績	① 中貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕調理室空調取替修繕 净化槽放流ポンプ取替修繕	⑤ ふれあいコミュニティセンター施設管理 〔修繕〕機械警備機器取替修繕 研修室照明器具取替修繕 3階窓ガラス取替修繕 非常用照明取替修繕 低压漏電警報器取替修繕	(那) 那賀分館	→ 那賀地区公民館へ集約 (那) 王子分館	→ 那賀地区公民館へ集約		
	② 東貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕遊具修繕 電気設備コンデンサー取替修繕 調理室空調取替修繕 駐車場ライン塗装 バスケットゴール取替修繕	〔工事〕エレベーター改修工事 外壁改修工事 トイレ改修工事					
	③ 西貴志コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕調理室コンロ、オープン取替修繕 受水槽ポンプ取替修繕 発電機修繕	⑥ 粉河4分館(川原、竜門、長田、鞆瀬)施設管理					
	④ 丸栖コミュニティセンター施設管理 〔修繕〕駐車場ライン塗装 電気設備コンデンサー取替修繕	⑦ 那賀5分館(麻生津、名手、那賀、上名手、王子) ※集約化を図った施設 (粉)川原分館 → 粉河地区公民館へ集約 (粉)長田分館 → 粉河地区公民館へ集約 (那)名手分館 → 那賀地区公民館へ集約					
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない				
		・地域と密接に関わるコミュニケーションセンターや地区公民館分館施設は、地域の生涯学習の拠点であり、市計画(公共施設マネジメント計画、公共施設個別施設計画)に基づき、維持管理や集約化等を進める必要があり、市が実施することは妥当である。					
	評価結果	改善の余地がある					
有効性	効率性		・市計画(公共施設マネジメント計画、公共施設個別施設計画)に基づき稼働率が低く老朽化の著しい施設は、周辺の耐震化された公共施設や集会機能を有する施設などへの集約化や複合化を進め、一定の成果が上がっている。 ・各施設とも老朽化に伴う修繕工事等が多い状況だが、計画的な維持管理に努め、利用者が安全安心に、また快適に利用できるよう努める必要がある。				
		評価結果	改善の余地がある				
			・受益者負担の公平性の観点から、施設使用料のあり方について関係課と引き続き検討していく必要がある。				

事務事業の概要	事務事業名	生涯学習施設管理運営事業	担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業		
			新規・継続	継続	事業期間	单年度繰返し	事業番号	543		
	会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
	予算	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
	科目	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進				
		7 生涯学習施設費		取組方針	3	生涯学習施設の適切な管理				
	事業概要	市民が生涯学習施設を安全で快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業								
	事務事業を構成する細事業	① 打田生涯学習センター施設管理	⑤ 粉河ふるさとセンター施設管理	⑨ 貴志川生涯学習センター施設管理						
		② 東大井教育集会所施設管理	⑥ 那賀総合センター施設管理	⑩						
		③ 東国分教育集会所施設管理	⑦ 西元町教育集会所施設管理	⑪						
		④ 古和田教育集会所施設管理	⑧ 桃山会館施設管理	⑫						
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析		
	成果指標	生涯学習施設使用団体数	目標	1,800	1,800	1,800	2,500	生涯学習施設及び教育集会所施設の利用団体数である。一部の公民館分館の活動拠点を生涯学習施設に集約したことなどに伴い利用団体が増加した。		
				3,108	2,494	2,726				
	<指標の計算方法> 生涯学習施設使用団体数									
	成果指標	生涯学習施設利用人數	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	生涯学習施設及び教育集会所施設の利用人數である。行事内容により大幅な増減がある。一部の公民館分館の活動拠点を生涯学習施設に集約したことなどに伴い利用者が増加した。		
				103,811	121,354	123,036				
	<指標の計算方法> 生涯学習施設利用人數									
	コストの実績		目標							
事業の実績	<指標の計算方法>									
			目標							
	<指標の計算方法>									
			目標							
	<指標の計算方法>									
			目標							
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他		
				303,004			159,800			
								5,964		
								137,240		
	① 打田生涯学習センター施設管理 〔修繕〕 空調空気熱源スクリューピートボンプ修繕 スタジオ及び学習室放送設備改修 貸部屋用机キヤスター取替修繕 〔工事〕 空調空気熱源センター・リーニット工事 空調水蓄熱槽改修工事	⑤ 粉河ふるさとセンター施設管理 〔工事〕 トイレ改修工事(地下男子、楽屋等) 照明器具LED化改修工事(リハ室等)	陶芸窯倉庫屋根防水および外壁塗装修繕 大会議室換気扇等修繕 倉庫軒樋及び堅樋修繕 非常用照明及び換気扇改修							
	② 東大井教育集会所施設管理 〔修繕〕 ガス給湯器修繕 天井及び壁クロス張替修繕 和室空調設備修繕 研修室カーテン取替修繕 洗浄便座取付修繕 〔工事〕 屋根改修工事	⑥ 那賀総合センター施設管理 〔修繕〕 大会議室事務所間ケーブル入替修繕 浄化槽プロア一移設修繕 〔工事〕 大会議室改修工事 大会議室空調設備改修工事 大会議室照明設備改修工事 漏電修理工事	〔工事〕 大会議室空調設備改修工事 〔工事〕 貴志川生涯学習センター施設管理 〔工事〕 舞台緞帳撤去工事							
	③ 東国分教育集会所施設管理 〔修繕〕 非常誘導灯取替修繕	⑦ 西元町教育集会所施設管理 ※修繕・改修なし	※集約化を図った施設 (打) 東国分教育集会所 → 打田生涯学習センターへ集約							
	④ 古和田教育集会所施設管理 ※修繕・改修なし	⑧ 桃山会館施設管理 〔修繕〕 機械警備機器取替修繕 火災報知器取替修繕 倉庫ドレン防水および軒天張り修繕	(打) 古和田教育集会所 → 打田生涯学習センターへ集約 (那) 西元町教育集会所 → 那賀総合センターへ集約 ※用途変更を図った施設 (打) 東大井教育集会所 → 東大井コミュニティセンターに用途変更							
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない							
	・地域と密接に関わる生涯学習施設は、地域の生涯学習の拠点であり、市計画(公共施設マネジメント計画、公共施設個別施設計画)に基づき、維持管理や集約化等を進める必要があり、市が実施することは妥当である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がある							
	・市計画(公共施設マネジメント計画、公共施設個別施設計画)に基づき稼働率が低く老朽化の著しい施設は、周辺の耐震化された公共施設や集会機能を有する施設などへの集約化や複合化を進め、一定の成果が上がっている。 ・各施設とも老朽化に伴う修繕工事等が多い状況だが、計画的な維持管理に努め、利用者が安全安心に、また快適に利用できるよう努める必要がある。									
効率性	評価結果	改善の余地がある								
	・受益者負担の公平性の観点から、施設使用料のあり方について関係課と引き続き検討していく必要がある。									

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業	
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		
	予算科目	会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
		款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		項	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進			
		目	6 図書館費		取組方針	4	図書館の充実			
	事業概要		市民に文化や教養を高めてもらうために、図書館の蔵書購入やイベントの開催等を行う事業							
	事務事業を構成する細事業	①	図書館運営		⑤	読書活動推進	⑨			
		②	利用促進（講演会・イベント開催）		⑥	移動図書館事業	⑩			
		③	図書・雑誌購入		⑦	⑪				
		④	システム・図書データ管理		⑧	⑫				
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
	成果指標	図書館利用者登録率（人口比）	%	目標	44	48	49	52	利用登録の推進を図ることにより利用登録者数は増加している。	
				実績	47	48	50	53		
	<指標の計算方法> 図書館利用者登録率（人口比）									
	成果指標	図書館貸出冊数（年間）	冊	目標	330,000	300,000	300,000	300,000	図書館サービスの充実を図り利用者数が増加したことにより、1日当たりの貸出冊数で比較すると、前年度より増加している。	
				実績	244,000	255,853	269,458	300,000		
	<指標の計算方法> 図書館貸出冊数（年間）									
	活動指標	イベント実施回数	回	目標	50	50	50	0	イベント実施回数52回のうち、河北図書館29回、河南図書館23回である。バランスよく実施されている。	
				実績	18	41	52	0		
	<指標の計算方法> イベント実施回数（年間）									
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳							
	73,888		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	73,888	
事業の実績	①図書館運営	・開館日数	河北図書館 292日 河南図書館 291日	河南図書館 92,212冊	・購入雑誌種数 河北図書館 72種 河南図書館 72種	・読書推進に係るイベントの実施 河北図書館 6回 河南図書館 3回				
		・来館者数	河北図書館 107,215人 河南図書館 100,495人	・購入新聞種数 河北図書館 9種 河南図書館 9種	⑥移動図書館事業					
		・貸出者数	72,436人	④システム・図書データ管理	・来館者数 3,250人					
		・貸出冊数	269,458冊	・図書館システム管理に係る契約件数 6件	・貸出者数 1,494人					
		・1日当たり貸出者数	河北図書館 121人 河南図書館 112人	・資料購入契約件数 7件	・貸出冊数 5,583冊					
		・1日当たり貸出冊数	河北図書館 464冊 河南図書館 428冊	・移動図書館運営管理に係る契約件数 1件						
		②利用促進（講演会・イベント開催）	河北図書館 29回 河南図書館 23回	⑤読書活動推進						
		・イベント実施回数	河北図書館 29回 河南図書館 23回	・サードブック事業の実施						
	③図書・雑誌購入	・イベント参加人数	河北図書館 2,545人 河南図書館 1,721人	・紀の川市中高生ビブリオバトル大会開催						
		・蔵書冊数	河北図書館 107,791冊	・市内小中学校司書との連携・協働						
	評価結果 改善の余地がない		・市内小中学校図書館支援	・おはなし会の実施 河北図書館23回						
事業の事後評価	妥当性	・多様化する市民ニーズを把握し、利便性やサービスの向上をめざした図書館運営を市が実施することは妥当である。		参加人数 293人 河南図書館18回	参加人数 180人					
		評価結果 改善の余地がある								
	有効性	・読書環境の整備と充実、読書活動を深める図書館づくりに取り組む必要がある。目標を達成するため、さらなる職員の資質の向上に努め、利用者の満足度の向上を図る必要がある。								
		評価結果 改善の余地がない								
	効率性	・運営スタッフ12名のうち、正職員2名で残りの10名が会計年度任用職員であり、効率性は高い。								

事務事業の概要	事務事業名	図書館施設管理事業	担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業								
				新規・継続	継続	事業期間										
	会計	一般会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育	事業番号	987								
		款 10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ										
	予算科目	4 社会教育費		基本施策	1	生涯学習の推進										
		6 図書館費		取組方針	4	図書館の充実										
	事業概要		市民が図書館を安全で快適に利用できるように、維持管理を適正に行う事業													
	事務事業を構成する細事業	① 河北図書館施設管理	⑤			⑨										
		② 河南図書館施設管理	⑥			⑩										
		③ 藏書拠点管理	⑦			⑪										
		④ 移動図書館管理	⑧			⑫										
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析							
	図書館施設管理業務		件	目標	14	14	14	14	施設の適正な維持管理に伴う業務委託および修繕案件に適切に対応できた。							
				実績	20	16	10									
	<指標の計算方法> 施設維持管理に必要な業務委託・修繕等の件数		人	目標	75,000	80,000	85,000	78,000	図書館サービスの充実を図ることで、前年度に比べ、両館ともに総利用人数も1日当たりの利用人数も増加した。							
	図書館利用者数			実績	57,156	66,242	72,436									
	<指標の計算方法> 図書館利用者数			目標												
				実績												
	<指標の計算方法>															
				目標												
	<指標の計算方法>			実績												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳												
	12,092			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源							
事業の実績	①河北図書館施設管理 業務委託実績なし。			④移動図書館管理 業務委託 ・移動図書館運営管理業務 修繕 ・ペアリンググリスピアップ 事故による車両修理発生。 ただし、修理費用については、委託業者による任意保険での対応。修理期間3ヶ月。その間、代車による運行を実施。												
	修繕 ・北側窓部修繕 (ブライント設置)															
	②河南図書館施設管理 業務委託 ・清掃業務 (日常清掃) ・貯水槽清掃業務 ・機械警備業務 ・電気保安管理業務 ・空調設備保守点検業務 ・エレベーター保守点検業務 ・消防設備保守点検業務 ・浄化槽保守点検業務 ・植木管理業務															
	③蔵書拠点管理 委託、修繕等実績なし。															
	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・図書館運営事業と連動させながら施設の維持管理を適正に行なうことが望ましく、現在の事業実施方法が妥当である。														
	有効性	評価結果	改善の余地がない													
		・各施設とも利用者が安全安心に、また快適に利用できるよう適正に管理されている。														
	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・移動図書館業務を業務委託するとともに、他部署とも協力しながら適切な施設管理が行われている。														

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業
				新規・継続	継続	事業期間		
	予算科目	会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
		款		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ		
		項		基本施策	2	歴史資産の保護・活用		
		目		取組方針	1	歴史文化の保存・継承		
	事業概要		市内の文化財を後世に残すために、文化財の保護や活用を行う事業					
	事務事業を構成する細事業	① 文化財保護審議会運営	⑤ 全国史跡整備市町村協議会負担金	⑨	文化財保存活用地域計画協議会運営			
		② 発掘調査・研究	⑥ 文化財等保存整備事業補助金	⑩	文化財の指定			
		③ 文化財保護管理委託	⑦ 指定文化財管理費補助金	⑪				
		④ 活用事業（講演・企画展等）・啓発	⑧ 無形民俗文化財等保存団体補助金	⑫				

指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析
	歴史体験教室・企画展等の参加者数		人	目標	600	600	600	600	企画展の開催が1回となつたこと等により参加者数が減少し、目標を達成することができなかつた。
				実績	473	958	521		
	<指標の計算方法> 参加者名簿から算出								
	歴史体験教室・企画展等の開催数		回	目標	5	5	5	5	企画展は1回となつたが、新たに鬼瓦グランプリを開催し目標を達成することができた。
				実績	3	6	5		
	<指標の計算方法> 歴史体験教室・企画展等の開催数								
				目標					
				実績					
	<指標の計算方法>								

コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
		23,853	3,121	118		56	20,558

事業の実績	①文化財保護審議会運営 ・第1回（審議会）6月14日 ・第2回（審議会）1月16日 ・調査（民俗文化財）8月11日			企画展「那賀郡と古代天皇が歩いた足跡」 1月22日～2月24日 期間中来館者275人 (講演会2月9日 参加者66人)			災設備改修、粉河祭礼整備事業、華岡青洲顕彰事業に補助を行つた。				
				・旧南丘家住宅	特別開館5月3日～5日、9月14日～16日、3月1日～3日 来館者は28人 「旧南丘家住宅寄席」9月21日参加者28人			⑦指定文化財管理費補助金 ・対象 粉河寺、輪淵八幡神社、三船神社			
				・粉河ふるさとセンター小ホール	「日本遺産構成自治体3市1町合同葛城修験公開講座」11月30日参加者130人			⑧無形民俗文化財等保存団体補助金 ・対象 2保存団体			
				・華岡青洲研究事業 研究論文作成	華岡青洲の研究者に論文の執筆を依頼し、冊子として300部作成。			⑨文化財保存活用地域計画協議会運営 ・第1回（協議会）7月30日			
				・第2回（協議会）11月20日	⑩指定文化財の指定 ・第3回（協議会）2月19日 アンケート調査 8月～10月 ワークショップ 1月25日			3月13日付けで石造地蔵菩薩坐像（神通）と五輪塔（中三谷）の2件を市指定文化財として指定した。			
				④活用事業（講演・企画展等）・啓発	⑥文化財等保存整備事業補助金 ・百合山の自然と遺跡を生かす会の活動、西田中神社・羊宮神社・本殿・八幡神社・本殿保存修理、賀茂神社のスギ保護管理、粉河寺防						
				・歴史民俗資料館 『第1回紀伊国分寺「鬼瓦」グランプリ』 (製作7月20日～8月18日 参加者40人) (展示8月20日～9月29日打田生涯学習センター 投票数527票)	企画展「歴史体験教室 ワクワクれきし体験『幻の「粉河うちわ』づくりに挑戦しよう！』 8月17日 参加者 小学生20人						

事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・文化財は市の財産であり、後世に文化財を残すためには継続的に保護・活用を行い、市民にその価値を伝えていくことが重要である。					
		評価結果	改善の余地がある	・企画展や講演会等、文化財を活用した事業を目標どおり行うことができた。少子高齢化等のため文化財の保護が困難となつてきている。地域の文化財を地域住民を含めた市全体で守っていく必要があり、文化財を活用した事業を通じて、市民の文化財への関心を高めることは重要である。					
	効率性	評価結果	改善の余地がない	・企画展や講演会は、専門の有識者の協力を得て開催を行つた。資料を職員で作成しコストを削減している。また歴史体験教室や文化財の説明を紀の川市文化財サポーターの会との協働で行っており、効率よく実施できている。					

事務事業の概要	事務事業名	文化財施設管理運営事業	担当課	生涯学習課			事業区分	ソフト事業					
				新規・継続	継続	事業期間							
	予算科目	会計	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育	事業番号	553					
		款		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ							
		項		基本施策	2	歴史資産の保護・活用							
		目		取組方針	1	歴史文化の保存・継承							
	市民が文化財施設を快適に利用できるように、適切な維持管理や改修を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	事業概要		①歴史民俗資料館・体験館施設管理	⑤旧南丘家住宅管理	⑨	⑫						
		②紀伊国分寺公園管理		⑥藤崎弁天管理	⑩								
		③西行法師像モニュメント管理		⑦文化財看板修繕	⑪								
		④旧名手本陣管理		⑧									
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度					
	成績指標	旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	5,500					
				実績	1,747	3,538	5,226						
	<指標の計算方法> 芳名録へ記載されている人数												
	成績指標	歴史民俗資料館利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000					
				実績	1,083	2,022	1,421						
	<指標の計算方法> 芳名録へ記載されている人数												
				目標									
				実績									
	<指標の計算方法>												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳										
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
			18,141		1,090	4,300		12,751					
事業の実績	①歴史民俗資料館・体験館施設管理 漏電火災報知器取替修繕 自動火災報知設備修繕 誘導灯修繕 施設の管理を委託			名勝範囲内の雑木伐採 ⑦文化財看板修繕 絹本着色不動明王像(丸柄)・賀茂神社のスギ(西川原)									
	②紀伊国分寺公園管理 金堂西面基壇修繕 舗装・路盤修繕												
	③西行法師像モニュメント管理 西行法師像モニュメント用地の借用に関する事務を行った。												
	④旧名手本陣管理 名手本陣戸袋修繕 施設の管理を委託												
	⑤旧南丘家住宅管理 年間を通じ施設の管理を行った。												
	⑥藤崎弁天管理 トイレ・ベンチ解体撤去工事 看板設置工事 手水舎修理工事												
	評価結果 改善の余地がない												
	妥当性	・重要文化財や市指定文化財など歴史的な建造物を含む文化財施設は、市民の文化財に対する保護意識や愛着を醸成するために不可欠な施設である。適切に管理し、後世に受け継ぐべきものである。											
事業の事後評価	有効性	評価結果 改善の余地がない		・歴史民俗資料館で企画展や講演会を開催し、他の施設でも活用事業を開催することで、来館者の増加につなげている。									
	効率性	評価結果 改善の余地がない		・一部の施設管理や国分寺公園の草刈りを個人に委託し経費を抑えている。国分寺公園や歴史民俗資料館等、施設の状況を把握し、計画的に改修等を進めている。									

事務事業の概要	事務事業名	旧名手宿本陣整備事業	担当課	生涯学習課			事業区分	ハート事業		
				新規・継続	継続	事業期間				
	会計 款 項 目	一般会計	長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育		552		
		10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		4 社会教育費		基本施策	2	歴史資産の保護・活用				
		4 文化財保護費		取組方針	1	歴史文化の保存・継承				
	事業概要	旧名手宿本陣を後世に残すために、整備や活用を行う事業								
	事務事業を構成する細事業	① 紀の川市名手本陣保存整備委員会運営	⑤				⑨			
		② 保存整備計画進捗管理					⑩			
		③ 保存整備・保存修理					⑪			
		④					⑫			
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
	成績指標	旧名手宿本陣利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	5,500	令和6年度より第2期整備が開始され、整備が進むことで、本史跡の本来の姿や価値に近づいている。また、雛人形の展示などのイベントや学校教育に利用されることで目標値を上回ることができている。	
				実績	1,747	3,538	5,226			
	<指標の計算方法> 芳名録へ記載されている人数									
				目標						
				実績						
	<指標の計算方法>									
				目標						
				実績						
	<指標の計算方法>									
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳							
	11,298		国庫支出金	5,010	県支出金	501	地方債	繰入金	その他	一般財源
事業の実績	①紀の川市名手本陣保存整備委員会運営 第1回 5月31日、第2回 3月13日 個別協議 7月16日									
	②保存整備計画進捗管理 保存整備委員会や県に指導助言をもらい計画の進捗管理を実施。									
	③保存整備・保存修理 第2期整備として名手役所主屋前土塀の復旧及び消防設備の設置を実施。 重要文化財妹背家住宅主屋の戸袋修理を実施。									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない							
		・旧名手宿本陣は市所有の文化財であり、敷地は国史跡、建物3棟は重要文化財に指定されている。地域の歴史を伝える重要な文化財であり、後世に受け継がなければならない。国や県、有識者で構成される保存整備委員の指導や助言を得て、計画的に事業を実施している。								
		評価結果	改善の余地がない							
有効性		・関係機関や有識者の指導や助言をもらいながら整備を実施しており、本史跡の本来の姿や本質的な価値へ近づいている。適切な整備事業により様々な利用者があり、また、学校教育に活用されるなど、利用者数が増加している。								
		評価結果	改善の余地がない							
効率性		・整備事業は国や県の補助を受け、計画的に実施している。施設管理は地元の個人に委託するなどコストを抑えている。								
		評価結果	改善の余地がない							

事務事業の概要	事務事業名	人権教育推進事業		担当課	生涯学習課		事業区分	ソフト事業								
					新規・継続	継続										
	予算科目	会計		長期総合計画体系	政策目標	5	地域づくり・行政経営									
		款	10 教育費		施策目標	1	人権尊重									
		項	4 社会教育費		基本施策	1	人権が尊重された差別のない社会の実現									
		目	3 人権教育費		取組方針	2	人権啓発・教育の推進									
	事業概要		市民の人権意識の高揚を図るために、講座の開催や啓発、関係機関の補助を行う事業													
	事務事業を構成する細事業	① 人権学習講座開催		長期総合計画体系	⑤		⑨									
		② 保護者学級補助金			⑥		⑩									
		③ 識字学級を支援			⑦		⑪									
		④ 人権ポスター・カレンダー・標語作成			⑧		⑫									
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析							
	じんけん学習講座開催回数		回	目標	5	5	5	5	年間5地区公民館で開催する講座回数。全5回予定どおり開講することができた。							
				実績	5	5	5	5								
	<指標の計算方法> じんけん学習講座開催回数		人	目標	200	200	200	200	講座の周知を積極的に実施したことにより、じんけん学習講座参加者数は増加傾向である。							
	じんけん学習講座参加者数			実績	124	168	184	200								
	<指標の計算方法> じんけん学習講座参加者数			目標												
				実績												
	<指標の計算方法>			目標												
				実績												
	<指標の計算方法>			目標												
				実績												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳												
	4,258			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源							
事業の実績	①人権学習講座開催 5地区公民館で開催 参加者184名															
	②保護者学級補助金 小学校に在籍する児童の保護者の人権意識を高めるため、さまざまな人権について学ぶ保護者学級の運営補助を行った。															
	③識字学級を支援 定例学級開催、交流会や研修会への参加を支援した。															
	④人権ポスター・カレンダー・標語作成 啓発物資・啓発資料作成 クリアファイル 5,000枚 人権啓発ポスター・人権標語作品集 500冊															
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない													
		・本事業の人権教育推進に関するさまざまな取組は、児童生徒をはじめ広く市民の人権意識の高揚を図る効果があることから市が実施することは妥当である。														
		評価結果	改善の余地がある													
有効性		・公民館にて入賞作品以外の人権啓発ポスター応募作品の展示会を行い多くの来場者が見られたため、人権意識の向上に有効であった														
		・じんけん学習講座の講師料が年々上がってきているが、コスト面を考えると近隣で高額でない講師を探す必要があり講座のバリエーションを広げるのが難しい状況になってきている。														
効率性	効率性	評価結果	改善の余地がない													
		・県からの補助金もあり、費用面での効率性は高いと考えられる。														

## 【 成果表 生涯スポーツ課 】

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ推進委員協議会運営事業			担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ソフト事業			
	会計	一般会計		新規・継続 長期総合 計画体系	継続	事業期間	単年度繰返し		事業番号	542			
	予算	款	10 教育費		政策目標	2	子育て・教育						
	科目	項	5 保健体育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ						
		目	1 保健体育総務費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実						
	事業概要				取組方針	1	スポーツ推進体制の充実						
	市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ推進委員に行政と地域住民のパイプ役となつてもらうための支援を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	①	スポーツ推進委員協議会運営		⑤				⑨				
		②	全国スポーツ推進委員連合会負担金		⑥				⑩				
		③	県スポーツ推進委員協議会負担金		⑦				⑪				
		④			⑧				⑫				
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析					
	成果指標	研修等参加回数	回	目標	3	3	3	3					
				実績	4	4	2						
	<指標の計算方法> スポーツ推進委員関係の研修等への参加回数							全国スポーツ推進委員研究協議会に参加できなかったが、近畿のスポーツ推進委員研究協議会および県スポーツ推進委員研究協議会に参加した。					
	成果指標	研修等参加人数	人	目標	50	30	30	30					
				実績	16	8	6						
	<指標の計算方法> スポーツ推進委員関係の研修等への参加人数							意識は高いものの、家庭の事情などで参加率が伸びにくい。					
	成果指標	スポーツ推進委員 定員数	人	目標	43	43	43	43					
				実績	39	36	43						
	<指標の計算方法> スポーツ推進委員の人数（基準日：年度末）							定員数が43名。近畿大学生物理工学部と連携し、9名の近畿大学生が新規加入となっている。					
コストの実績	R 6年度決算額 (単位：千円)			財源内訳									
	1,525			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
事業の実績	①スポーツ推進委員協議会運営 ・スポーツ推進委員 43人 ・スポーツ推進委員研修等参加人数 国 0人 近畿 4人 県 2人 県新任 0人												
	②全国スポーツ推進委員連合会負担金 34人 17,000円												
	③県スポーツ推進委員協議会負担金 35人 35,000円												
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・スポーツ基本法により市教育委員会が委嘱することとなっているため、市が実施することは妥当である。										
		評価結果	改善の余地がある ・近畿大学生物理工学部と連携することで、女性委員や若年層の委員が増加したが、割合としては低いままなので、これらの層の加入を今後とも促して行きたい。 ・地域に密着した教室等を開催し、スポーツの振興に努めている。										
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・年間28,000円の報酬。委員についてはボランティア性が高いが会議・イベント等参加してもらう事が多い。										

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ少年団運営事業			担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ソフト事業		
	会計	一般会計			新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号	540		
	予算科目	款	10 教育費	5 保健体育費	長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育				
		項目	2 生涯スポーツ振興費			施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ				
		事業概要	青少年がスポーツを通じて健康な身体をつくり、よりよい社会人となつてもらうために、スポーツ少年団の運営に支援を行う事業									
	事務事業を構成する細事業	①	スポーツ少年団運営		⑤				⑨			
		②	スポーツ少年団指導者協議会負担金		⑥				⑩			
		③	スポーツ少年団運営費補助金		⑦				⑪			
		④	スポーツ少年団資格取得費補助金		⑧				⑫			
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析				
	活動指標	スポーツ少年団募集チラシ発行回数	回	目標	1	1	1	1	1	各団が用意した要項等を市で取りまとめて作成したチラシを令和6年度末に配布。		
				実績	1	1	1					
		<指標の計算方法> 市内の保育所（園）年長、小学校1～6年生、中学校1・2年生に団員募集チラシを配布する回数										
	成果指標	スポーツ少年団加入率	%	目標	17.35	17.35	17.35	17.35	17.35	スポーツ少年団の加入率は年によって増減があるものの、スポーツに対する意識は高く、横ばいで推移している。		
				実績	18.5	18.78	18.5					
		<指標の計算方法> 市スポーツ少年団の市内小中学生の加入率										
	成果指標	スポーツ少年団団員数	団	目標	55	55	55	55	55	少子化による児童の減少により団活動を継続していくため、団の統合が続いている。		
				実績	51	50	49					
		<指標の計算方法> 市スポーツ少年団の団員数										
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳								
	2,665			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
事業の実績	①スポーツ少年団運営 ・本部総会：5月24日 ・指導者協議会：5月17日、3月7日 ・入団テスト、体力テスト：4月20日											
	②スポーツ少年団指導者協議会負担金 ・負担金：44,570円											
	③スポーツ少年団運営費補助金 ・補助金：2,560,060円 49団体 指導者数：125人 役員・スタッフ数：138人 団員数：737人											
	④スポーツ少年団資格取得費補助金 ・補助金：59,900円（5人分）											
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない									
			・スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、その活動を実施するため、市が実施することは妥当である。									
	有効性	評価結果	改善の余地がややある									
			・少子化により団体数が減少している中、スポーツ少年団への加入率は目標値に達しているため、事業については有効であるが、今後、団活動を継続していくために団の統合が進むと予想される。									
	効率性	評価結果	改善の余地がない									
			・指導者がボランティアで指導や団運営に携わっているためコスト削減の余地がない。									

事務事業の概要	事務事業名	生涯スポーツ振興事業		担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ソフト事業				
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し					
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育						
	予算	款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ						
	科目	項	5 保健体育費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実						
	事業概要	目	2 生涯スポーツ振興費		取組方針	2	生涯を通じたスポーツ活動の推進						
	市民にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、関係機関等への運営の参画や補助金の交付等の支援を行う事業												
	事務事業を構成する細事業	①	スポーツ振興・啓発		⑤	県スポーツ施設協会負担金	⑨	総合型地域スポーツクラブ事業補助金					
		②	スポーツ賞表彰		⑥	県レクリエーション協会負担金	⑩	スポーツ大会派遣費補助金					
		③	スポーツインストラクター派遣委託料		⑦	県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	⑪	スポーツキャンプサポート実行委員会負担金					
		④	近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金		⑧	体育協会補助金	⑫						
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析				
	事業実施数		事業	目標	88	88	88	88	事業数は増加してきているものの、スポーツ人口の高齢化もあり目標値にはまだ下回っている。				
				実績	38	47	48						
	<指標の計算方法> 体育協会加盟団体が実施した事業数 (年間)												
	加盟団体数		団体	目標	34	34	34	34	加盟団体数が多少増加するも現状を維持している。				
				実績	32	32	33						
	<指標の計算方法> 体育協会に加盟している団体数 (競技種目別連盟等)												
	登録人数		人	目標	3,800	3,800	3,800	3,800	加盟団体数は維持しているものの登録チーム数の減少により、登録人数が減少している。				
				実績	2,948	2,842	2,707						
	<指標の計算方法> 体育協会の加盟団体 (競技種目別連盟等) に加入している人数												
	<指標の計算方法>												
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳									
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源				
	9,187								9,187				
事業の実績	①スポーツ振興・啓発 ・市広報、市HPを活用し、イベントや各教室等の周知を行った。			④近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会 ・負担金: 10,000円			⑨総合型地域スポーツクラブ事業補助金 ・補助金: 60,000円 桃山体育王国スポーツクラブ						
	②スポーツ賞表彰 ・表彰式開催日: 11月9日 (土) ・推薦依頼件数: 411件 ・推薦件数: 個人 12件、団体 2件 ・選考委員会開催数: 1回 (10月1日) ・スポーツ賞受賞者 個人: スポーツ顕彰 5人 スポーツ賞 4人 スポーツ功労賞 3人 団体: スポーツ賞 1団体 特別賞 1団体			⑤県スポーツ施設協会負担金 ・負担金: 15,000円			⑩スポーツ大会派遣費補助金 ・補助金: 535,980円 スポーツ少年団加盟団体: 14団体 体育協会加盟団体: 4団体 その他: 1団体						
	③スポーツインストラクター派遣委託料 ・委託料: 777,600円 貴志川トレーニングプラザ (24回) 那賀体育馆トレーニングルーム (24回)			⑥県レクリエーション協会負担金 ・負担金: 3,000円			⑪スポーツキャンプサポート実行委員会負担金 ・負担金: 0円 ハンドボールナショナルチームを誘致できなかつたため						
				⑦県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金 ・負担金: 40,000円			⑫						
				⑧体育協会補助金 ・補助金: 3,138,041円 加盟団体数: 33団体、加盟チーム: 157チーム 加盟人数: 2,707人 事業件数: 48事業									
	妥当性	評価結果   改善の余地がない		・市のスポーツ振興を担う団体や個人等の育成及び発掘を行っていくには、市が実施することが妥当といえる。									
事業の事後評価	有効性	評価結果   改善の余地がややある		・市民ニーズに合わせたスポーツを対象に、初心者でも気軽に参加できる教室等を開催していくには、各種団体の専門性に頼る必要がある。									
	効率性	評価結果   改善の余地がややある		・各種団体の専門知識やノウハウを活用することで、効率よく事業の充実を図ることができ、補助金の見直しや、精査することでコスト削減につながる。									

事務事業の概要	事務事業名	スポーツイベント開催事業		担当課	生涯スポーツ課		事業区分	ソフト事業	
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し	事業番号
事務事業の概要	会計	一般会計		長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育		
	予算科目	款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 2 生涯スポーツ振興費			施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ		
					基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実		
					取組方針	2	生涯を通じたスポーツ活動の推進		
事業概要	事業概要	市民（大会参加者）にスポーツを通じて心身ともに健康的な生活を送ってもらうために、スポーツ教室やイベント等の開催を行う事業							
	事務事業を構成する細事業	① スポーツフェスティバル開催 ② 市町村対抗ジュニア駅伝参加支援 ③ スポーツ教室開催 ④ 市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金	⑤ 桃源郷マラソン大会補助金 ⑥ 教室開催（B&G事業） ⑦ ⑧		⑨ ⑩ ⑪ ⑫				
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析	
	活動指標	スポーツ教室・大会等事業数	事業	目標	10	10	10	令和4年度からは増加傾向ではあるものの、教室を開催する講師獲得の難しさから事業増加には至っていない。	
				実績	5	7	10		
	<指標の計算方法> 実施したスポーツ教室・大会等の事業数の合計								
	成果指標	スポーツ教室・大会等事業参加人数	人	目標	4,450	4,450	4,450	増加傾向ではあるものの、市民ニーズにフィットしきれていないためか参加者の増加は緩やか。	
				実績	866	1,971	2,288		
	<指標の計算方法> 実施したスポーツ教室・大会等の参加人数の合計								
				目標					
				実績					
	<指標の計算方法>								
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源	
	5,272			5			44	5,223	
事業の実績	① スポーツフェスティバル開催 ・実施日：10月13日 ・実施内容：リレーマラソン、フルーツかるた、運動遊び、健康体操&体力測定（参加者623人）			⑤ 桃源郷マラソン大会補助金 ・補助金：3,875,838円 ・第16回紀の川市桃源郷ハーフマラソン ・開催日：令和6年4月7日（参加人数：759人）					
	② 市町村対抗ジュニア駅伝参加支援 ・選考会：11月24日、11月30日、12月11日 ・練習：12月18日～2月8日 ・大会当日：2月9日 28チーム中 4位			⑥ 教室開催（B&G事業） ・紀の川市那賀B&G海洋センター老朽化のため、事業は休止 ・令和6年度末をもってB&G財団脱退。					
	③ スポーツ教室開催 ・スポーツ教室：4月～3月実施 ・実施内容：健康体操、親子体操、キッズ体操、ジュニア体操、卓球、フラダンス、スポーツウェルネス吹矢（参加者：883人）								
	④ 市町村対抗ジュニア駅伝参加補助金 ・補助金：630,965円 ・選手：18人 指導者：5人								
	妥当性	評価結果	改善の余地がない	・市民ニーズの把握等、民間や各種団体を活かすためにも、市の関与が必要であり、市が実施することが妥当である。					
事業の事後評価		評価結果		改善の余地がない					
				・「心身ともに健康な生活を送る」という目的にあった事業を遂行できており、有効である。					
効率性	評価結果	改善の余地がややある	・専門知識やノウハウを持った講師や団体を活用し、事業の幅を広げていく必要がある。						

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ交流事業		担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ソフト事業	
					新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し		
	会計	一般会計		長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	予算	款	10 教育費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
	科目	項	5 保健体育費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実			
	目	2	生涯スポーツ振興費		取組方針	2	生涯を通じたスポーツ活動の推進			
	事業概要	市民のスポーツ振興と健康づくりを図るために、関係機関と相互協定に基づく交流を行う事業								
	事務事業を構成する細事業	①	児童派遣		⑤			⑨		
		②	体育・スポーツ推進協議会運営		⑥			⑩		
		③	指導講師招へい		⑦			⑪		
		④			⑧			⑫		
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析		
	成績指標	紀の川市体育・スポーツ推進協議会開催数	回	目標	2	2	2	2回の協議会を開催し、審議を行った。		
				実績	2	2	2			
	<指標の計算方法> 年間協議会開催数									
	成績指標	児童派遣人数	人	目標	30	30	30	30	市内小学生6年生30人を派遣することができた。	
				実績	0	30	30	30		
	<指標の計算方法> 日体大への児童派遣人数									
	成績指標	講師招へい・講座開催数	回	目標	1	1	1	1	年中児・年長児とその保護者を対象とし、身体を動かすチカラを楽しみながら高める運動プログラムを学ぶための講習会を開催した。	
				実績	0	1	1	1		
	<指標の計算方法> 日体大からの講師招へいによる講座開催回数									
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源			
		2,363				1,000	150	1,213		
事業の実績	①児童派遣 ・日体大への児童派遣(市内小学6年生30人) ・8月8日～9日									
	②体育・スポーツ推進協議会運営 ・2回開催 (R6.5月、R7.2月) ・日体大主催事業 (N I T T A I D A I ×自治体フォーラム 2024) 事務局2名参加 (11月22～23日)									
	③指導講師招へい ・9月29日、日体大から講師を招へいし、「アクティブチャイルドプログラム」に基づく運動プログラムを実施 ・保育園児とその保護者を対象として、101人が参加									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない ・日本体育大学と市の協定に基づく事業のため、市が実施することは妥当である。							
		評価結果	改善の余地がない ・日本体育大学の専門性を活用し、事業を効果的に継続できており、今後も日本体育大学との調整を行い充実した内容にしていく。							
	効率性	評価結果	改善の余地がない ・コストは削減の余地がないもの(旅費)が大半を占めるので、現状が適切である。							

事務事業の概要	事務事業名	運動公園管理運営事業			担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ソフト事業					
						新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し						
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育							
	予算	款	8 土木費			施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ							
	科目	項	4 都市計画費			基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実							
		目	3 運動公園費			取組方針	3	スポーツ施設の充実と適切な管理							
	事業概要	市民が運動公園施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業													
	事務事業を構成する細事業	① 桃源郷運動公園陸上競技場施設管理	⑤	市民公園(打田若もの広場)施設管理			⑨	市民公園(トレーニングルーム)施設管理							
		② 愛宕池公園施設管理	⑥	市民公園(市民プール)施設管理			⑩								
		③ 粉河運動場施設管理	⑦	市民公園(テニスコート)施設管理			⑪								
		④ 市民公園(市民体育館)施設管理	⑧	市民公園(ゲートボール場)施設管理			⑫								
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析						
	成果指標	年間利用者数		人	目標	198,000	198,000	198,000	198,000	全体的に利用者数が増加しており、市民等がスポーツに触れる機会や活動の場が増加している。					
					実績	159,176	223,664	260,007							
	<指標の計算方法> 運動公園施設全体の年間利用者数		成果指標												
	施設使用料			円	目標	3,452,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	全体的に施設利用者が増加していることに伴い、施設使用料収入が増加している。					
					実績	2,717,020	3,054,335	3,215,320							
	<指標の計算方法> 運動公園施設の使用料		成果指標												
					目標										
					実績										
コストの実績	<指標の計算方法>														
事業の実績	事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳										
					国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源					
		184,659					41,900		3,216	139,543					
	施設利用状況					指定管理分使用料収入: 10,029,620円									
	① 桃源郷運動公園陸上競技場施設管理	・サッカー	109件	13,985人	⑤ 市民公園(多目的(打田若もの)広場)施設管理										
		・陸上	96件	7,443人	573件 69,847人										
	② 愛宕池公園施設管理	・その他	26件	434人	⑥ 市民公園(市民プール)施設管理										
		・多目的グラウンド	111件	4,530人	9,456人										
	③ 粉河運動場施設管理	・テニスコート	0件	0人	⑦ 市民公園(テニスコート)施設管理										
		・ゲートボール場	0件	0人	2,924件 35,012人										
	④ 市民公園(市民体育館)施設管理	・野球場	103件	3,501人	⑧ 市民公園(ゲートボール場)施設管理										
		・ソフトボール場	105件	3,716人	34件 280人										
		・多目的広場	136件	4,599人	⑨ 市民公園(トレーニングルーム)施設管理										
		・テニスコート	186件	1,548人	22,901人										
事業の事後評価	妥当性	評価結果		改善の余地がややある											
				・市民が利用する施設であるため、備品や設備等の充実を図るなど環境を整えた上で適正な管理が必要である。											
				・市民公園施設を指定管理者による管理運営を実施している。他の施設についても、利用者数の増加と運営効率の観点から、民間活力の導入を検討していく必要がある。											
	有効性	評価結果		改善の余地がややある											
				・安全で快適に利用できる施設を目指し、市民ニーズを適確に把握していく必要がある。											
	効率性	評価結果		改善の余地がややある											
				・市民公園施設を指定管理者による管理運営を実施している。他の施設についても、利用者数の増加と運営効率の観点から、民間活力の導入を検討していく必要がある。											
	・施設使用料の減免にかかる市の統一基準を精査し、運用にむけた府内での調整が必要である。														

事務事業の概要	事務事業名	体育施設管理運営事業			担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ソフト事業													
						新規・継続	継続	事業期間	単年度繰返し														
	会計	一般会計			長期総合計画体系	政策目標	2	子育て・教育															
	予算	款	10	教 育 費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ															
	科目	項	5	健 康 体 育 費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実															
	目	3	体 育 施 設 費	取組方針	3	スポーツ施設の充実と適切な管理																	
	事業概要	市民が体育施設を安全で快適に利用できるように、維持管理を適切に行う事業																					
	事務事業を構成する細事業	①	体育館施設管理		⑤	夜間照明施設管理		⑨	貴志川スポーツ公園施設管理														
		②	粉河武道館施設管理		⑥	粉河西部・中部運動場施設管理		⑩	那賀B&G海洋センター施設管理														
		③	パークゴルフ場施設管理		⑦	奥安楽川広場施設管理		⑪															
		④	トレーニング施設管理		⑧	長山ふれあい公園(多目的広場)施設管理		⑫															
指標の実績	指標名		単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析														
	成果指標	年間利用者数		人	目標	232,000	232,000	232,000	232,000	一部施設の休止はあるものの、全体的に利用者数が増加しており、市民等がスポーツに触れる機会や活動の場が増加している。													
		実績	167,091	193,683	213,368																		
	<指標の計算方法> 社会体育施設全体の年間利用者数																						
	成果指標	施設使用料		円	目標	14,006,000	14,006,000	14,006,000	14,006,000	那賀B&G海洋センターを休止したこと等により、施設使用料収入が減っている。													
		実績	11,600,655	12,078,745	11,279,465																		
	<指標の計算方法> 社会体育施設全体の使用料																						
	コストの実績			目標																			
		実績																					
	<指標の計算方法>																						
事業の実績	R 6年度決算額 (単位:千円)			財源内訳																			
				国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源														
	214,524						130,900		11,279	72,345													
	施設利用状況				西部運動場	12件	216人	⑨貴志川スポーツ公園施設管理															
	①	体育館施設管理	776件	16,477人	中部運動場	137件	4,666人		・野球場 180件 6,183人														
	・粉河体育館		825件	20,334人	・那賀中学校・調月小学校夜間照明施設管理		⑩那賀B&G海洋センター施設管理	・ソフトボール場 271件 12,205人															
	・那賀体育館		741件	16,945人	那賀中学校			・テニスコート 1,956件 42,414人															
	・桃山勤労者体育館		1,047件	27,462人	調月小学校			※休止															
	②	粉河武道館施設管理	297件	3,202人	・貴志川スポーツ公園夜間照明施設管理																		
	③パークゴルフ場施設管理		2,454組	13,938人	・ソフトボール場		105件	3,550人															
	・那賀体育館トレーニングルーム		5,465人		テニスコート		371件	2,966人															
	④トレーニング施設管理		・貴志川トレーニングプラザ	15,327人	⑥粉河西部・中部運動場施設管理																		
	⑤夜間照明施設管理		⑦奥安楽川広場施設管理		・西部運動場		116件	2,345人															
	・粉河西部・中部運動場夜間照明施設管理		・中部運動場		192件		3,384人																
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がややある																				
		・市民が利用する施設であるため、備品や設備等の充実を図るなど環境を整えた上で適正な管理が必要である。																					
	有効性	評価結果	改善の余地がややある																				
		・安全で快適に利用できる施設を目指し、備品や設備等の充実を図るなど市民のニーズ合致した環境整備をおこなう。																					
	効率性	評価結果	改善の余地がややある																				
		・利用者数の増加と運営効率の観点から、指定管理者制度等の民間活力の導入も検討していく必要がある。																					
	・施設使用料の減免にかかる市の統一基準を精査し、運用に向けた府内での調整が必要である。																						

事務事業の概要	事務事業名	体育施設災害復旧事業		担当課	生涯スポーツ課			事業区分	ハード事業	
	会計	一般会計		新規・継続	継続	事業期間 単年度のみ		事業番号	1101	
	予算	款	11 災害復旧費	長期総合 計画体系	政策目標	2	子育て・教育			
	科目	項	3 文教施設災害復旧費		施策目標	3	生涯学習・生涯スポーツ			
		目	1 保健体育施設災害復旧費		基本施策	3	スポーツの振興と環境の充実			
					取組方針	3	スポーツ施設の充実と適切な管理			
	事業概要	災害により被災した社会体育施設の復旧を行う事業								
	事務事業を構成する細事業	①	奥安楽川広場施設管理	⑤			⑨			
		②		⑥			⑩			
		③		⑦			⑪			
		④		⑧			⑫			
指標の実績	指標名	単位	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	指標の分析		
	復旧工事件数	件	目標					復旧工事中、大雨の影響で2度の法面崩落により事故繰越となった		
			実績		1	1				
	<指標の計算方法> 復旧工事件数		目標							
			実績							
	<指標の計算方法>		目標							
			実績							
	<指標の計算方法>		目標							
			実績							
	<指標の計算方法>		目標							
コストの実績	R 6年度決算額 (単位:千円)		財源内訳							
	5,611		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源		
事業の実績	①奥安楽川広場施設管理 令和5年度からの繰越事業として工法を変更し復旧工事を実施した。 ・工事請負費 5,610,700円									
事業の事後評価	妥当性	評価結果	改善の余地がない							
		・市が直営で管理する施設であり、妥当性がある。								
	有効性	評価結果	改善の余地がない							
		・被害を受けた施設を原状回復するための復旧工事であり、有効性がある。								
	効率性	評価結果	改善の余地がない							
		・専門的な知識を持つ職員の対応により、アクシデントなども最小限の被害で済んだ。								

## IV 関係用語解説

### ア行

#### ■ICT

インターネットなどの通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

#### ■AI

人工知能 (Artificial Intelligence の頭文字)

#### ■ALT

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

#### ■ACP (Active Child Program)

日本スポーツ協会が開発した、子供が発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラムのこと。

#### ■NPO

営利を目的としない組織のこと。

### カ行

#### ■会計年度任用職員

地方公務員法の改正により令和2年度以降、地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される非常勤職員。

#### ■外部評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に規定する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価。

#### ■外部評価委員会

外部評価を行うに当り、透明性の確保と市民への説明責任を果たすため教育に関し学識経験を有する者が委員となり組織された委員会。

#### ■外国語指導員

元中学校英語教員。小学校にて英語指導に関わる。

#### ■かけはし訪問

教育長と教育委員が、学校長との懇談や各教室の参観等を通して困っていることや教育委員会に期待していることを聞き、小中学校現場と教育行政、地域社会とをつなぐ「かけはし」とする訪問。

#### ■学校教育法施行令第22条の3

特別支援学校の対象とする障害の程度について書かれた条文。

#### ■学校司書

学校図書館において、図書などの発注、分類や相談、読み聞かせなど、主に司書教諭が担当しない分野を受け持つ。

#### ■学校適正規模適正配置

学校教育法施行規則では、小・中学校とも「12学級以上18学級以下」を標準として適正な規模としている。また、国では公立小・中学校の通学距離について、学校の配置等の見直しを図る場合において、小学校でおおむね4km以内、中学校でおおむね6km以内という基準を定め、適正な配置としている。

#### ■GIGAスクール構想

全国の児童・生徒に1人1台のコンピュータ一端末と、校内の高速ネットワークを整備する文部科学省の取組。

#### ■共育コミュニティ

紀の川市立小学校及び中学校と地域が連携・協働を一層深め、多くの地域住民が子供

たちの成長を支える活動に参画することを通して、自立した地域社会の基盤の構築及び活性化を図るために学校を核とした地域づくりを目的とする社会教育推進法に規定する地域学校協働活動を実施する事業。

#### ■教育支援センター

市町村教育委員会が、長期欠席をしている不登校の小・中学生を対象に、学籍のある学校とは別に、別教室で学習の援助をしながら本籍校に復帰できることを目標にして運営している教室。

#### ■教育相談員

児童生徒の問題行動に関わって、児童生徒、保護者、教職員の相談を行う。

#### ■第2次教育大綱

総合教育会議において市長が教育委員会と協議し、教育の目標や施策の根本的な方針として策定したもの。平成30年5月策定。

#### ■後援名義

団体等が主催する事業等に対して、教育委員会がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援すること。

#### ■公共施設マネジメント

総合的かつ統括的な観点で紀の川市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、保有する公共施設を適切に維持管理し、有効利用を図る公共施設の最適化のための取組。

#### ■公民館へ行こらフェア

生涯学習を始めるきっかけとなるよう、公民館に来館してもらうことを目的とした事業。

#### ■国庫補助金

国が地方公共団体に交付する補助金の総称。

#### ■コミュニティ・スクール

「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の5）に基づき、学校運営協議会を設置している学校のこと。

サ行

#### ■指定管理者制度

民間事業者のノウハウ等を活用することにより、より効率的で効果的な管理運営を行い、住民サービスのさらなる向上と行政コストの縮減を図ることを目的として、公の施設の管理運営を、地方自治体が指定した「指定管理者」が行う制度。

#### ■社会教育委員

「社会教育」とは、学校教育法に基づく、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいい、社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言する。主な職務は社会教育に関する諸計画を立案すること、定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること、またそのために必要な研究調査を行うことである。学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

### ■就学援助システム

児童生徒の就学援助費の申請受付、審査・認定などが行えるシステム。

### ■住登外

住民基本台帳に登録されている住民以外の宛名情報。

### ■少年少女発明クラブ

少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、自由な環境の中で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成するとともに、創造性豊かな人間形成を図ることを目的に発足した。小学4年生から小学6年生を対象に年間を通して科学実験、電子工作、木工などの活動を行う。

### ■少年メッセージ

人格を形成する上で重要な時期にある中学生が、日常生活の中での実体験などを通して得た自らの考え方や将来の夢などを発表すること。

### ■触法少年

14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年。

### ■スクールカウンセラー

学校での様々な問題行動などの対応に必要な心理学知識を有した、心理相談業務に従事する専門家のこと。

### ■スクールサポーター

通学時の犯罪や事故から子供を守るため、地域住民ボランティアによる登下校時の子供の見守り体制のこと。

### ■スクールソーシャルワーカー

問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る専門家のこと。

### ■スポーツ基本法

スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるもの。

### ■スポーツ推進委員

スポーツ基本法第32条に紀づき、教育委員会が委嘱する。スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに、住民に対する、スポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員のこと。

### ■生活保護法第6条第2項

生活保護法における用語の定義。現に保護を受けているといないと関わらず、保護を必要とする状態にある者をいう。

### ■早期支援コーディネーター

紀の川市の保健師や発達相談員、管内公立保育所、私立幼稚園と小学校の情報連携を図るための要となり、就学に向けた保護者説明会や就学相談等を行っている。また、新入学児の個別の支援計画（つなぎ愛シート）の作成においても、保護者と学校の間に入り調整・助言も行っている。

### ■総合型地域スポーツクラブ

平成7年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策のひとつで、幅広い世代の人々が、各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着

型のスポーツクラブをいう。

### ■総合教育会議

市長が招集し、市長と教育委員会により構成される会議。

タ行

### ■体育協会

健全なスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、文化的な明るい社会の建設に寄与することを目的に、各種スポーツ・レクリエーションの愛好者と団体をもって組織される協会。

### ■地方教育行政の組織及び運営に関する法律

教育委員会の設置、学校その他の教育機関の職員の身分取扱その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めた法律。(平成26年一部改正)

### ■長期総合計画

紀の川市の今後10年間における市政運営の指針となるもので、地方自治法で策定が義務付けられているもの。紀の川市のまちづくり全般における最上位計画として位置づけられるものであり、社会潮流や市の課題を踏まえながら、紀の川市の目指すべき将来像とこれを実現するための基本的な方向を明らかにした今後の市政運営の基本指針となる計画。

### ■長寿命化計画

教育委員会が所管する域内の学校施設等を対象として、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、基本的な方針に基づく実際の整

備内容や時期、費用等を具体的に表す計画のこと。

### ■つなぎ愛シート

子供たちの成長や発達を支えていく観点から必要とする支援内容や配慮事項等について、保護者と共に作成している“支援の履歴”。「個別の教育支援計画」の和歌山県独自の呼称。

### ■ディスコン

赤と青の2チームに分かれて1チーム6枚の円盤を投げ、どちらがポイントに近付いているかを競うニュースポーツのひとつ。

### ■特別支援教育

障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため適切な指導及び必要な支援を行うこと。

### ■図書充足率

図書蔵書を評価する指標の一つ。必要な資料をどれだけ所蔵しているかを示している。

ナ行

### ■名手本陣

旧名手宿本陣のこと。名手市場にあり、大和街道に面していたため藩主の参勤交代や鷹狩りの折、宿泊に利用された妹背家の住宅。主屋、座敷部が保存されており、国指定重要文化財、国指定史跡にもなっている。

### ■ニュースポーツ

誰もが気軽に参加できるスポーツの総称で、

勝敗よりもスポーツを楽しむことを重視して、体力の向上や地域交流の手段として活用されている。

ハ行

### ■パークゴルフ

芝でおおわれたコースで、クラブでボールを打ち、カップインするまでの打数を競い合いながら楽しく遊べるスポーツ。

### ■B&G 海洋センター

海洋性レクリエーションを軸とした青少年健全育成や地域住民の健康づくりなどで利用される、体育館・プール・艇庫のいずれかの機能がある施設。紀の川市ではプールを設置している。

### ■ビブリオバトル

自分のお気に入りの本について1人5分間で内容を紹介したのち、参加者全員で発表内容についてディスカッションし、「どの本が一番読みたくなったか」を投票する知的書評合戦のこと。

### ■プロポーザル方式

主に業務の委託先等を選定する際に、複数の者に目的物に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を契約先として選定する方法。

マ行

### ■ミドルリーダー

若手職員と管理職、各部署とPTA等さまざまな立場の中間に入ってそれをつなげる役割をもつ。発言力と実行力を兼ね備えており、

学校の企画運営の一翼を担う。目安は教職経験20年、年齢40歳程度。

### ■無形民俗文化財

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗習慣、民俗芸能、民俗技術など人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民俗文化財。

ヤ行

### ■ヤングケアラー

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている未成年のこと。学業や部活動、友達との遊び等に時間を割くことができず、学力や進学、交友関係にも影響がある。

### ■要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

要保護者は、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者のこと。準要保護者とは、市町村教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者。就学援助費は、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して支払われる援助費のこと。給食費、入学時の学用品費など学校生活において発生する費用について、援助する。